

第18回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成26年3月

神戸市産業振興局

目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 調査項目ごとの全体概況	4
4. 業種別の全体概況	5
5. 景況・雇用動向について	8
(1)市内の景気	8
(2)自社業況	10
(3)生産・売上	12
(4)生産・売上の増加・減少要因	14
①生産・売上の増加要因	14
②生産・売上の減少要因	16
(5)経常利益	18
(6)経常利益の増加・減少要因	20
①経常利益の増加要因	20
②経常利益の減少要因	22
(7)製品・商品在庫量	24
(8)仕入れ単価	26
(9)製品・加工単価、販売単価	28
(10)生産設備(製造業のみ)	30
(11)設備投資	31
(12)設備投資の目的	33
(13)資金繰り	35
(14)雇用人員	37
(15)所定外労働時間	39
6. 事業計画について	41
(1)経営上の問題	41
(2)今後の事業計画	45
(2-1)拡張・増設の検討	45
(2-2)検討している事業拠点	47
(2-3)検討している地域	49
7. 回答企業名一覧	51
(1)製造業	51
(2)非製造業	55

1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査
- (3) 調査時期 平成26年1月20日(月)～平成26年2月17日(月)
- (4) 調査対象時期 平成26年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
 - 平成25年7月～9月期(実績)
 - 平成25年10月～12月期(実績)
 - 平成26年1月～3月期(予想)
 - 平成26年4月～6月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1,000社
- (7) 回収状況 回答558社(回収率55.8%)
- (8) 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

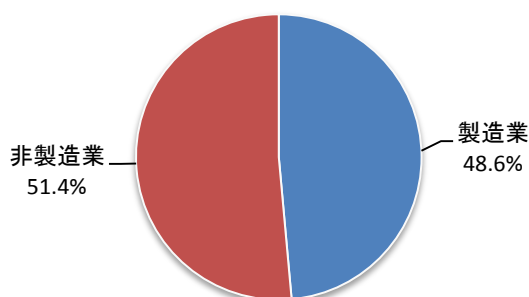
- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
 - 中小企業(資本金1億円未満)
 - 中堅企業(資本金1億～10億円未満)
 - 大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

2. 回答事業所のプロフィール

(1) 業種

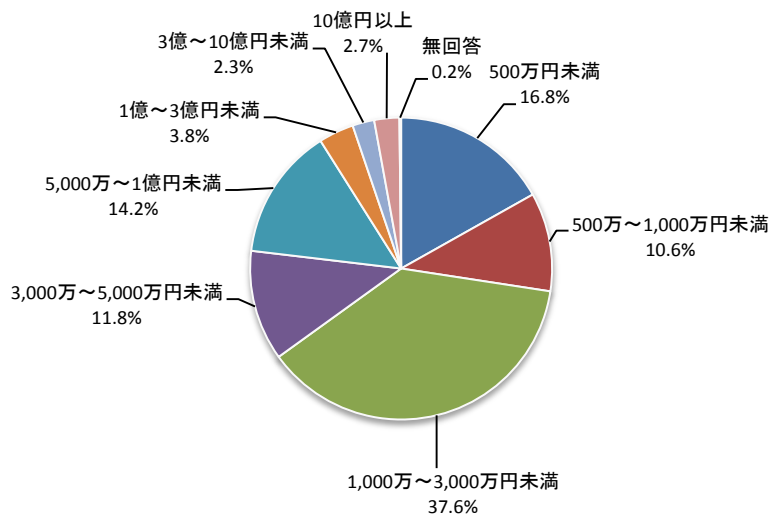
- ・製造業が48.6%、非製造業が51.4%となっており、ほぼ同じ割合となった。
- ・製造業は「生活・その他」(21.7%)、非製造業は「サービス・その他」(24.2%)が多い。
- ・業種の詳細をみると、製造業は「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」(9.5%)や「食料品・飲料・たばこ・飼料」(8.8%)など、非製造業は「サービス業(他に分類されないもの)」(9.0%)や「建設業」(8.2%)が多くなっている。



業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	75	13.4	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	22	3.9
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	53	9.5
加工組立	75	13.4	一般機械	27	4.8
			電気機械、情報通信機械、精密機械	32	5.7
			輸送用機械	16	2.9
生活・その他	121	21.7	食料品・飲料・たばこ・飼料	49	8.8
			繊維・衣服	9	1.6
			出版・印刷	21	3.8
			ゴム・皮革製品	16	2.9
			その他製造業	26	4.7
製造業計			271	48.6	
建設	46	8.2	建設業	46	8.2
運輸	18	3.2	運輸業、郵便業	18	3.2
卸売・小売	88	15.8	卸売	43	7.7
			小売	45	8.1
サービス・その他	135	24.2	情報通信業	2	0.4
			金融業、保険業	5	0.9
			不動産業、物品賃貸業	19	3.4
			学術研究、専門・技術サービス業	15	2.7
			宿泊業、飲食サービス業	14	2.5
			生活関連サービス業、娯楽業	9	1.6
			教育、学習支援業	5	0.9
			医療、福祉	16	2.9
			複合サービス事業	0	0.0
			サービス業(他に分類されないもの)	50	9.0
その他非製造業	0	0.0			
非製造業計			287	51.4	
全体			558	100.0	

(2) 資本金

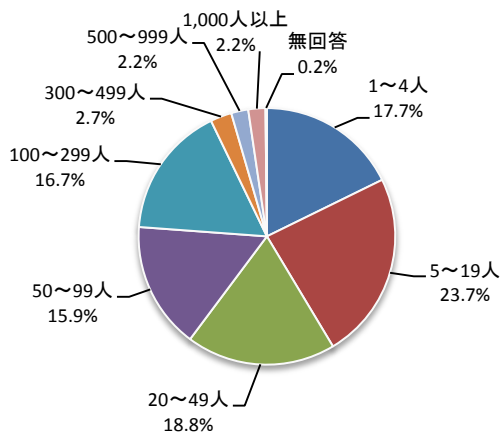
- ・「1,000万～3,000万円未満」が37.6%と最も多く、次いで「500万円未満」(16.8%)、「5,000万～1億円未満」(14.2%)と続く。
- ・“中小企業”(1億円未満)があわせて91.0%と大半を占め、“中堅企業”(1億～10億円未満)が6.1%、“大企業”(10億円以上)は2.7%であった。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	94	16.8
	500万～1,000万円未満	59	10.6
	1,000万～3,000万円未満	210	37.6
	3,000万～5,000万円未満	66	11.8
	5,000万～1億円未満	79	14.2
中堅企業	1億～3億円未満	21	3.8
	3億～10億円未満	13	2.3
大企業	10億円以上	15	2.7
無回答		1	0.2
全体		558	100.0

(3) 従業者数

- ・「5～19人」が23.7%と最も多く、次いで「20～49人」が18.8%、「1～4人」は17.7%と続いている。
- ・“50人未満”が60.2%と全体の6割を占める。



従業者数	件数	%
1～4人	99	17.7
5～19人	132	23.7
20～49人	105	18.8
50～99人	89	15.9
100～299人	93	16.7
300～499人	15	2.7
500～999人	12	2.2
1,000人以上	12	2.2
無回答	1	0.2
全体	558	100.0

3. 調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年同期比	見通し	概況
市内の景気	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・上昇傾向が続いており、今期の10～12月期は-1.9と、前期の7～9月期(-11.2)から9.3ポイント増となった。来期の1～3月期は4.8とプラス値に上昇するが、来々期の4～6月期には-14.4と、約20ポイント下降して再びマイナス値となる見通し。 ・前年同期比32.5ポイント増(平成24年10～12月期:-34.4)。
自社業況	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・上昇傾向が続いており、今期の10～12月期は-8.6と、前期の7～9月期(-14.2)から5.6ポイント増となった。来期の1～3月期以降は下降が予想されており、今後もマイナス値で推移する見通し。 ・前年同期比16.9ポイント増(平成24年10～12月期:-25.5)。
生産・売上	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4～6月期から3期連続で増加しており、今期の10～12月期は-2.6と、前期の7～9月期(-12.4)から9.8ポイント増となった。しかし、来期の1～3月期以降は下降が予想されており、今後もマイナス値で推移する見通し。 ・前年同期比21.8ポイント増(平成24年10～12月期:-24.4)。 ・増加要因(121件)は「一般的需要要因」が62.0%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が31.4%と続く。 ・減少要因(134件)は「一般的需要要因」が71.6%と最も多い。
経常利益	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4～6月期から3期連続で増加しており、今期の10～12月期は-16.2と、前期の7～9月期(-23.5)から7.3ポイント増となった。来期の1～3月期は横ばいで、来々期の4～6月期は減少する見通し。 ・前年同期比11.2ポイント増(平成24年10～12月期:-27.4)。 ・増加要因(96件)は「販売数量要因」が75.0%となっており、最も多い。 ・減少要因(181件)は「販売数量要因」が57.7%と最も多く、以下、「原材料費要因」(39.2%)、「販売価格要因」(32.6%)などが多くなっている。
製品・商品在庫量	↗	→	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期は-1.4となっている。今後も概ね横ばいが続く見通し。 ・前年同期比6.1ポイント増(平成24年10～12月期:-7.5)。
仕入れ単価	↗	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年10～12月期以降、上昇が続いており、今期の10～12月期は39.2と、前期の7～9月期(36.4)から2.8ポイント上昇している。来期の1～3月期以降も上昇が続く見通し。 ・前年同期比27.1ポイント増(平成24年10～12月期:12.1)。
製品・加工単価、販売単価	↗	↗	<ul style="list-style-type: none"> ・緩やかな上昇傾向が続いており、今期の10～12月期は-3.6と、前期の7～9月期(-5.2)から1.6ポイント増となった。今後も上昇が続き、来々期の4～6月期はプラス値となる見通し。 ・前年同期比16.3ポイント増(平成24年10～12月期:-3.6)。
生産設備 (製造業のみ)	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期は1.2と、前期の7～9月期(1.2)と同水準となった。今後も概ね横ばいが続く見通し。 ・前年同期比4.5ポイント減(平成24年10～12月期:5.7)。
設備投資	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。 ・今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は25.1%と4分の1を占めており、前期の7～9月期(13.6%)よりも11.5ポイント増となっている。 ・前年同期比1.9ポイント増(平成24年10～12月期:27.0%)。 ・「した」と回答した企業(140件)の設備投資の目的は、「維持・補修」が52.1%と最も多く、以下、「合理化・省力化」(32.1%)、「受注需要増対応」(26.4%)と続く。

調査項目	前年同期比	見通し	概況
資金繰り	↗	→	<ul style="list-style-type: none"> ・概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期も-13.0と、前期の7～9月期(-12.9)とほぼ同水準となった。今後も概ね横ばいが続き、マイナス値を推移する見通し。 ・前年同期比6.4ポイント増(平成24年10～12月期:-19.4)。
雇用人員	↘	→	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の10～12月期は-14.9となっており、前期の7～9月期(-9.0)から5.9ポイント減少している。今後もマイナス値を推移する見通し。 ・前年同期比10.7ポイント増(平成24年10～12月期:-4.2)。
所定外労働時間	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・今期の10～12月期が1.7と、前期の7～9月期(-6.3)から8.0ポイント増加しており、平成20年の調査開始以降、初めてのプラス値となった。今後は減少して再びマイナス値に転じる見通し。 ・前年同期比10.3ポイント増(平成24年10～12月期:-8.6)。
経営上の問題	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・経営上の問題点として、「人材の育成」(29.7%)と「内需の不振」(29.2%)が約3割でほぼ並んで多く、以下、「原材料高」(26.7%)、「競争激化」(19.2%)、「従業者の高齢化」(17.9%)、「製品・商品価格安」(15.1%)と続く。
拡張・増設の検討	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」(10.6%)のは全体の1割程度。 ・「検討している」事業拠点は「本社・支社」や「店舗」(ともに33.9%)、「工場・生産拠点」(32.2%)が3割とほぼ並んで多くなっている。 ・「神戸市内」が55.9%と最も多く、「その他」の地域が22.0%、「兵庫県内(神戸市を除く)」が16.9%となっている。

4. 業種別の全体概況

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は今期の10～12月期は増加となっており、その増加幅は非製造業よりも大きい。 ・経常利益は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて増加している。 ・仕入れ単価は今後、製造業の方が上昇幅が大きくなる見通し。 ・設備投資を「した」企業は、製造業で27.7%と非製造業(22.6%)と比べて多くなっている。 ・所定外労働時間は非製造業に比べて低い水準となっており、マイナス値で推移している。 ・経営上の問題点として、「原材料高」が39.1%と最も多く、また「内需の不振」(35.4%)、「製品・商品価格安」(21.8%)なども比較的多くなっている。
<p>基礎素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の10～12月期は上昇しており、今後も緩やかな上昇が続く見通し。 ・自社業況は概ね横ばいが続いていたが、来期の1～3月期は上昇する見通し。 ・生産・売上は今期の10～12月期に20ポイント前後増加しており、ゼロ値へと近づいたが、来期の1～3月期以降は減少し、今後もマイナス値を推移する見通し。 ・経常利益は前期の7～9月期は概ね横ばいであったが、今期の10～12月期は増加しており、来期の1～3月期も増加が続く見通し。 ・製品・商品在庫量は上昇傾向が続いており、今期の10～12月期はプラス値となった。 ・仕入れ単価は前期の7～9月期に一旦下降したが、今期の10～12月期からは再び上昇している。 ・生産設備は概ね横ばいが続いている。唯一、プラス値となっており、今後も過剰状態が続く見通し。 ・雇用人員は今期の10～12月期、生活・その他は前期の7～9月期からマイナス値に転じており、不足状態となっている。 ・所定外労働時間は今期の10～12月期は増加しているが、他の業種に比べて低い水準で推移している。
<p>加工組立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は前期の7～9月期から上昇が続き、今期の10～12月期はプラス値となった。来期の1～3月期まで上昇が続く見通し。 ・生産・売上は今期の10～12月期は概ね横ばいであったが、製造業で唯一プラス値となっている。今後は再びマイナス値へと減少する見通し。 ・製品・商品在庫量は今期の10～12月期に減少してマイナス値となった。来期の1～3月期は再びプラス値に上昇する見通し。 ・生産設備は前期の7～9月期に減少してマイナス値となり、今期の10～12月期は横ばいであった。 ・雇用人員は今期の10～12月期、生活・その他は前期の7～9月期からマイナス値に転じており、不足状態となっている。 ・所定外労働時間は増加が続いており、今期の10～12月期はゼロ値付近となった。今後は減少する見通し。 ・経営上の問題点として、「人材の育成」が36.0%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
<p>生活・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・売上は今期の10～12月期に20ポイント前後増加しており、ゼロ値へと近づいたが、来期の1～3月期以降は減少し、今後もマイナス値を推移する見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期に減少してマイナス値となった。今後は概ね横ばいとなる見通し。 ・仕入れ単価は他の製造2業種に比べて高い水準で推移している。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の10～12月期は横ばいとなったが、来期の1～3月期には上昇してプラス値となる見通し。 ・生産設備は横ばいが続いており、平成24年1～3月期以降、マイナス値で推移している。 ・資金繰りは前期の7～9月期に悪化しており、今後は他の製造2業種に比べて低い水準で推移する見通し。 ・所定外労働時間は増加が続いており、今期の10～12月期はゼロ値付近となった。今後は減少する見通し。 ・経営上の問題点として、「原材料高」が53.7%と半数を超えて最も多くなっている。

非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は平成24年10～12月期以降、製造業よりも高い水準で推移している。 ・経常利益は前期の7～9月期、今期の10～12月期は増加しており、増加幅は製造業よりも大きい。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の10～12月期に上昇してマイナス値を脱している。 ・設備投資を「する」企業は来期の1～3月期以降、減少が続く見通し。 ・資金繰りは製造業よりも高い水準で推移している。 ・雇用人員は製造業よりも低い水準で推移しており、人員が不足している企業が多い。 ・経営上の問題点として、「人材の育成」が33.8%と最も多く、「競争激化」(24.4%)、「求人難」(21.6%)などが比較的多くなっている。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて上昇しており、全業種の中で最も高い水準となっている。来期の1～3月期まで上昇が続く見通し。 ・自社業況は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて上昇しており、プラス値となっている。また、全業種の中で最も高い水準となっている。 ・生産・売上は前期の7～9月期に増加してプラス値となった。また、今期の10～12月期も続けて増加しており、全業種の中で最も高い水準となっている。 ・経常利益は平成25年4～6月期では全業種の中で最も低い水準であったが、前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて増加し、ゼロ値に近い水準まで改善した。来期の1～3月期は横ばいとなり、来々期の4～6月期は減少する見通し。 ・製品・商品在庫量は今期の10～12月期は横ばいとなり、他の業種に比べて低い水準で推移している。 ・仕入れ単価は今期の10～12月期は他業種と同様に上昇しているが、その上昇幅は他業種に比べて大きく、高い水準となっている。 ・雇用人員は前期の7～9月期、今期の10～12月期と大きく下降し、全業種の中で最も低い水準となっている。
運輸	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は今期の10～12月期に全業種の中で唯一下降している。来期の1～3月期は上昇する見通し。 ・自社業況は前期の7～9月期、今期の10～12月期と上昇しているものの、他の業種に比べて低い水準となっている。来期の1～3月期にはゼロ値まで上昇する見通し。 ・経常利益は今期の10～12月期に他の業種に比べて大幅に増加し、全業種の中で唯一プラス値となった。今後は減少して再びマイナス値となる見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期に上昇してゼロ値となり、今後はゼロ値付近を推移する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の7～9月期は上昇したが、今期の10～12月期は横ばいとなり、他の業種に比べて低い水準となっている。 ・設備投資について、今期の10～12月期は61.1%が設備投資を「した」と回答しており、他の業種に比べて多くなっている。 ・資金繰りは今期の10～12月期に改善したが、来期の1～3月期は悪化する見通し。 ・雇用人員は前期の7～9月期に上昇したが、今期の10～12月期は下降しており、今後も不足状態が続く見通し。 ・経営上の問題点として、「燃料費高騰」が50.0%と最も多く、また「輸出の不振」が27.8%と他の業種に比べて多くなっている。
卸売・小売	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の景気は上昇傾向が続いており、今期の10～12月期は前期の7～9月期から約20ポイント上昇してプラス値となった。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期に上昇してプラス値となっている。今後は来期の1～3月期に減少して、マイナス値に転じる見通し。 ・仕入れ単価は今期の10～12月期は概ね横ばいとなり、来期の1～3月期には下降する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の10～12月期は上昇してプラス値となったが、来期の1～3月期には下降して、再びマイナス値となる見通し。 ・資金繰りは今期の10～12月期は概ね横ばいとなったが、他の非製造3業種の中で最も低い水準となっており、来期の1～3月期以降は悪化する見通し。 ・所定外労働時間は概ね横ばいとなり、非製造業の中で唯一、マイナス値で推移している。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が38.6%と最も多く、また「為替相場の水準・変動」が11.4%と非製造業の中では比較的多くなっている。
サービス・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・自社業況は前期の7～9月期に上昇し、今期の10～12月期は概ね横ばいとなっている。今後は緩やかに下降する見通し。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期に減少してマイナス値となった。今期の10～12月期は上昇しており、来期の1～3月期にはゼロ値に近づく見通し。 ・資金繰りは緩やかに改善していたが、今期の10～12月期は横ばいとなり、来期の1～3月期は悪化に転じる見通し。 ・所定外労働時間は概ね横ばいが続いていたが、今期の10～12月期は増加してプラス値となった。今後は横ばいとなった後、来々期の4～6月期に減少してマイナス値となる見通し。 ・経営上の問題点として、「人材の育成」が41.5%と全業種の中で最も多くなっている。

5. 景況・雇用動向について

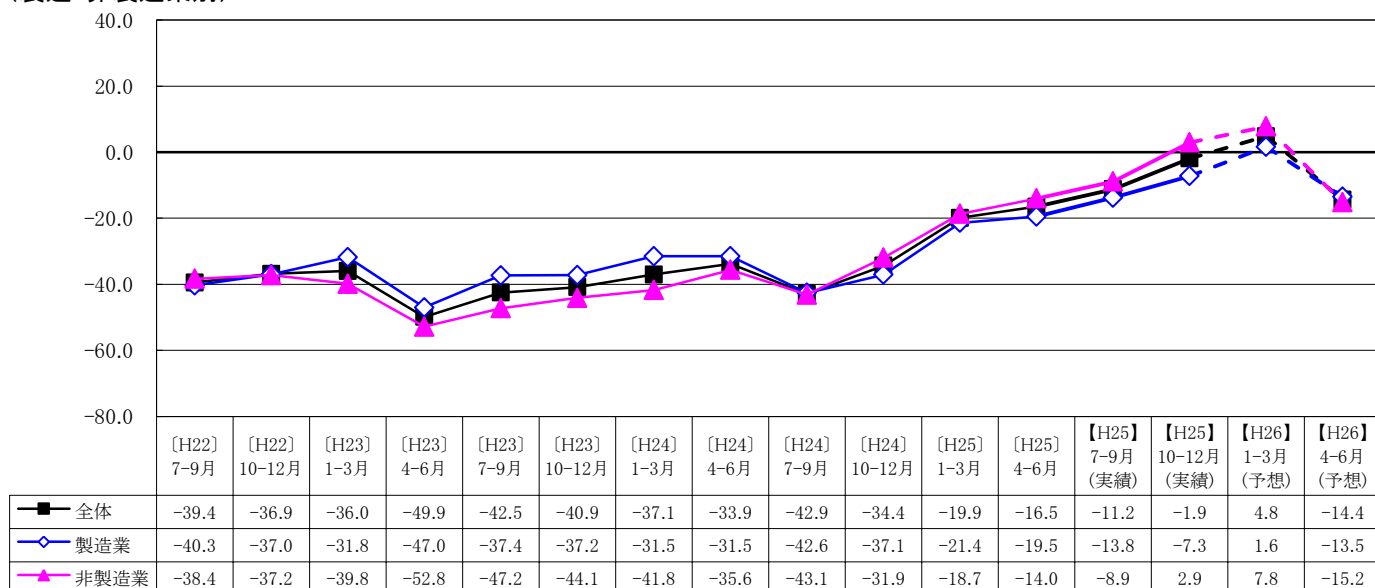
(1) 市内の景況

・全体では上昇傾向が続いており、今期の10～12月期は-1.9と、前期の7～9月期(-11.2)から9.3ポイント増となった。来期の1～3月期は4.8とプラス値に上昇するが、来々期の4～6月期には-14.4と、約20ポイント下降して再びマイナス値となる見通し。

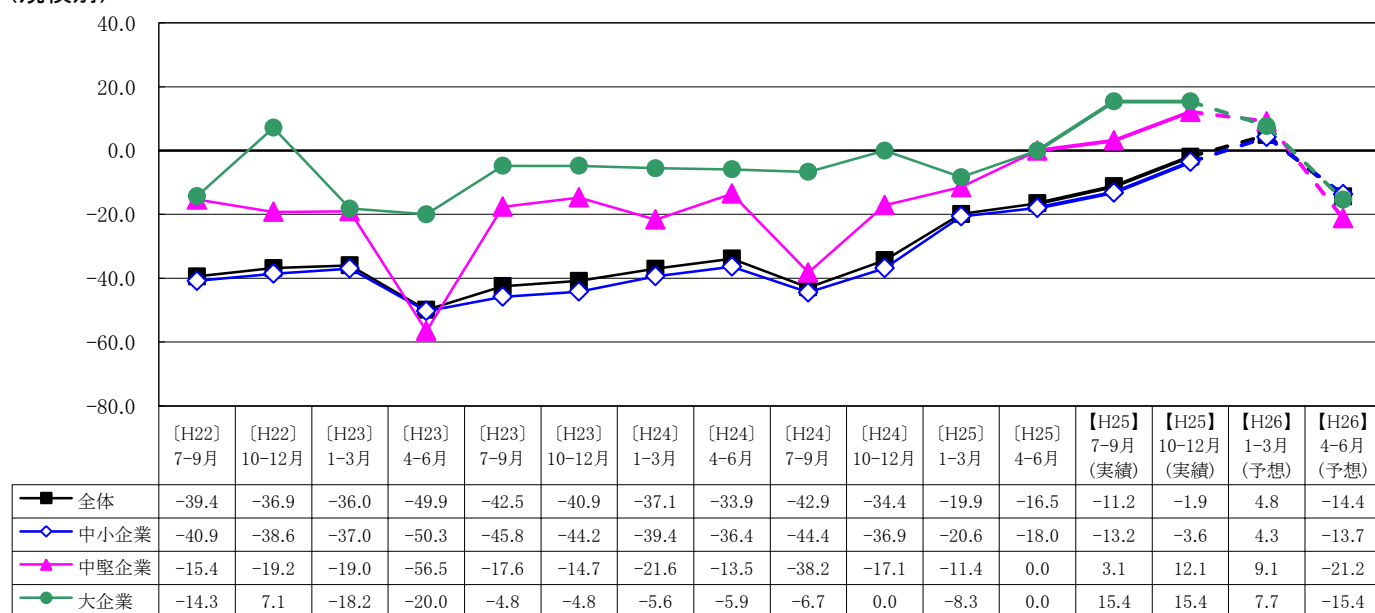
- ・平成24年10～12月期以降、非製造業の方が製造業よりも高い水準で推移している。
- ・大企業と中堅企業は前期の7～9月期に上昇してプラス値となっている。
- ・中小企業は上昇傾向が続いており、来期の1～3月期にプラス値となる見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



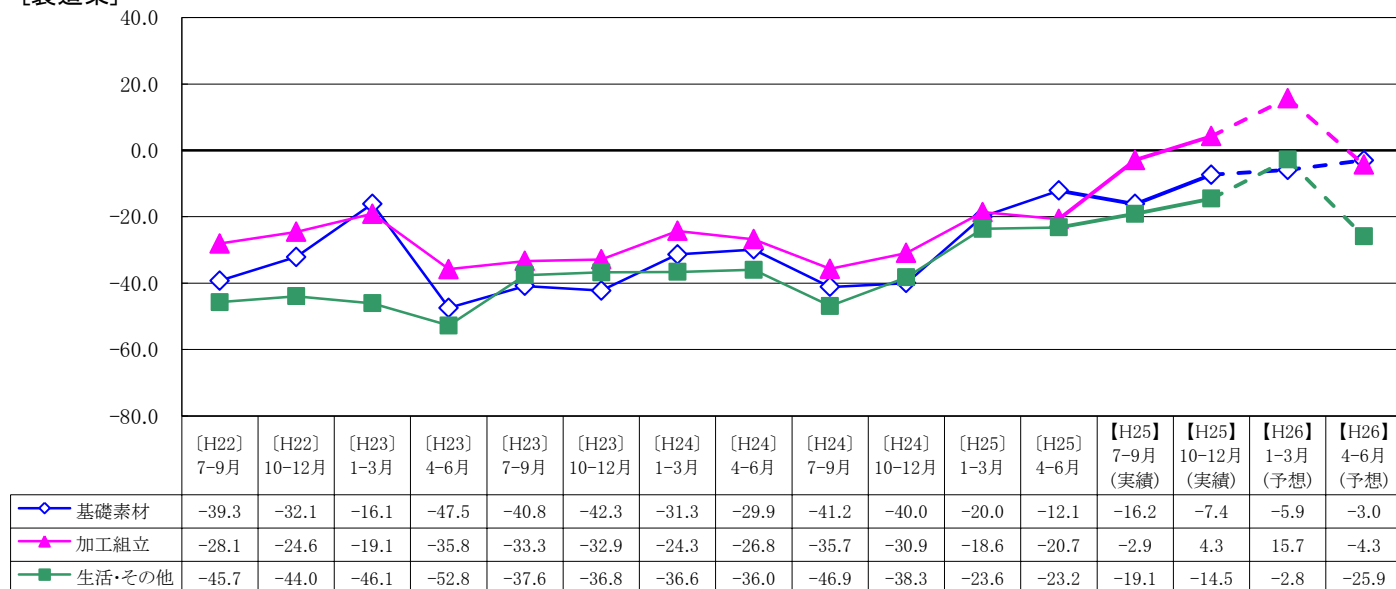
(規模別)



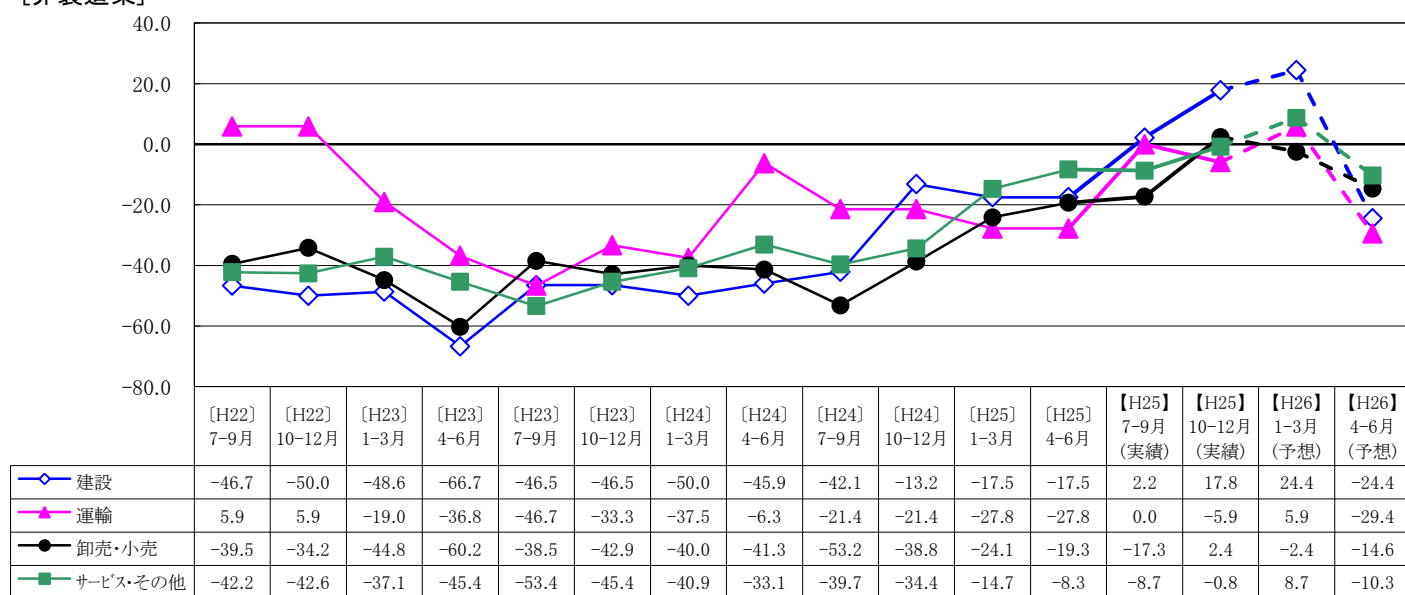
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は今期の10～12月期は上昇しており、今後も緩やかな上昇が続く見通し。
- ・加工組立は前期の7～9月期から上昇が続き、今期の10～12月期はプラス値となった。来期の1～3月期まで上昇が続く見通し。
- ・建設は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて上昇しており、全業種の中で最も高い水準となっている。来期の1～3月期まで上昇が続く見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期に全業種の中で唯一下降している。来期の1～3月期は上昇する見通し。
- ・卸売・小売は上昇傾向が続いており、今期の10～12月期は前期の7～9月期から約20ポイント上昇してプラス値となった。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



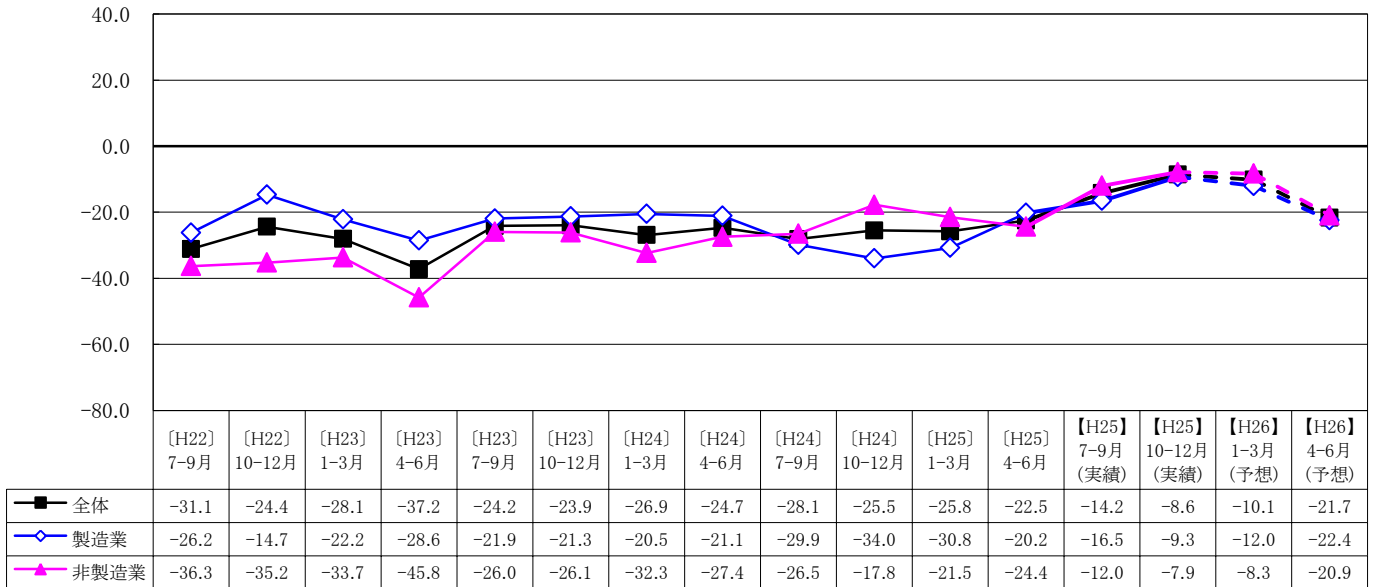
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(2) 自社業況

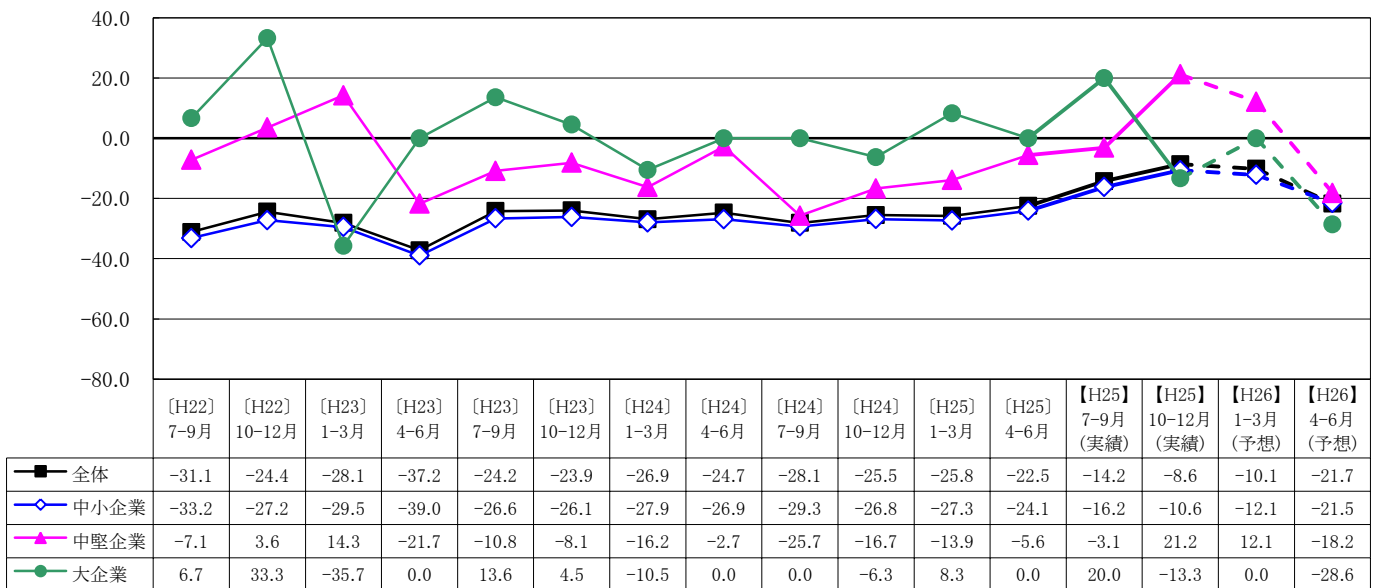
- ・全体では上昇傾向が続いており、今期の10～12月期は-8.6と、前期の7～9月期(-14.2)から5.6ポイント増となった。来期の1～3月期以降は下降が予想されており、今後もマイナス値で推移する見通し。
- ・平成25年4～6月期以降、製造業と非製造業ではあまり大きな差はみられない。
- ・大企業は今期の10～12月期はマイナス値に下降しており、中堅企業や中小企業よりも低い水準となった。
- ・中堅企業は上昇が続いており、今期の10～12月期はプラス値となった。来期の1～3月期以降は下降する見通し。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



(規模別)

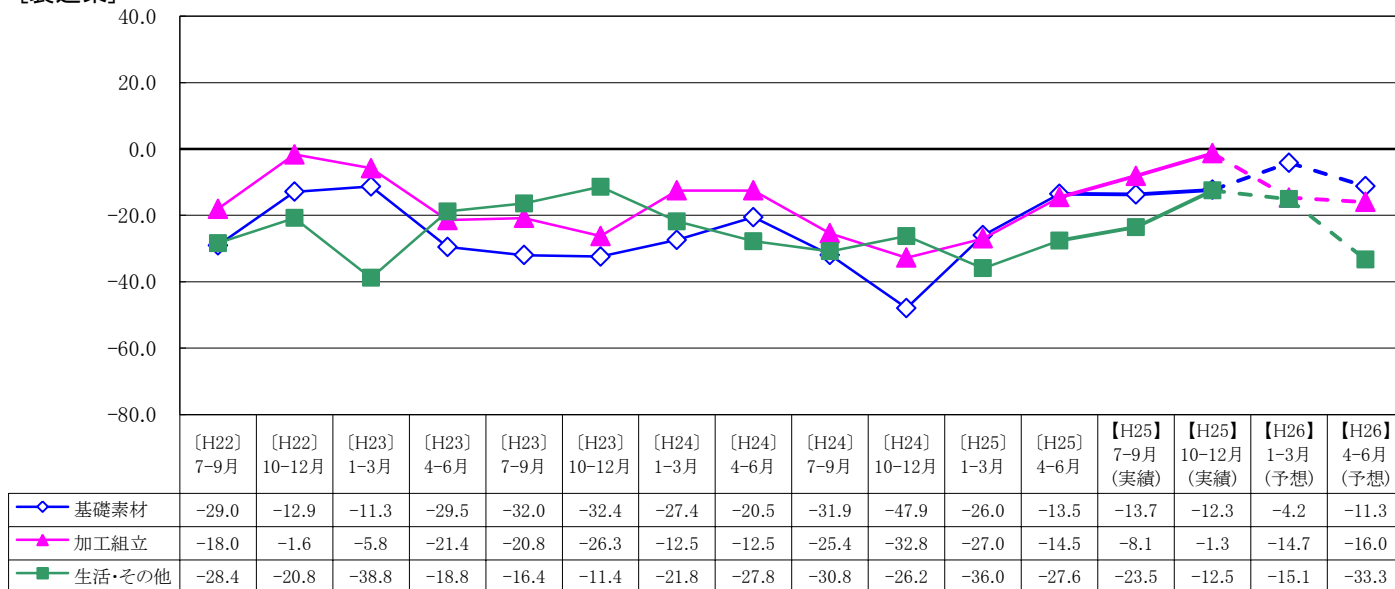


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

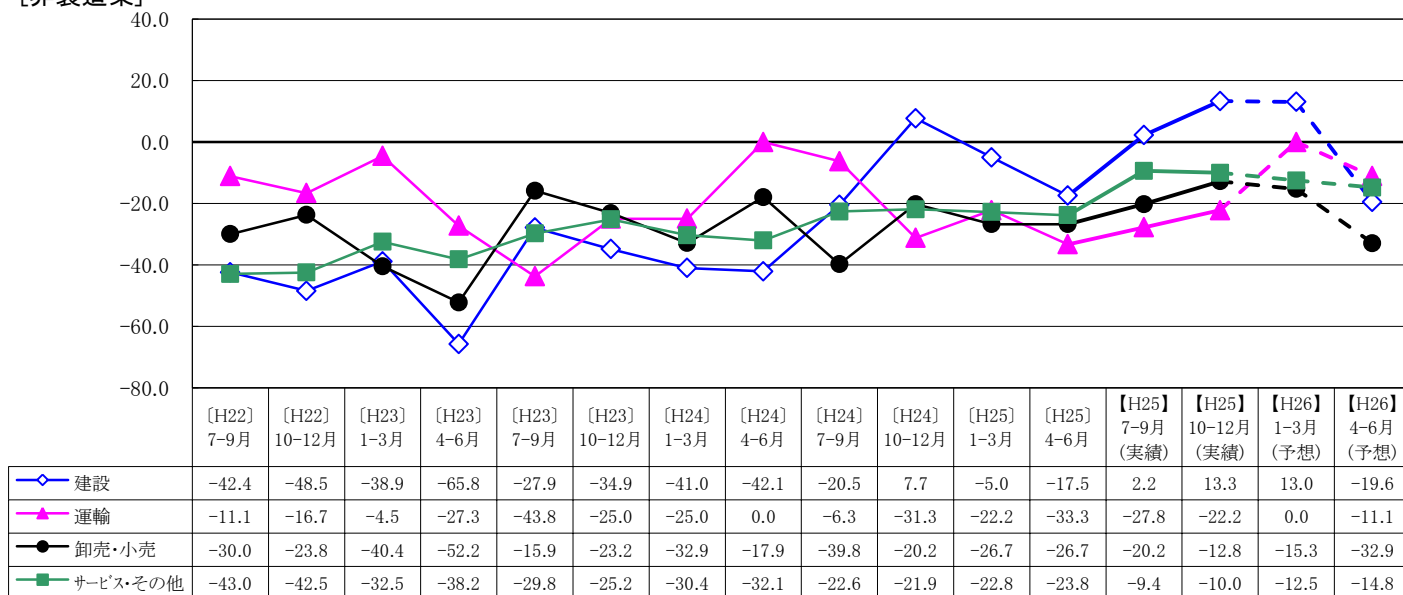
- ・基礎素材は概ね横ばいが続いていたが、来期の1～3月期は上昇する見通し。
- ・建設は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて上昇しており、プラス値となっている。また、全業種の中で最も高い水準となっている。
- ・運輸は前期の7～9月期、今期の10～12月期と上昇しているものの、他の業種に比べて低い水準となっている。来期の1～3月期にはゼロ値まで上昇する見通し。
- ・サービス・その他は前期の7～9月期に上昇し、今期の10～12月期は概ね横ばいとなっている。今後は緩やかに下降する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



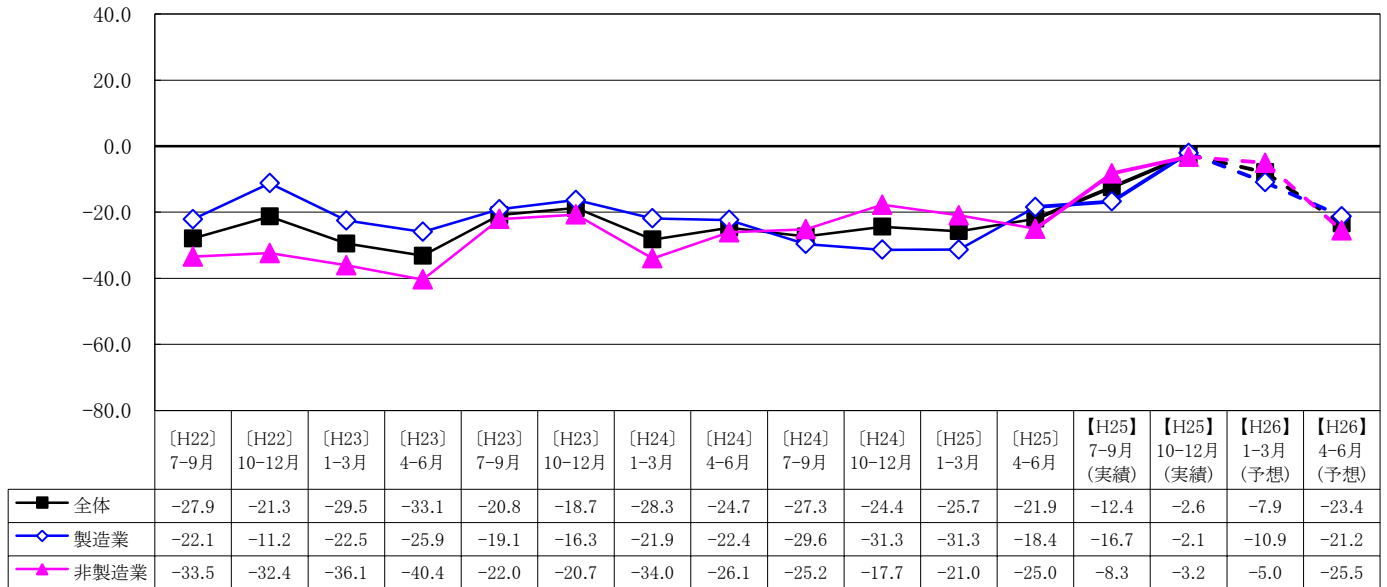
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(3) 生産・売上

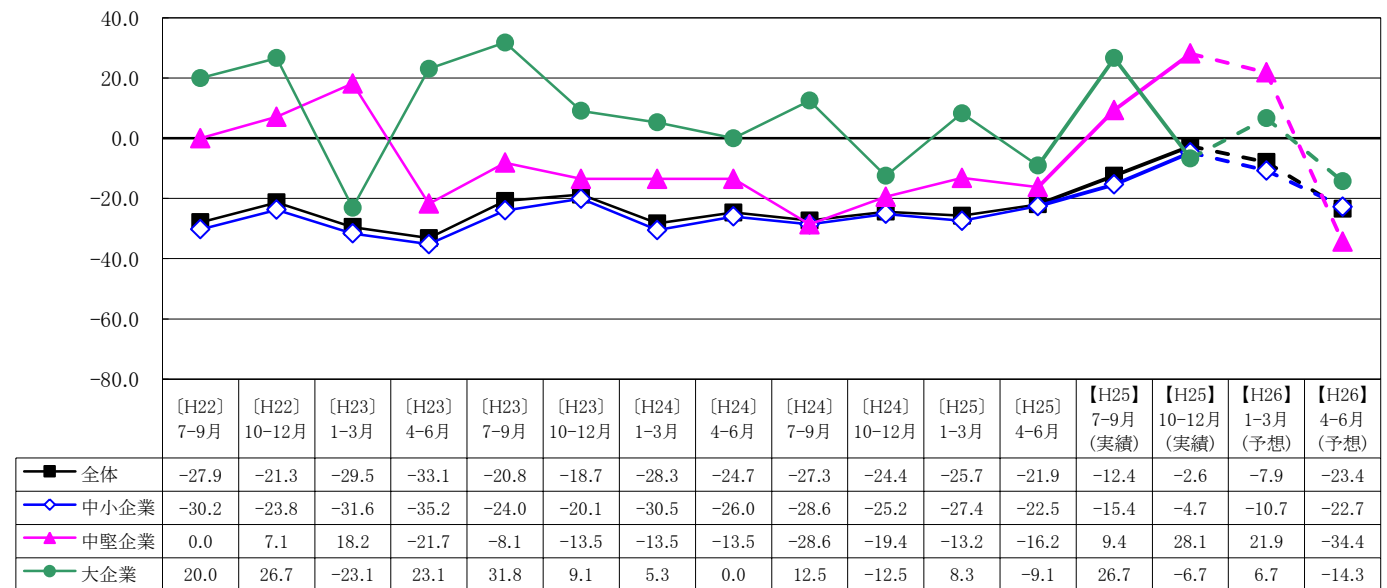
- ・全体では平成25年4～6月期から3期連続で増加しており、今期の10～12月期は-2.6と、前期の7～9月期(-12.4)から9.8ポイント増となった。しかし、来期の1～3月期以降は下降が予想されており、今後もマイナス値で推移する見通し。
- ・製造業、非製造業ともに今期の10～12月期は増加となっているが、製造業の方が増加幅は大きくなっている。
- ・大企業は平成24年4～6月期以降、四半期ごとに増加・減少を繰り返している。
- ・中堅企業は前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて増加しており、プラス値で推移している。

※()内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



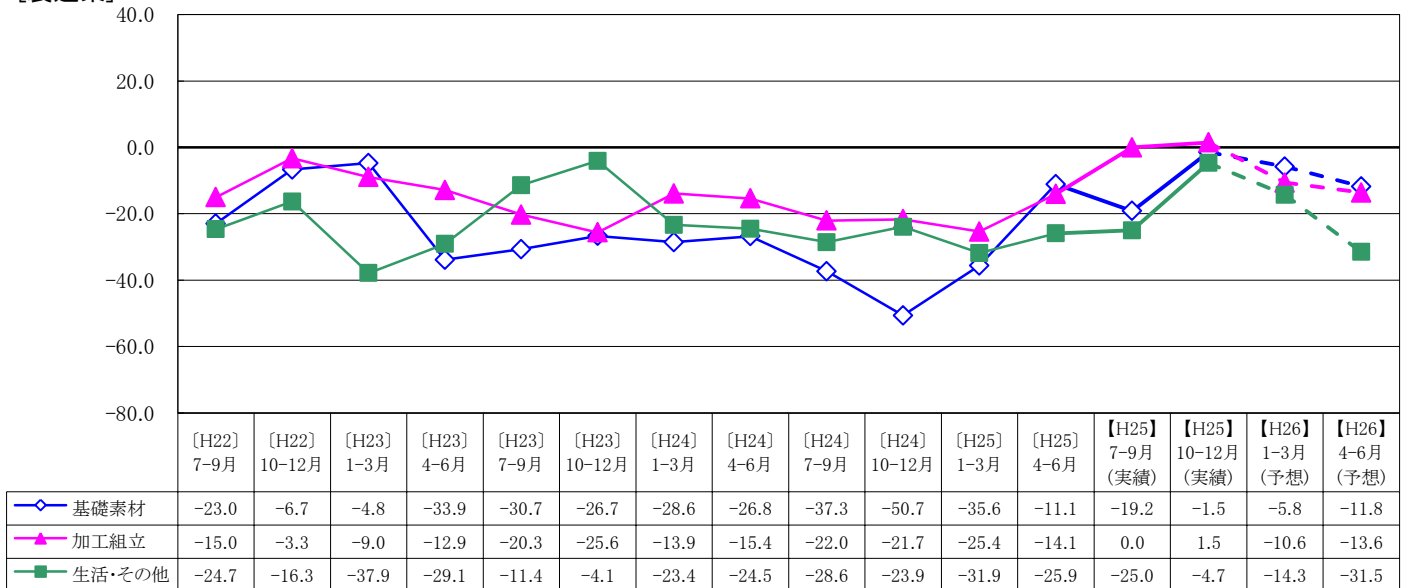
(規模別)



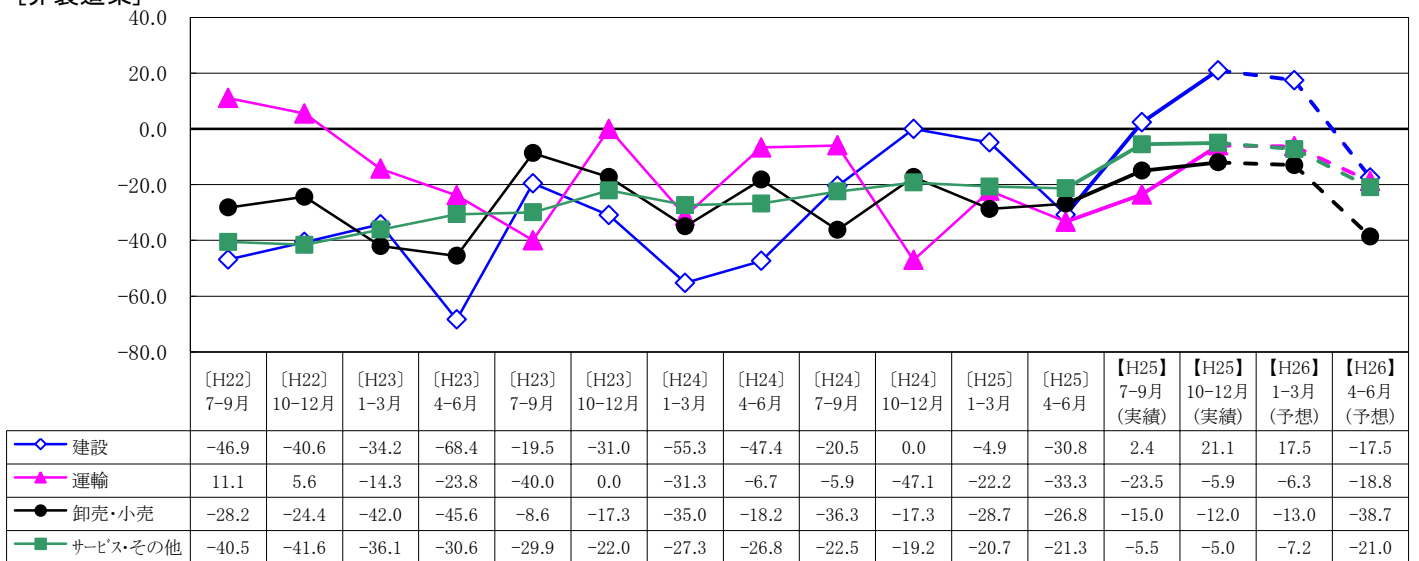
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材と生活・その他は今期の10～12月期に20ポイント前後増加しており、ゼロ値へと近づいたが、来期の1～3月期以降は減少し、今後もマイナス値を推移する見通し。
- ・加工組立は今期の10～12月期は概ね横ばいであったが、製造業で唯一プラス値となっている。今後は再びマイナス値へと減少する見通し。
- ・建設は前期の7～9月期に増加してプラス値となった。また、今期の10～12月期も続けて増加しており、全業種の中で最も高い水準となっている。
- ・卸売・小売とサービス・その他は今期の10～12月期は概ね横ばいとなっており、来期の1～3月期も横ばいとなる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

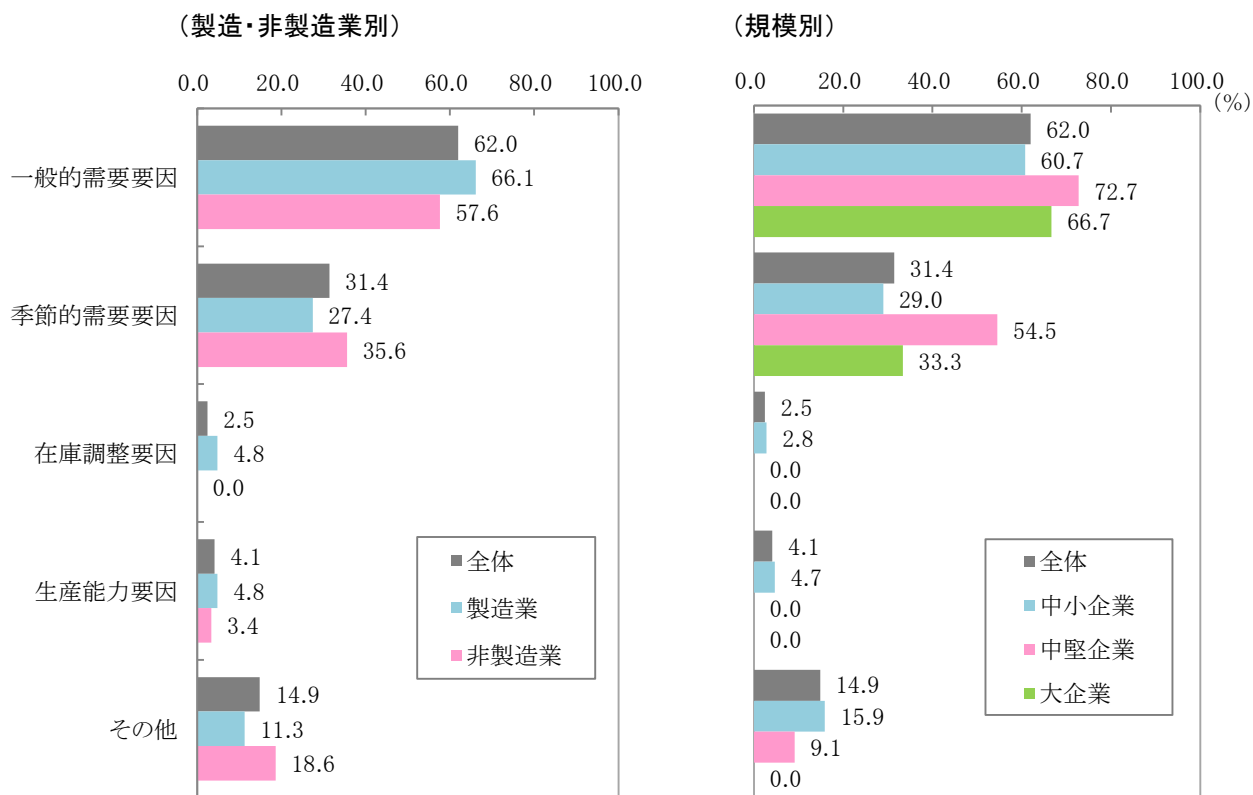


【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

(4) 生産・売上の増加・減少要因

① 生産・売上の増加要因

- ・全体では「一般的需要要因」が62.0%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が31.4%と続く。
- ・「その他」(18件)には「営業努力(新規客獲得)」(6件)や「消費税増税前による特需」(5件)などがあげられている。
- ・「一般的需要要因」は製造業に、「季節的需要要因」は非製造業に比較的多くみられる。
- ・中堅企業11社のうち、半数を超える6社が「季節的需要要因」(54.5%)と回答しており、大企業や中小企業に比べて多くなっている。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

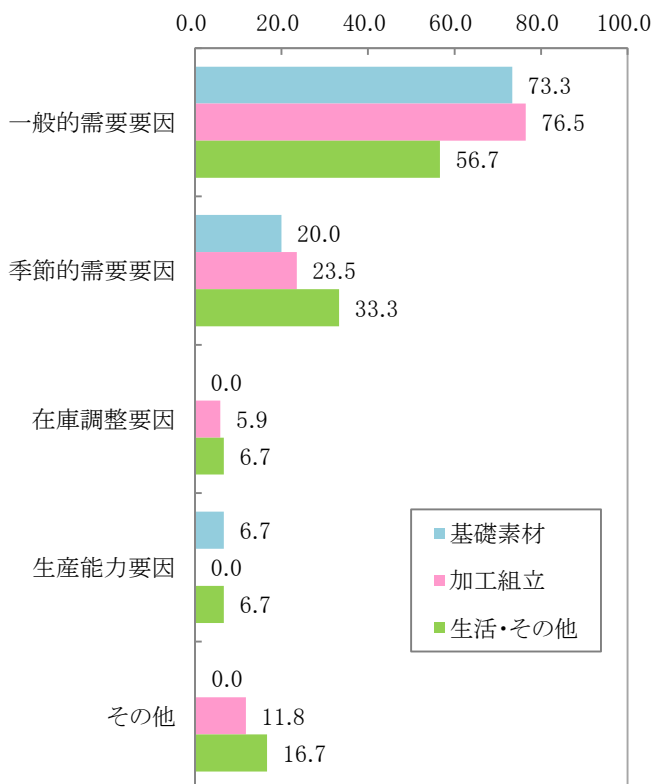
	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	その他	無回答
全体	121 100.0	75 62.0	38 31.4	3 2.5	5 4.1	18 14.9	4 3.3
製造業	62 100.0	41 66.1	17 27.4	3 4.8	3 4.8	7 11.3	4 6.5
非製造業	59 100.0	34 57.6	21 35.6	0 0.0	2 3.4	11 18.6	0 0.0
中小企業	107 100.0	65 60.7	31 29.0	3 2.8	5 4.7	17 15.9	4 3.7
中堅企業	11 100.0	8 72.7	6 54.5	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0
大企業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

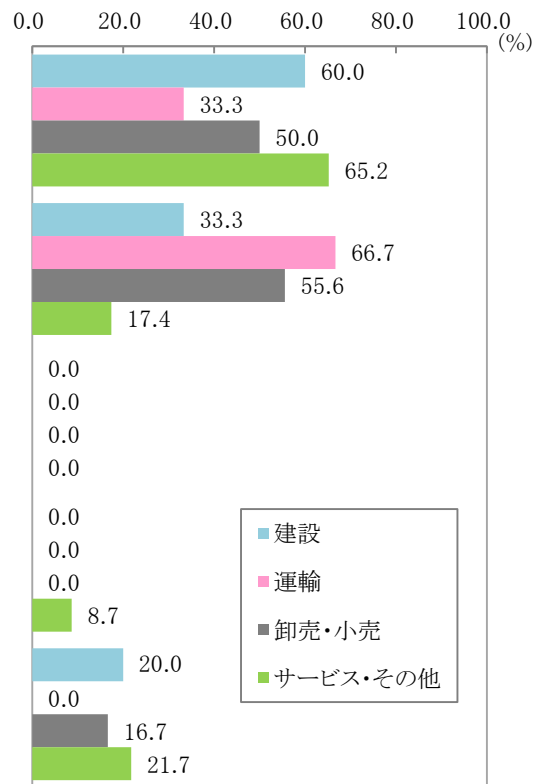
・その中、運輸は3社のうち2社(66.7%)、卸売・小売は18社のうち10社(55.6%)が「季節的需要要因」と回答しており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉

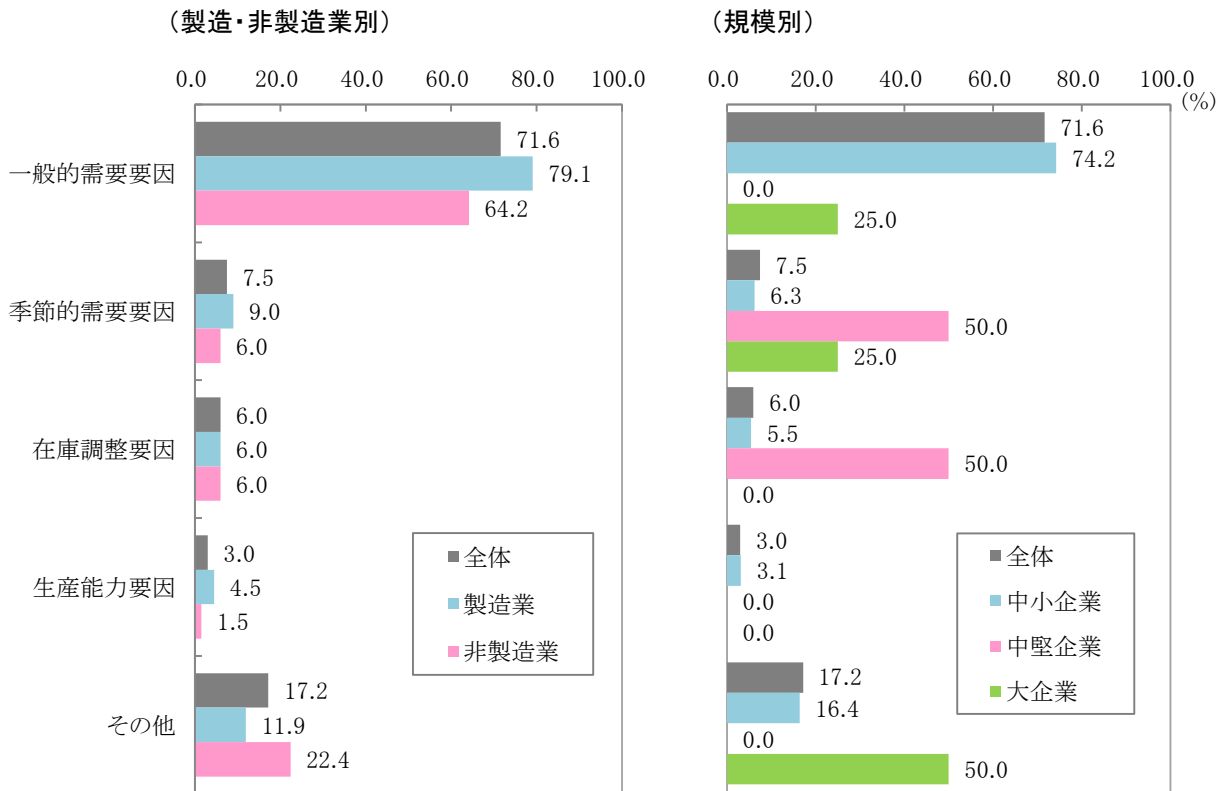
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	15 100.0	11 73.3	3 20.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7
	加工組立	17 100.0	13 76.5	4 23.5	1 5.9	0 0.0	2 11.8	1 5.9
	生活・その他	30 100.0	17 56.7	10 33.3	2 6.7	2 6.7	5 16.7	2 6.7
非製造業	建設	15 100.0	9 60.0	5 33.3	0 0.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0
	運輸	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	18 100.0	9 50.0	10 55.6	0 0.0	0 0.0	3 16.7	0 0.0
	サービス・ その他	23 100.0	15 65.2	4 17.4	0 0.0	2 8.7	5 21.7	0 0.0

※網かけは上位3位

②生産・売上の減少要因

- ・全体では「一般的需要要因」が71.6%と最も多い。
- ・「その他」(23件)には「消費税増税前による影響(高価商品への需要)」、(3件)や「為替変動」、「取引先の方針転換(海外進出など)」、「受注単価の低下」、「商品開発力不足」(いずれも2件ずつ)などがあげられている。
- ・製造業は「一般的需要要因」が79.1%と8割近くにのぼり、非製造業(64.2%)よりも多くなっている。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

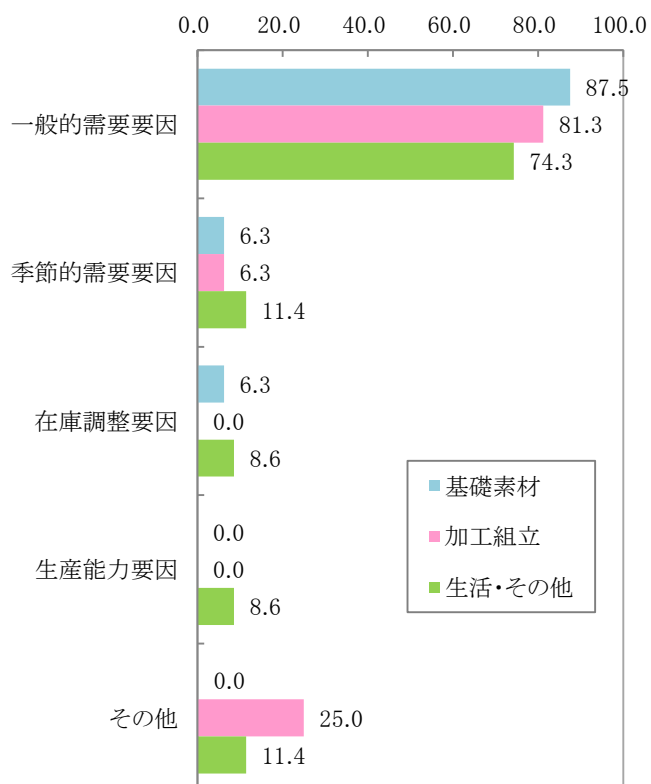
	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	その他	無回答
全体	134 100.0	96 71.6	10 7.5	8 6.0	4 3.0	23 17.2	10 7.5
製造業	67 100.0	53 79.1	6 9.0	4 6.0	3 4.5	8 11.9	5 7.5
非製造業	67 100.0	43 64.2	4 6.0	4 6.0	1 1.5	15 22.4	5 7.5
中小企業	128 100.0	95 74.2	8 6.3	7 5.5	4 3.1	21 16.4	10 7.8
中堅企業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0

※網かけは上位3位

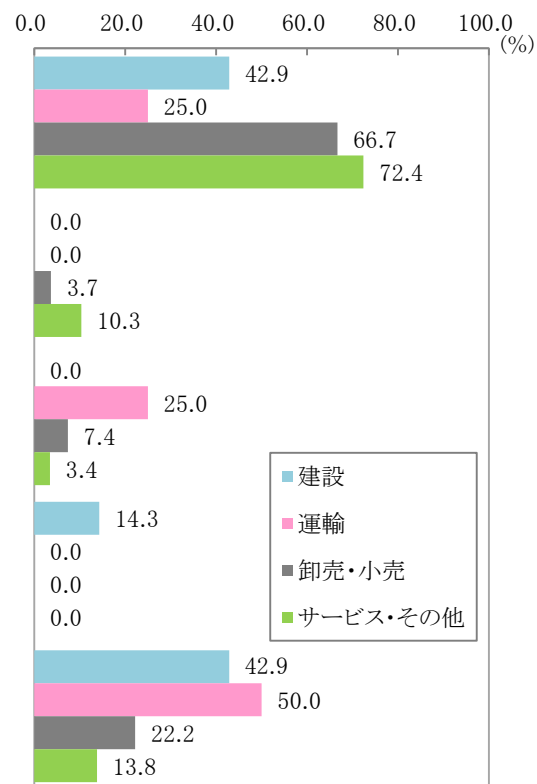
- ・ほぼ全ての業種で「一般的需要要因」が最も多くなっている。
- ・なかでも基礎素材と加工組立では「一般的需要要因」が8割を超えて多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

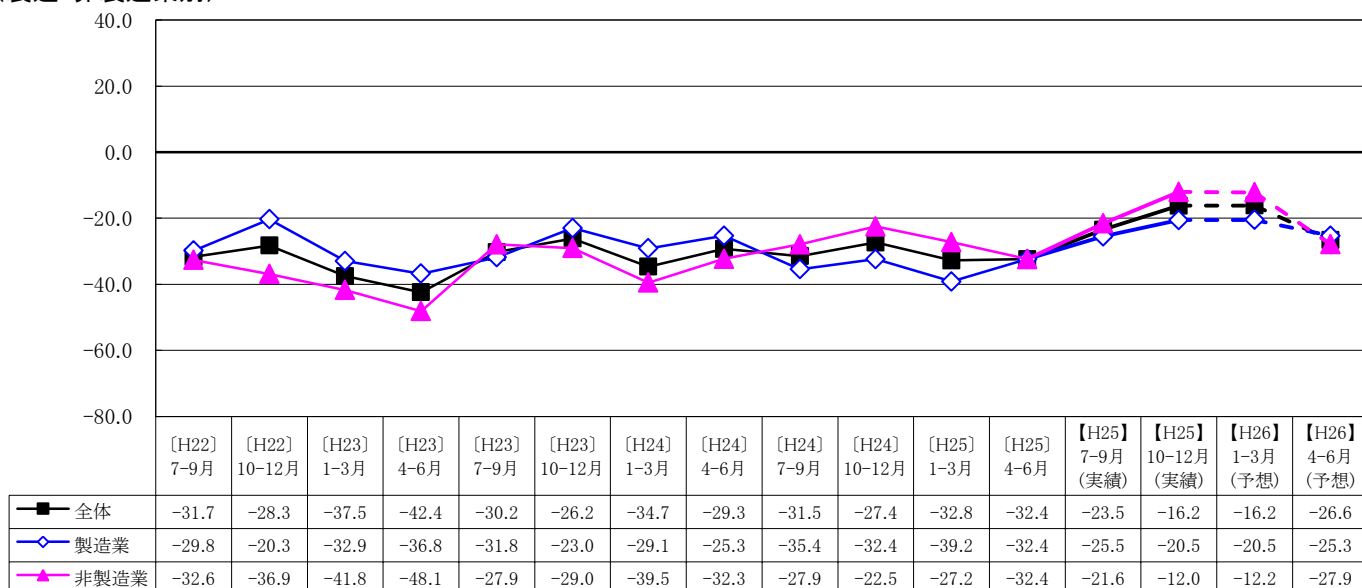
		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	16 100.0	14 87.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3
	加工組立	16 100.0	13 81.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	4 25.0	1 6.3
	生活・その他	35 100.0	26 74.3	4 11.4	3 8.6	3 8.6	4 11.4	3 8.6
非製造業	建設	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	1 14.3
	運輸	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	卸売・小売	27 100.0	18 66.7	1 3.7	2 7.4	0 0.0	6 22.2	2 7.4
	サービス・ その他	29 100.0	21 72.4	3 10.3	1 3.4	0 0.0	4 13.8	2 6.9

※網かけは上位3位

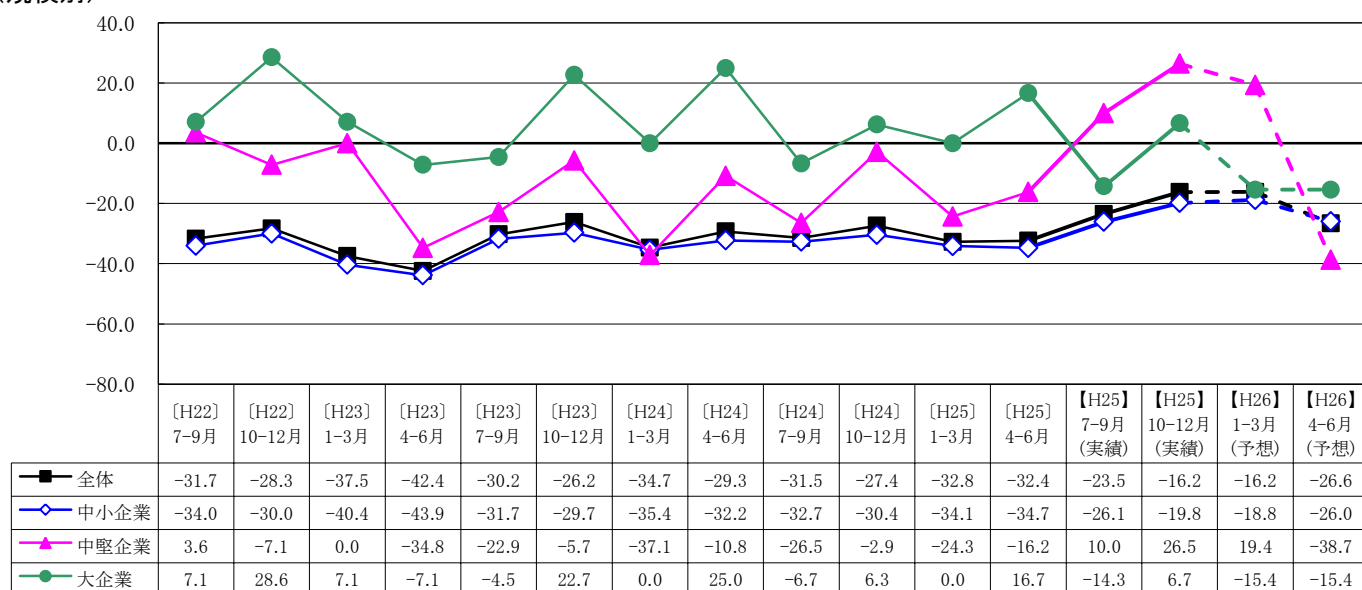
(5) 経常利益

- ・全体では平成25年4～6月期から3期連続で増加しており、今期の10～12月期は-16.2と、前期の7～9月期(-23.5)から7.3ポイント増となった。来期の1～3月期は横ばいで、来々期の4～6月期は減少する見通し。
- ・製造業と非製造業はともに前期の7～9月期、今期の10～12月期は増加しているが、増加幅は非製造業の方が大きくなっている。
- ・大企業は前期の7～9月期に減少してマイナス値に転じたが、今期の10～12月期は増加してプラス値となった。ここ数年は四半期ごとに増減を繰り返す傾向にあり、来期の1～3月期は減少して再びマイナス値となる見通し。
- ・中堅企業は平成25年4～6月期から3期連続で増加しており、唯一プラス値となっている。しかし、今後は減少が予想されており、来々期の4～6月期には大幅に減少してマイナス値に転じる見通し。

(製造・非製造業別)



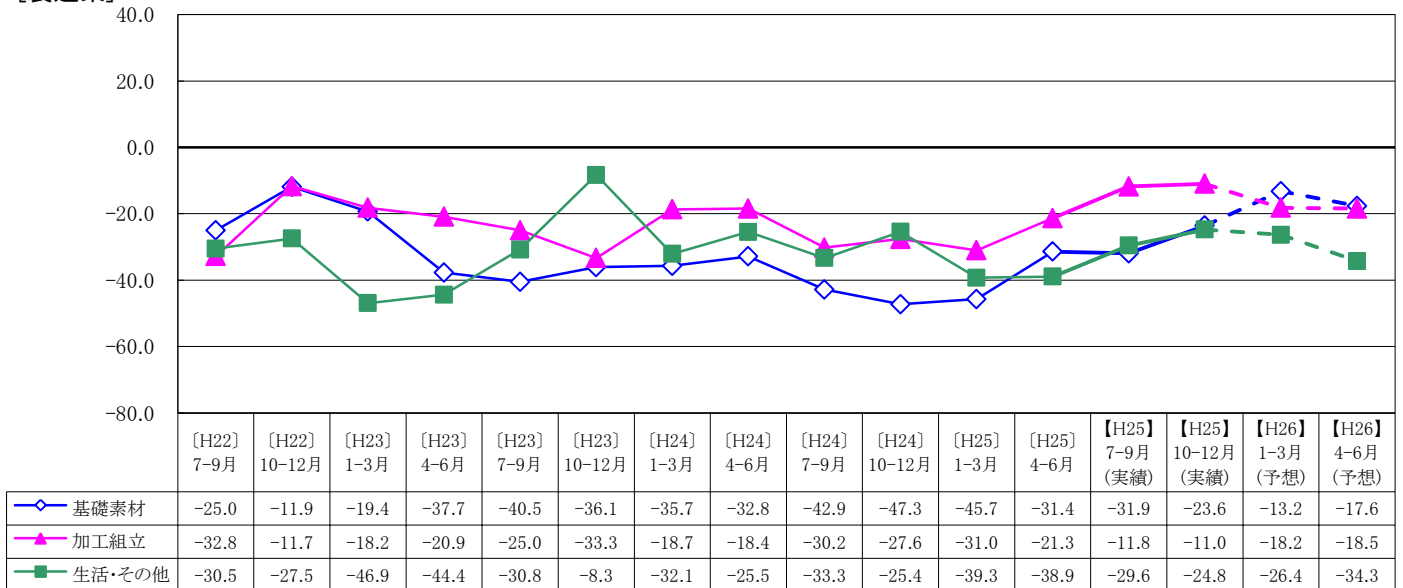
(規模別)



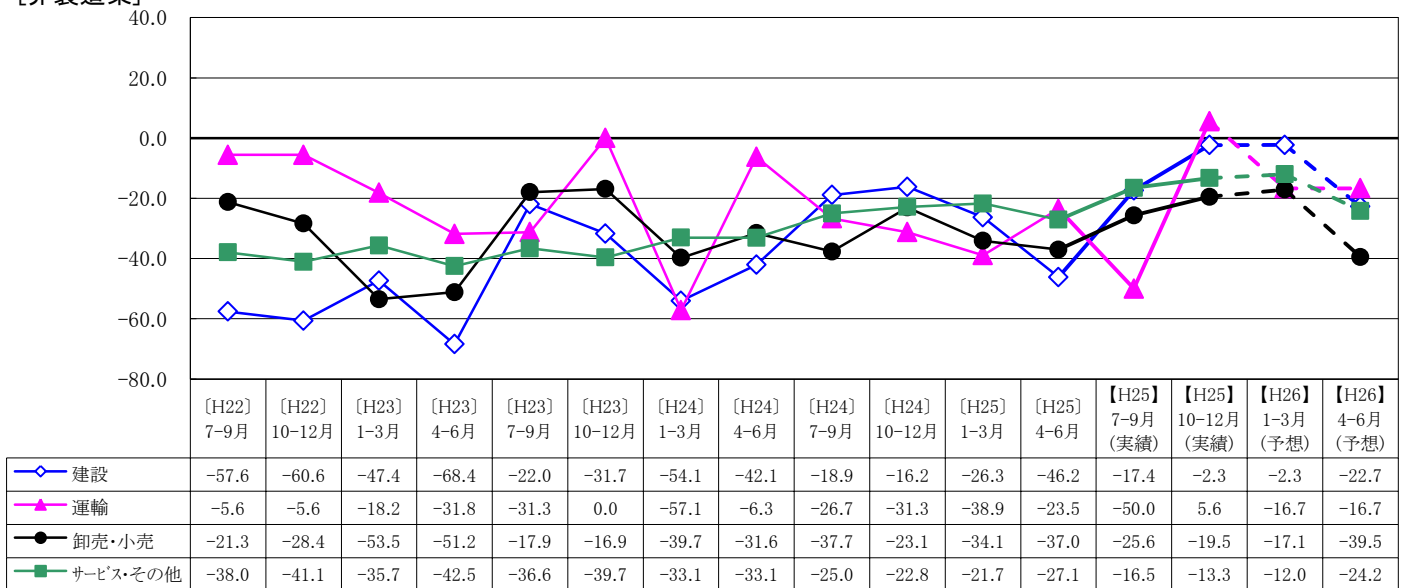
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期は概ね横ばいであったが、今期の10～12月期は増加しており、来期の1～3月期も増加が続く見通し。
- ・建設は平成25年4～6月期では全業種の中で最も低い水準であったが、前期の7～9月期、今期の10～12月期と続けて増加し、ゼロ値に近い水準まで改善した。来期の1～3月期は横ばいとなり、来々期の4～6月期は減少する見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期に他の業種に比べて大幅に増加し、全業種の中で唯一プラス値となった。今後は減少して再びマイナス値となる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

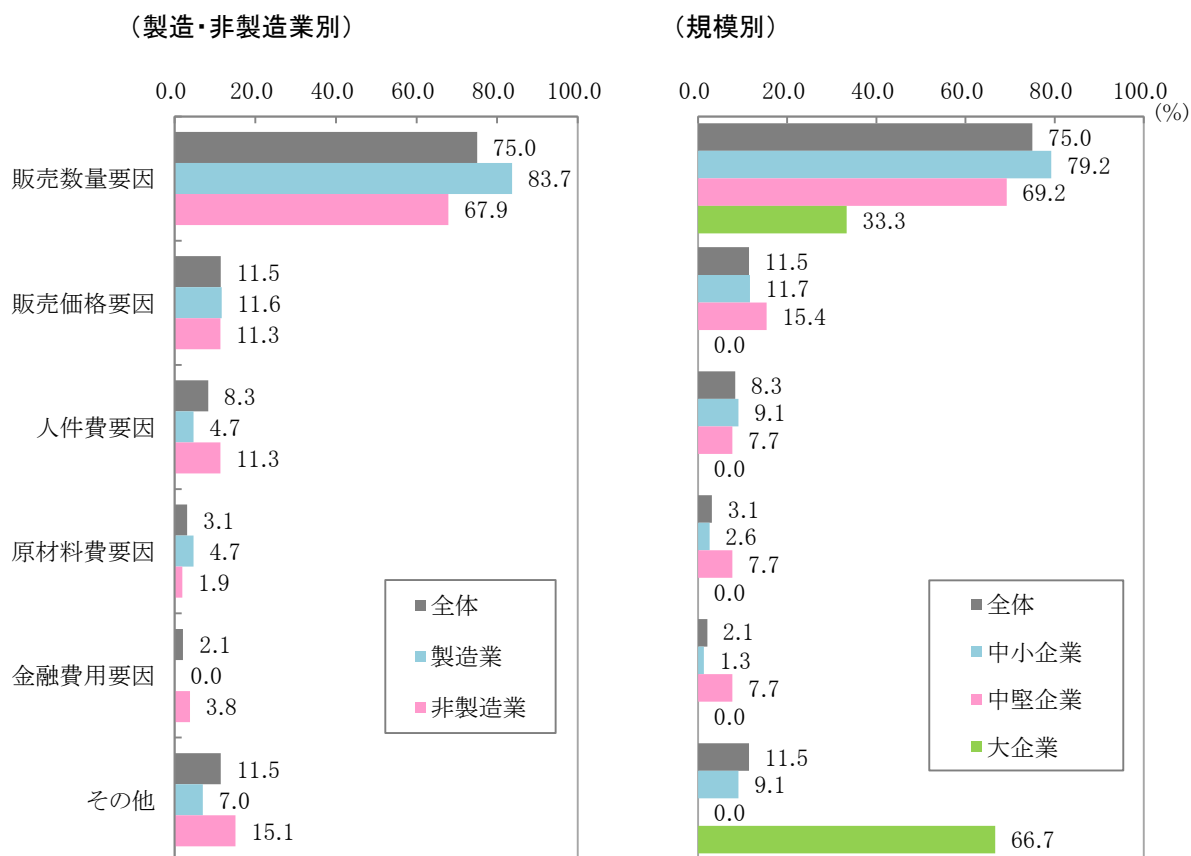


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

(6) 経常利益の増加・減少要因

① 経常利益の増加要因

- ・全体では「販売数量要因」が75.0%となっており、最も多い。
- ・「その他」(11件)には、「為替変動要因」(3件)などがあげられている。
- ・非製造業は「人件費要因」が11.3%と比較的が多くなっている。



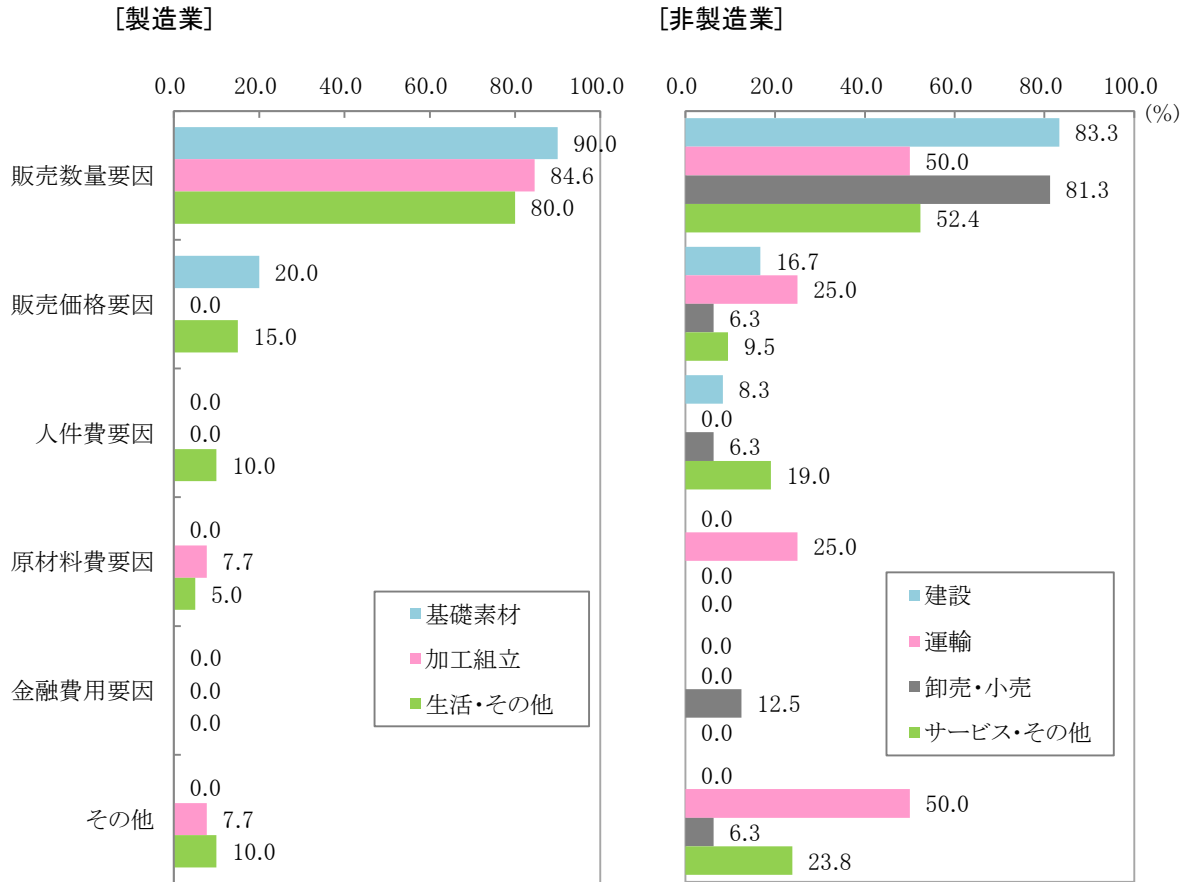
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	96 100.0	72 75.0	11 11.5	8 8.3	3 3.1	2 2.1	11 11.5	3 3.1
製造業	43 100.0	36 83.7	5 11.6	2 4.7	2 4.7	0 0.0	3 7.0	1 2.3
非製造業	53 100.0	36 67.9	6 11.3	6 11.3	1 1.9	2 3.8	8 15.1	2 3.8
中小企業	77 100.0	61 79.2	9 11.7	7 9.1	2 2.6	1 1.3	7 9.1	1 1.3
中堅企業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	0 0.0	2 15.4
大企業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0

※網かけは上位3位

・全ての業種で「販売数量要因」が最も多くなっている。

(業種別)



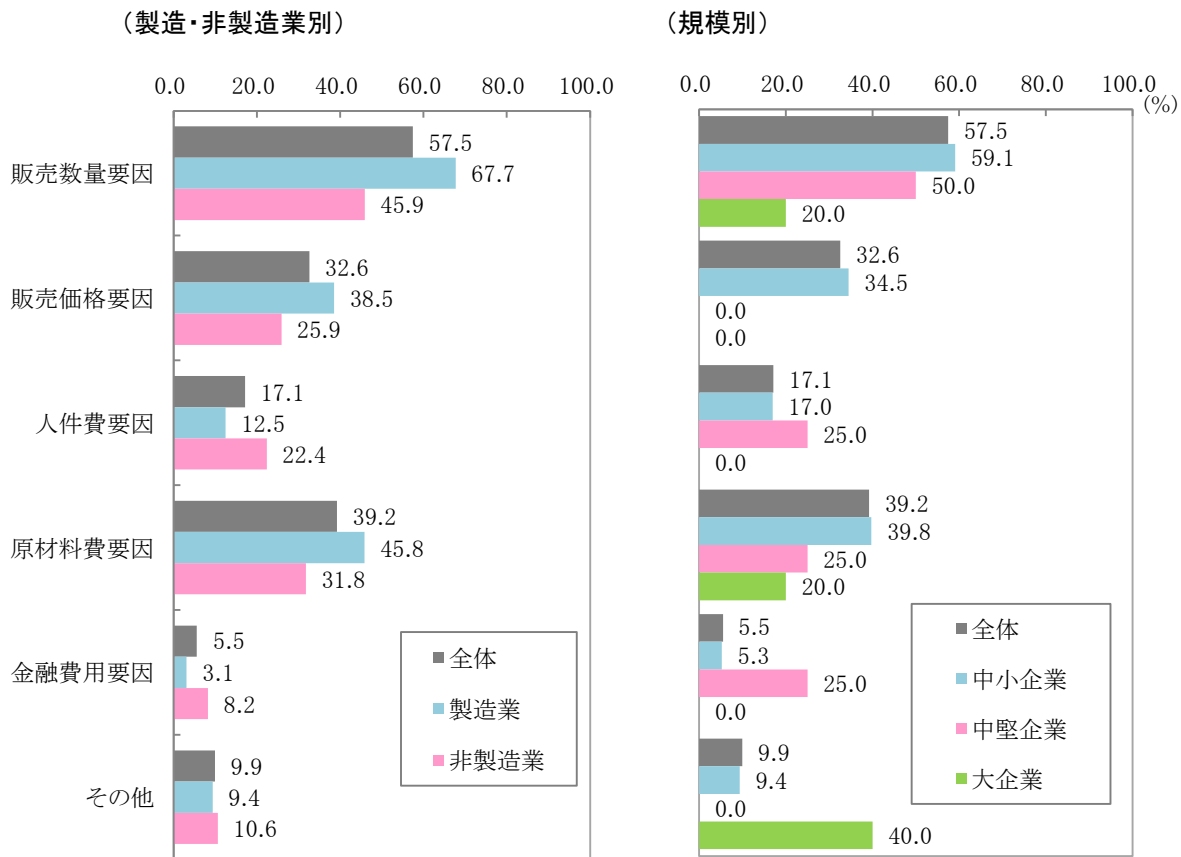
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	10 100.0	9 90.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	13 100.0	11 84.6	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7
	生活・その他	20 100.0	16 80.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0
非製造業	建設	12 100.0	10 83.3	2 16.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	卸売・小売	16 100.0	13 81.3	1 6.3	1 6.3	0 0.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	サービス・その他	21 100.0	11 52.4	2 9.5	4 19.0	0 0.0	0 0.0	5 23.8	2 9.5

※網かけは上位3位

②経常利益の減少要因

- ・全体では「販売数量要因」が57.7%と最も多く、以下、「原材料費要因」(39.2%)、「販売価格要因」(32.6%)、「人件費要因」(17.2%)、「金融費用要因」(5.5%)の順に多くなっている。
- ・製造業は「販売数量要因」が67.7%となっており、非製造業(45.9%)よりも多くなっている。
- ・一方、非製造業は「人件費要因」が22.4%となっており、製造業(12.5%)よりも多くなっている。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

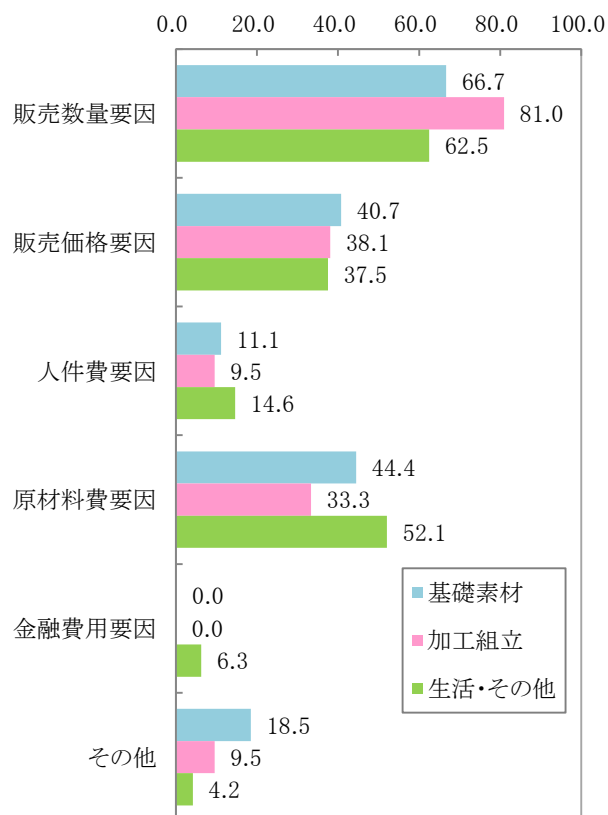
	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	181 100.0	104 57.5	59 32.6	31 17.1	71 39.2	10 5.5	18 9.9	12 6.6
製造業	96 100.0	65 67.7	37 38.5	12 12.5	44 45.8	3 3.1	9 9.4	4 4.2
非製造業	85 100.0	39 45.9	22 25.9	19 22.4	27 31.8	7 8.2	9 10.6	8 9.4
中小企業	171 100.0	101 59.1	59 34.5	29 17.0	68 39.8	9 5.3	16 9.4	10 5.8
中堅企業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
大企業	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0

※網かけは上位3位

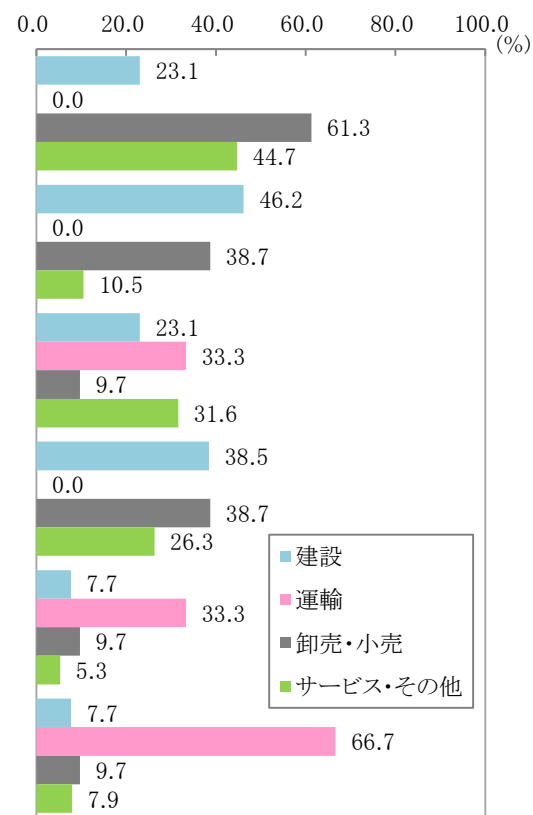
- ・ほぼ全ての業種で「販売数量要因」が最も多く、特に加工組立では「販売数量要因」が81.0%と多い。
- ・生活・その他は「原材料費要因」が52.1%と比較的多くなっている。
- ・建設は「販売価格要因」が46.2%となっており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

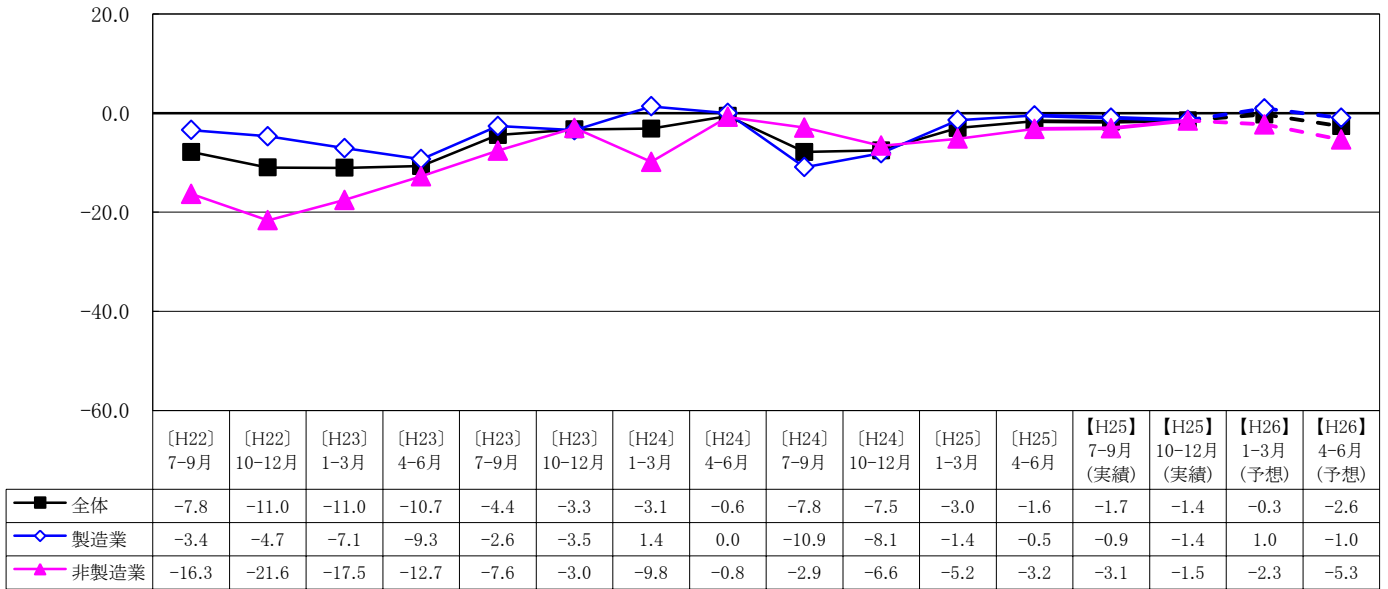
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	27	18	11	3	12	0	5	0
		100.0	66.7	40.7	11.1	44.4	0.0	18.5	0.0
	加工組立	21	17	8	2	7	0	2	0
	100.0	81.0	38.1	9.5	33.3	0.0	9.5	0.0	
	生活・その他	48	30	18	7	25	3	2	4
		100.0	62.5	37.5	14.6	52.1	6.3	4.2	8.3
非製造業	建設	13	3	6	3	5	1	1	2
		100.0	23.1	46.2	23.1	38.5	7.7	7.7	15.4
	運輸	3	0	0	1	0	1	2	0
		100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0
	卸売・小売	31	19	12	3	12	3	3	3
		100.0	61.3	38.7	9.7	38.7	9.7	9.7	9.7
	サービス・その他	38	17	4	12	10	2	3	3
		100.0	44.7	10.5	31.6	26.3	5.3	7.9	7.9

※網かけは上位3位

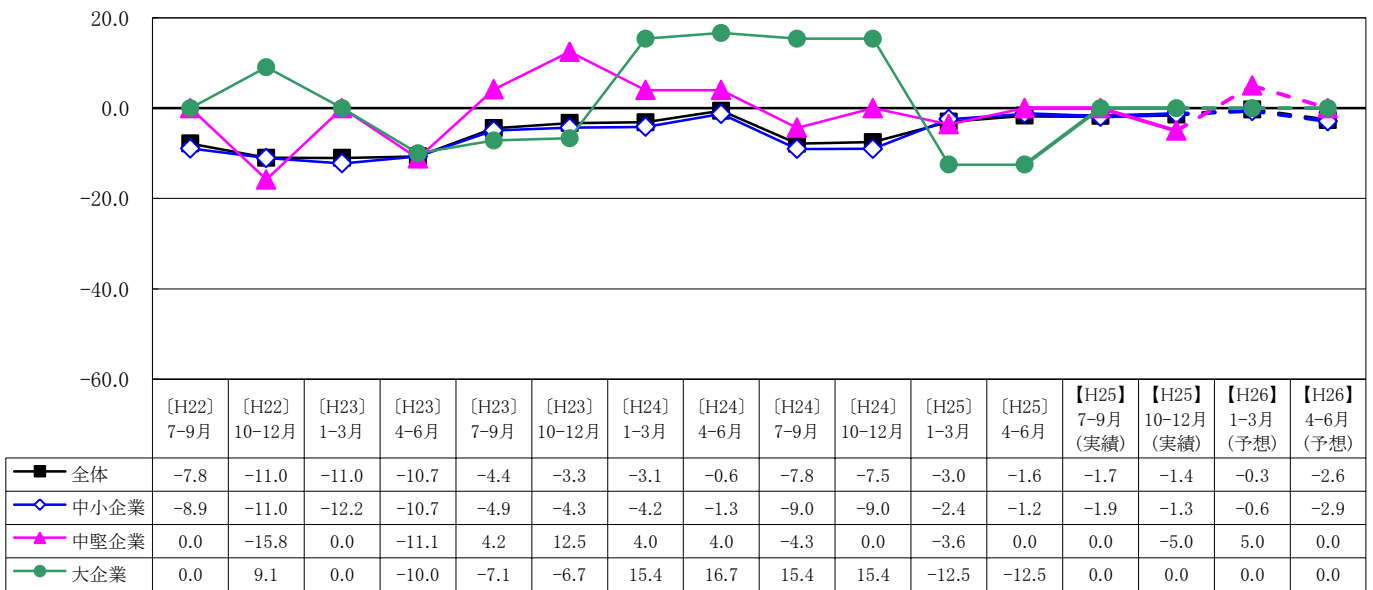
(7) 製品・商品在庫量

- ・全体では概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期は-1.4となっている。今後も概ね横ばいが続く見通し。
- ・製造業と非製造業では、あまり大きな差はみられない。
- ・大企業は前期の7～9月期に上昇してゼロ値となっており、今後は横ばいで推移する見通し。

(製造・非製造業別)



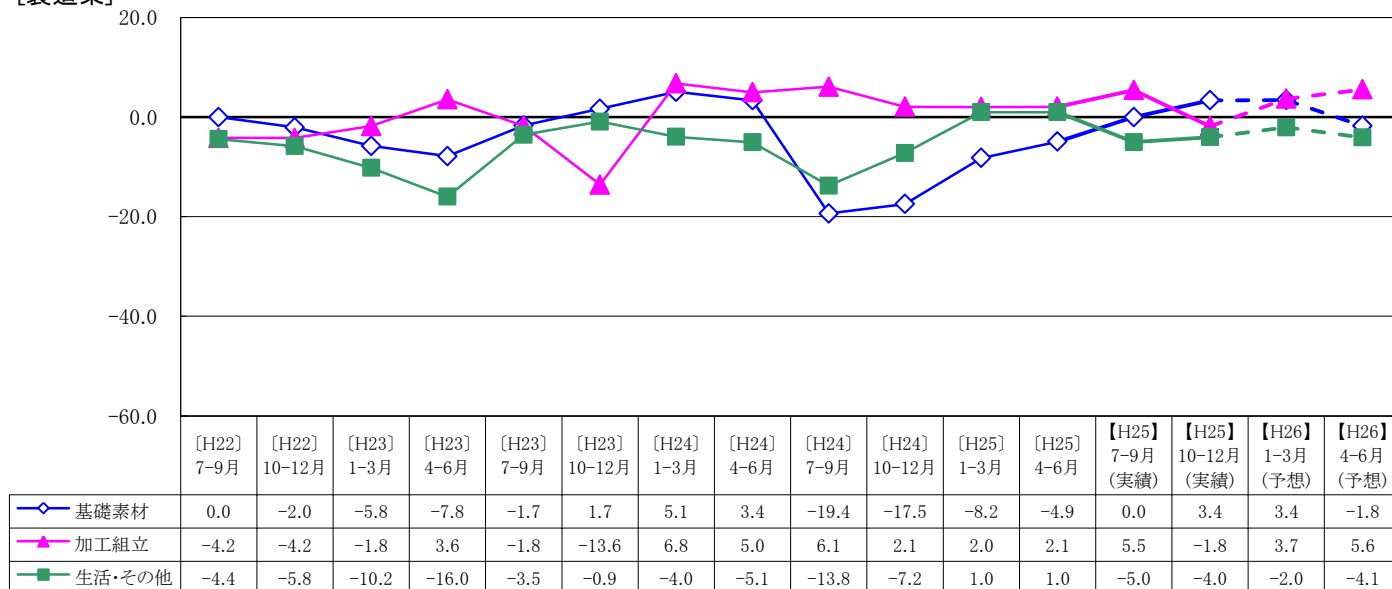
(規模別)



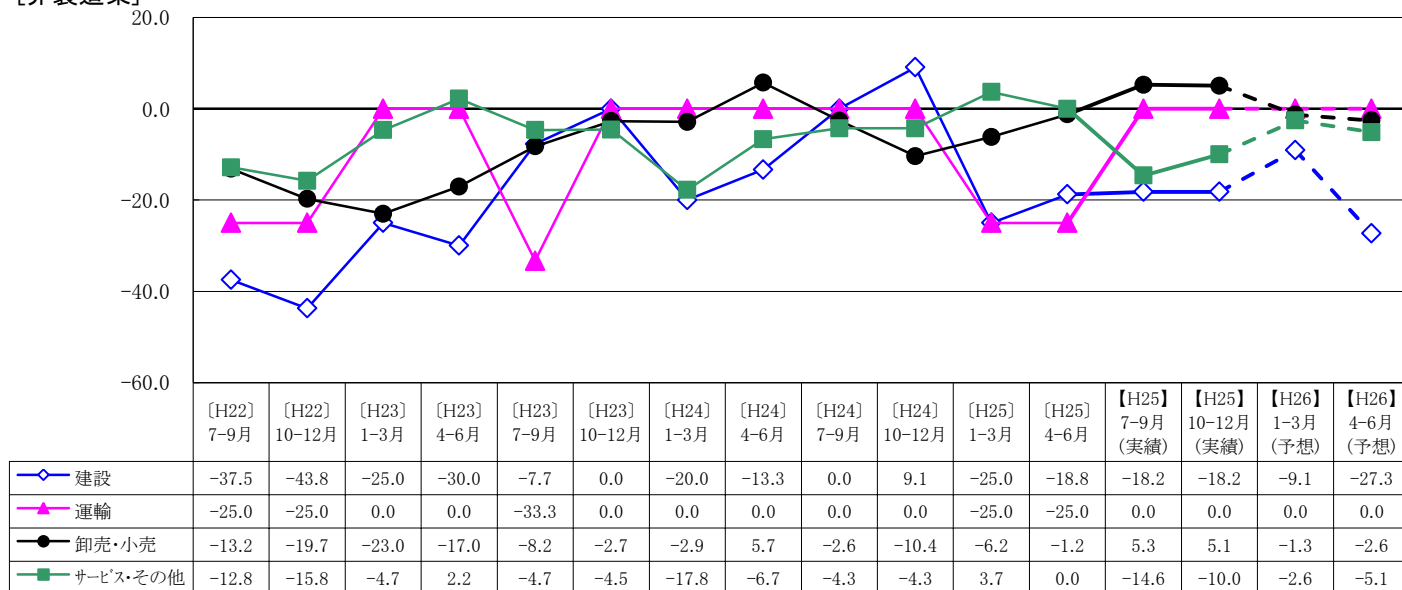
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

- ・基礎素材は上昇傾向が続いており、今期の10～12月期はプラス値となった。
- ・加工組立は今期の10～12月期に減少してマイナス値となった。来期の1～3月期は再びプラス値に上昇する見通し。
- ・生活・その他は前期の7～9月期に減少してマイナス値となった。今後は概ね横ばいとなる見通し。
- ・建設は今期の10～12月期は横ばいとなっており、他の業種に比べて低い水準で推移している。
- ・運輸は前期の7～9月期に上昇してゼロ値となっており、今後はゼロ値を維持して推移する見通し。
- ・卸売・小売は前期の7～9月期に上昇してプラス値となっている。今後は来期の1～3月期に減少して、マイナス値に転じる見通し。
- ・サービス・その他は前期の7～9月期に減少してマイナス値となった。今期の10～12月期は上昇しており、来期の1～3月期にはゼロ値に近づく見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

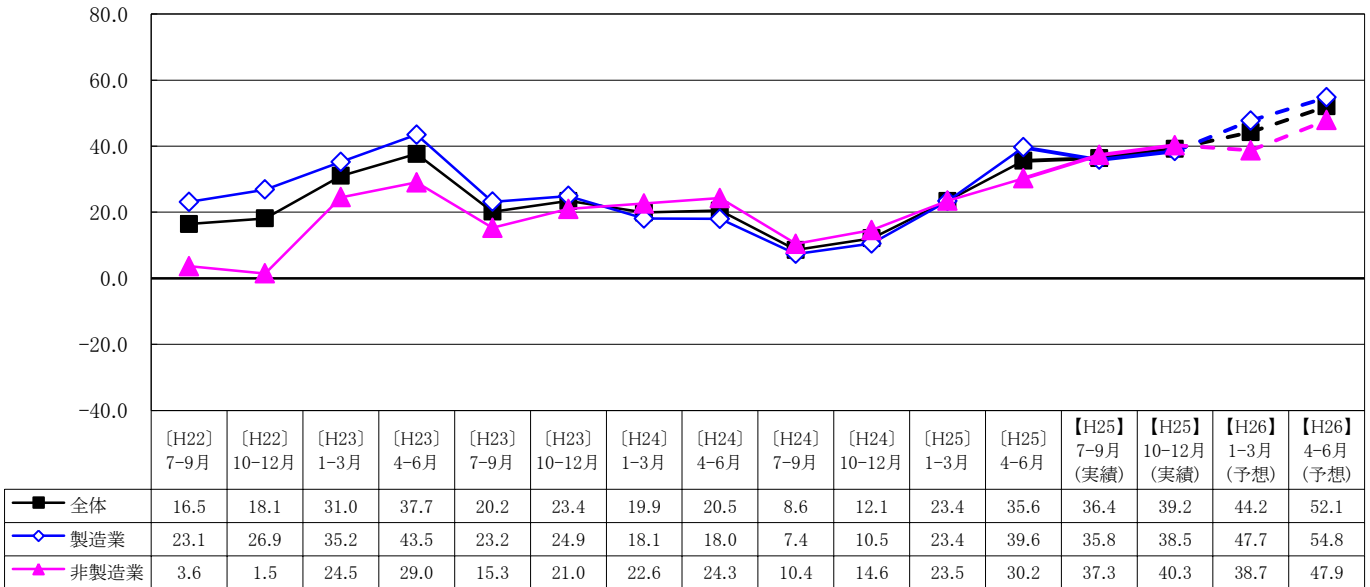


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

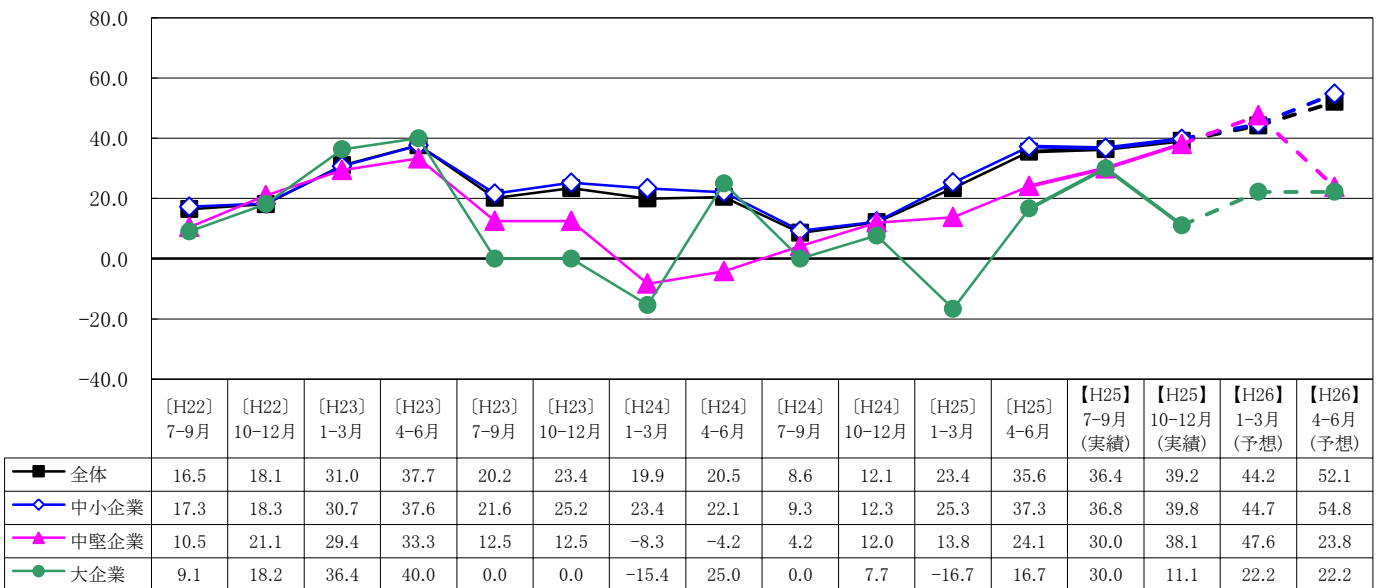
(8)仕入れ単価

- ・全体では平成24年10～12月期以降、上昇が続いており、今期の10～12月期は39.2と、前期の7～9月期(36.4)から2.8ポイント上昇している。来期の1～3月期以降も上昇が続く見通し。
- ・製造業と非製造業は、今期の10～12月期まではほぼ同水準となっていたが、今後は製造業の上昇幅が大きく、非製造業よりも高い水準となる見通し。
- ・中堅企業や中小企業は上昇が続く一方で、大企業は今期の10～12月期に下降しており、低い水準で推移している。

(製造・非製造業別)



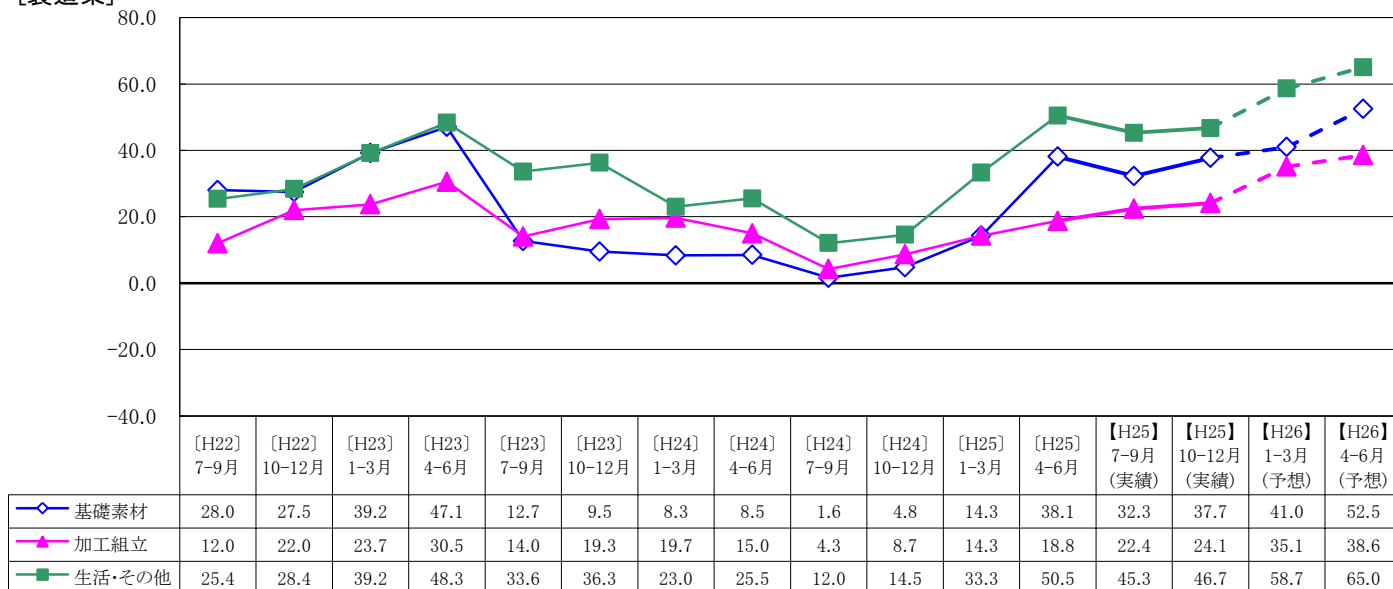
(規模別)



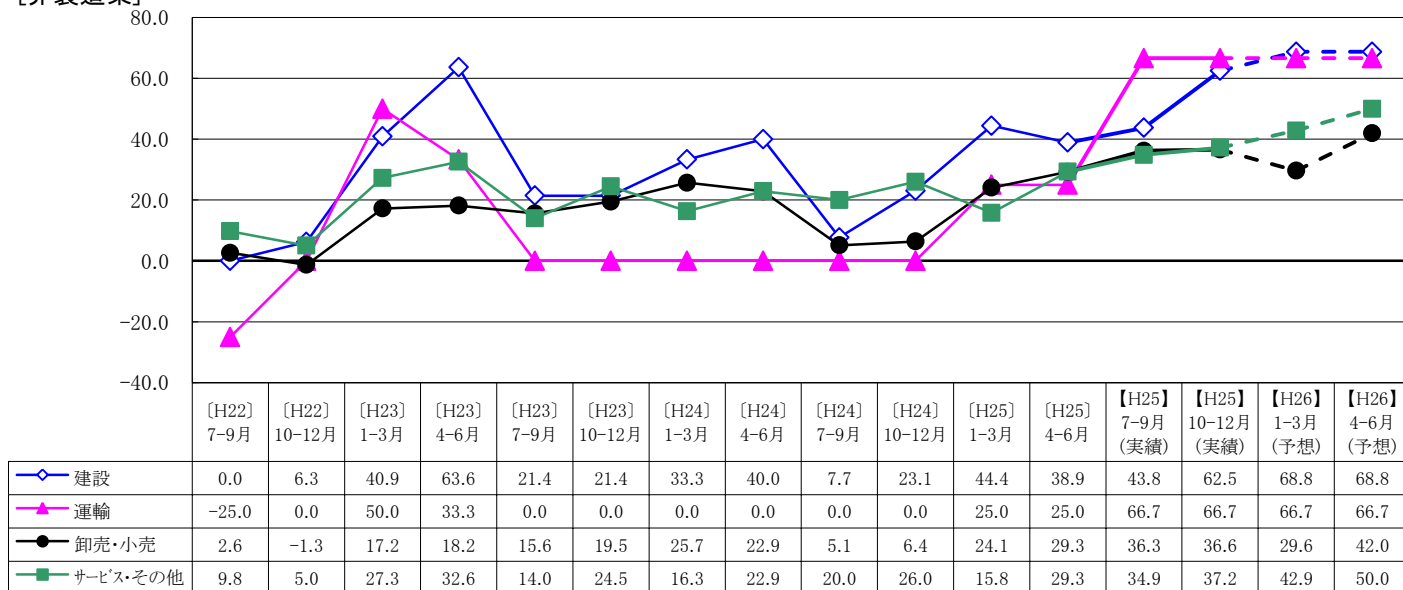
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材と生活・その他は前期の7～9月期に一旦下降したが、今期の10～12月期からは再び上昇している。
- ・生活・その他は他の製造2業種に比べて高い水準で推移している。
- ・建設は今期の10～12月期は他業種と同様に上昇しているが、その上昇幅は他業種に比べて大きく、高い水準となっている。
- ・運輸は回答のあった3社のうち、2社が「上昇」と回答しており、高い値となっている。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期は概ね横ばいとなっており、来期の1～3月期には下降する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

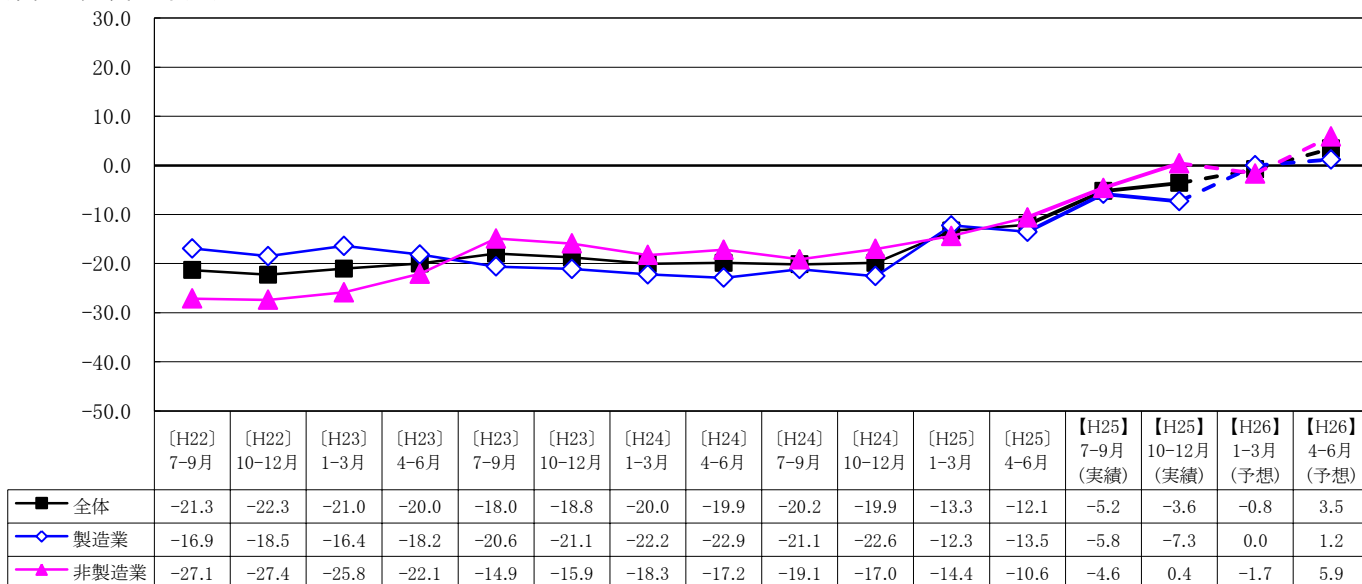


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

(9) 製品・加工単価、販売単価

- ・全体では緩やかな上昇傾向が続いており、今期の10～12月期は-3.6と、前期の7～9月期(-5.2)から1.6ポイント増となった。今後も上昇が続き、来々期の4～6月期はプラス値となる見通し。
- ・非製造業は今期の10～12月期に上昇してマイナス値を脱している。
- ・大企業は前期の7～9月期に上昇してプラス値となったが、今期の10～12月期に下降してゼロ値となっている。
- ・中堅企業は今期の10～12月期に上昇しており、大企業や中小企業に比べて高い水準となっている。

(製造・非製造業別)



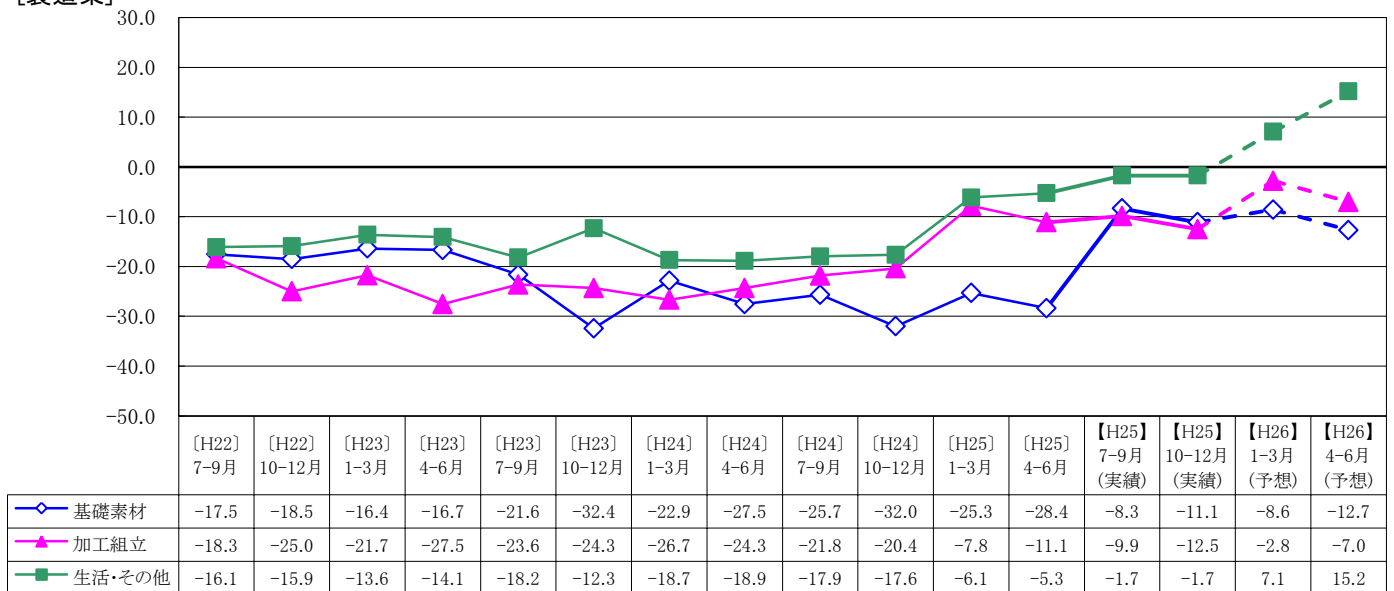
(規模別)



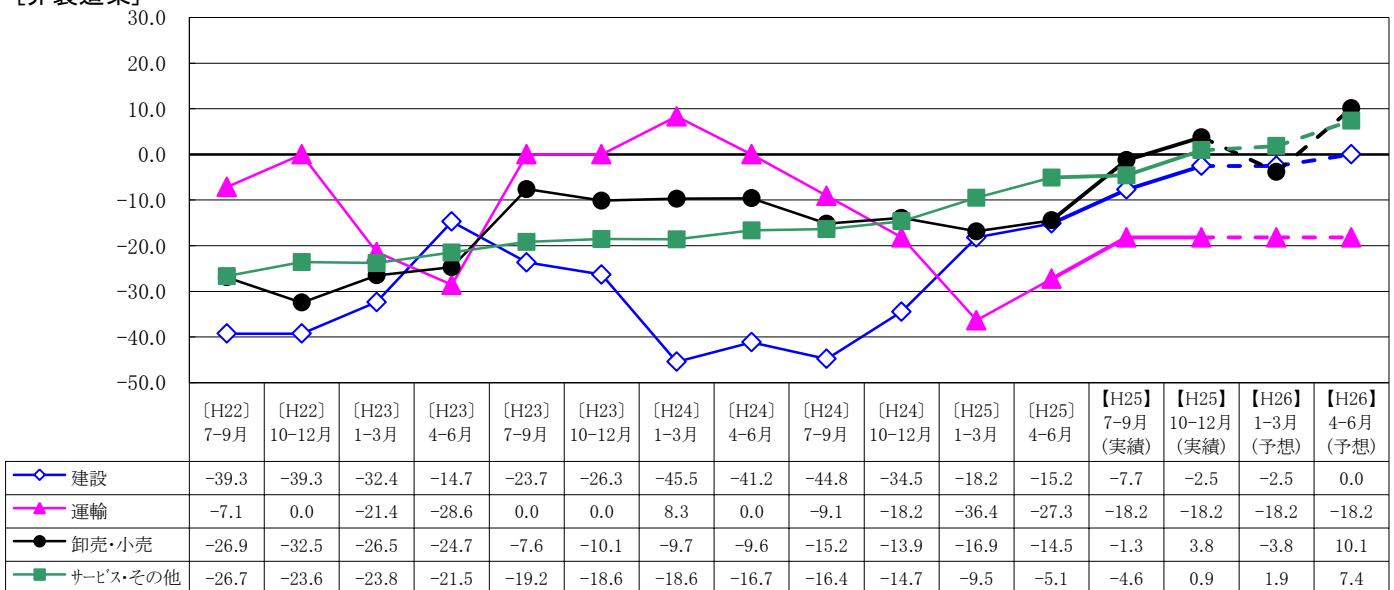
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・生活・その他は今期の10～12月期は横ばいとなったが、来期の1～3月期には上昇してプラス値となる見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期は上昇したが、今期の10～12月期は横ばいとなっており、他の業種に比べて低い水準となっている。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期は上昇してプラス値となったが、来期の1～3月期には下降して、再びマイナス値となる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

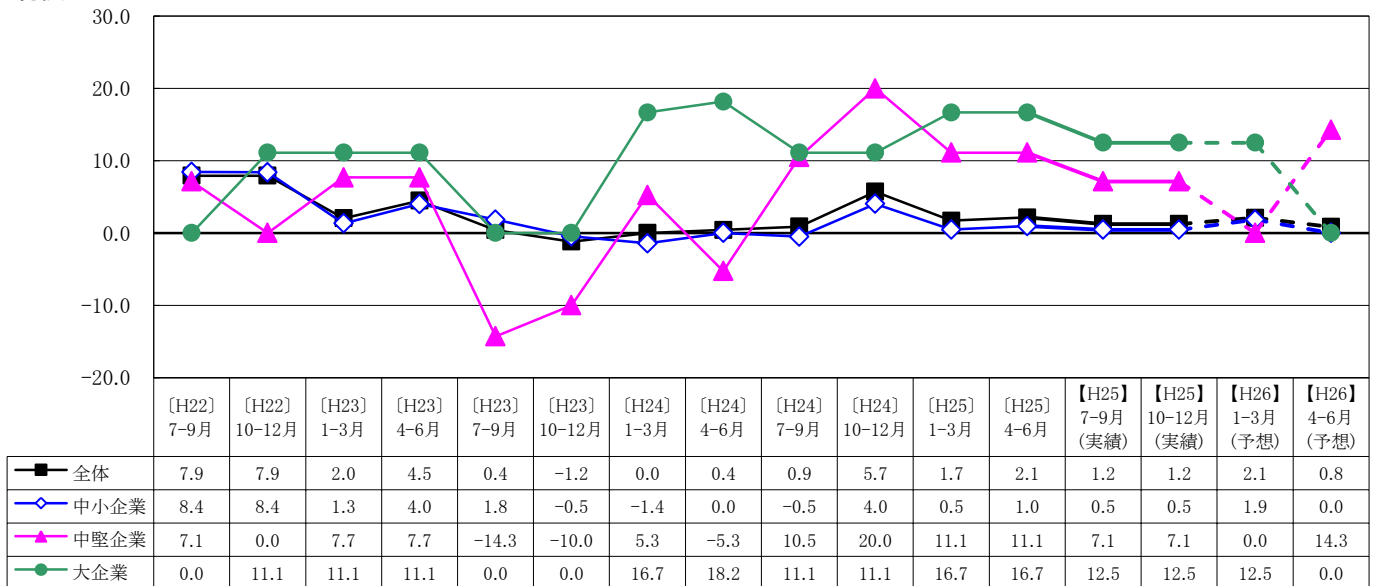


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

(10) 生産設備(製造業のみ)

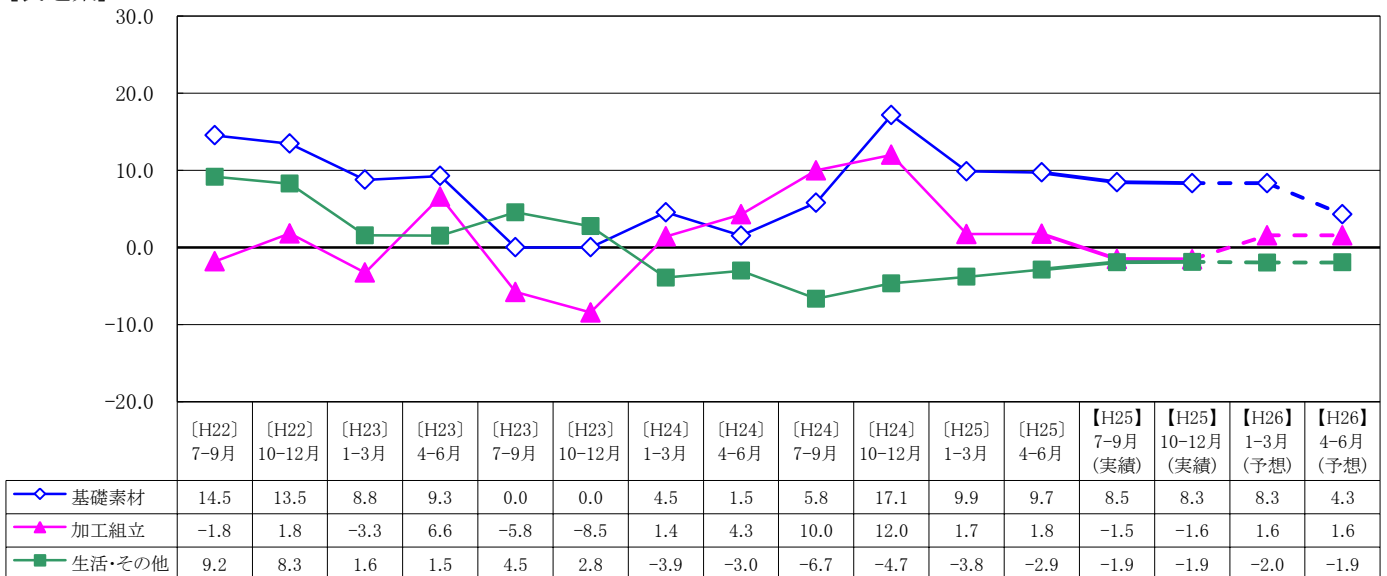
- ・全体では概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期は1.2と、前期の7～9月期(1.2)と同水準となった。今後も概ね横ばいが続く見通し。
- ・企業規模が大きいほど、過剰状態となっている。大企業は来々期の4～6月期に減少する見通し。
- ・基礎素材は概ね横ばいが続いている。唯一、プラス値となっており、今後も過剰状態が続く見通し。
- ・加工組立は前期の7～9月期に減少してマイナス値となり、今期の10～12月期は横ばいであった。
- ・生活・その他は横ばいが続いており、平成24年1～3月期以降、マイナス値で推移している。

(規模別)



(業種別)

[製造業]



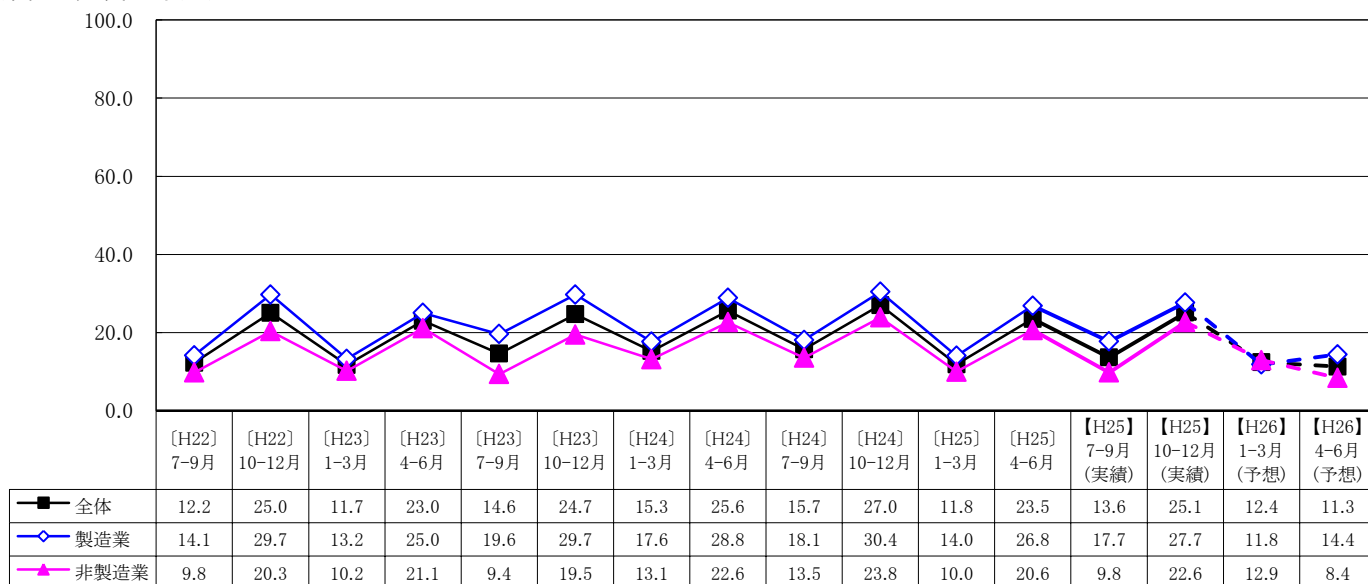
※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

(11) 設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。
- ・全体では今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は25.1%と4分の1を占めており、前期の7～9月期(13.6%)よりも11.5ポイント増となっている。
- ・設備投資を「した」企業は、非製造業よりも製造業に多くみられる。
- ・非製造業は来期の1～3月期以降、減少が続く見通し。
- ・企業規模が大きいほど、設備投資を「した」割合が高くなっている。

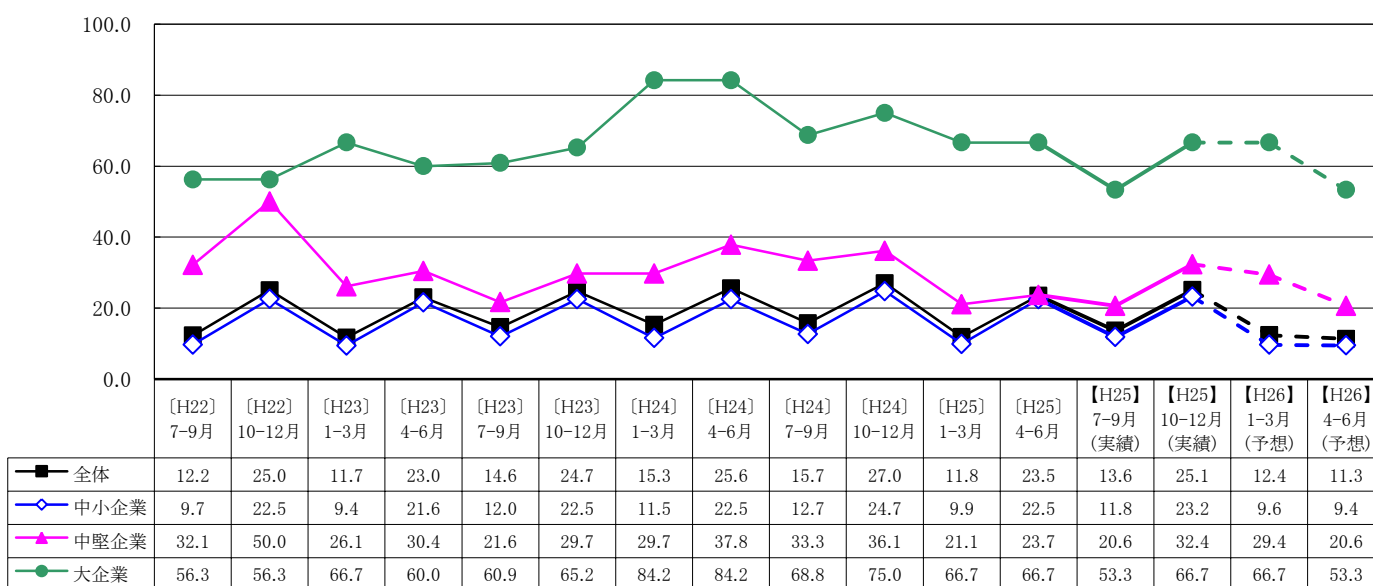
(製造・非製造業別)

(%)



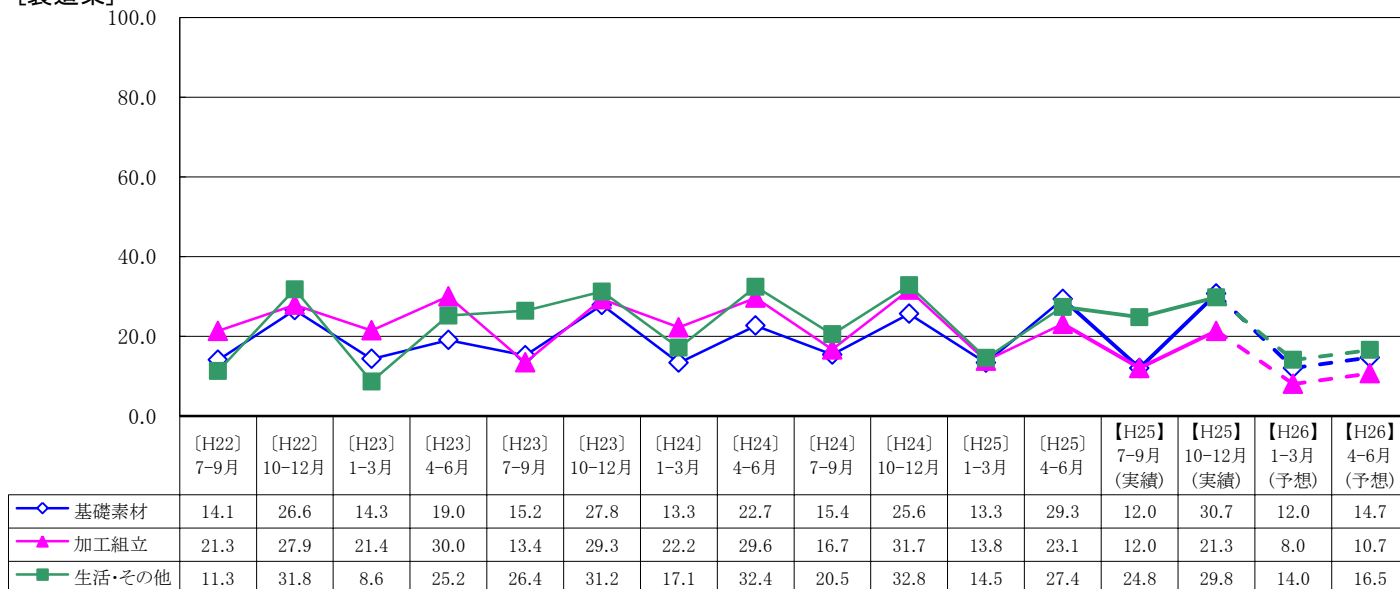
(規模別)

(%)

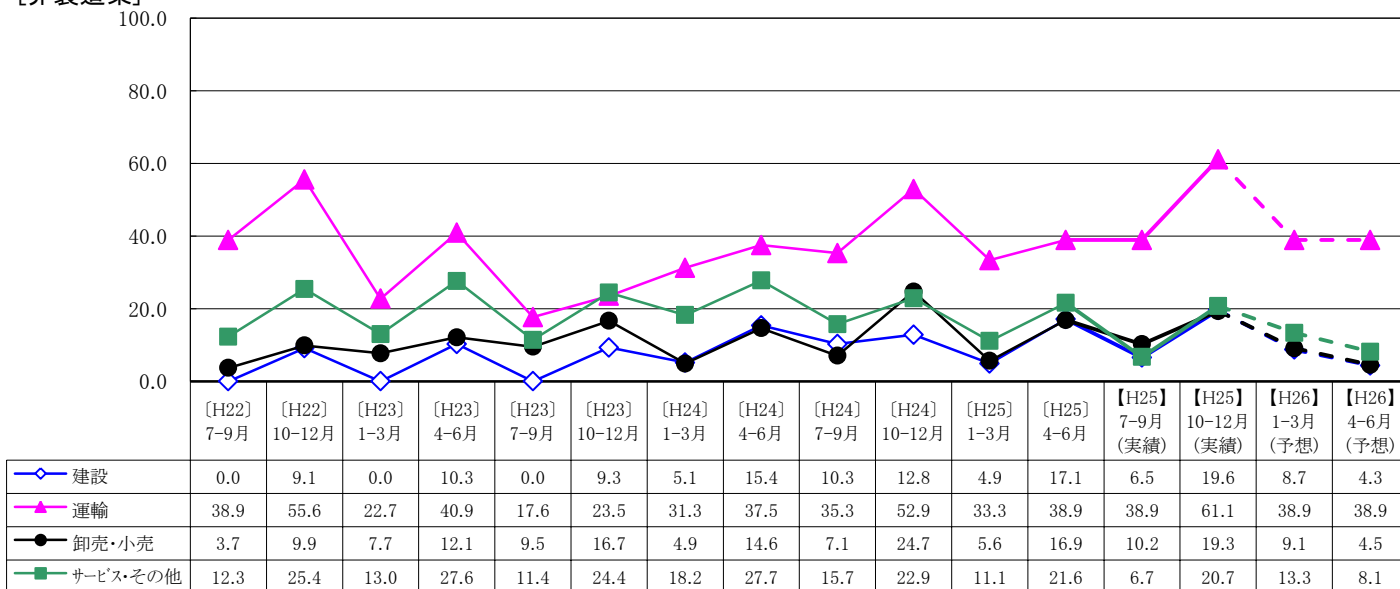


・運輸(18社)では今期の10～12月期に61.1%が設備投資を「した」と回答しており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)
[製造業]

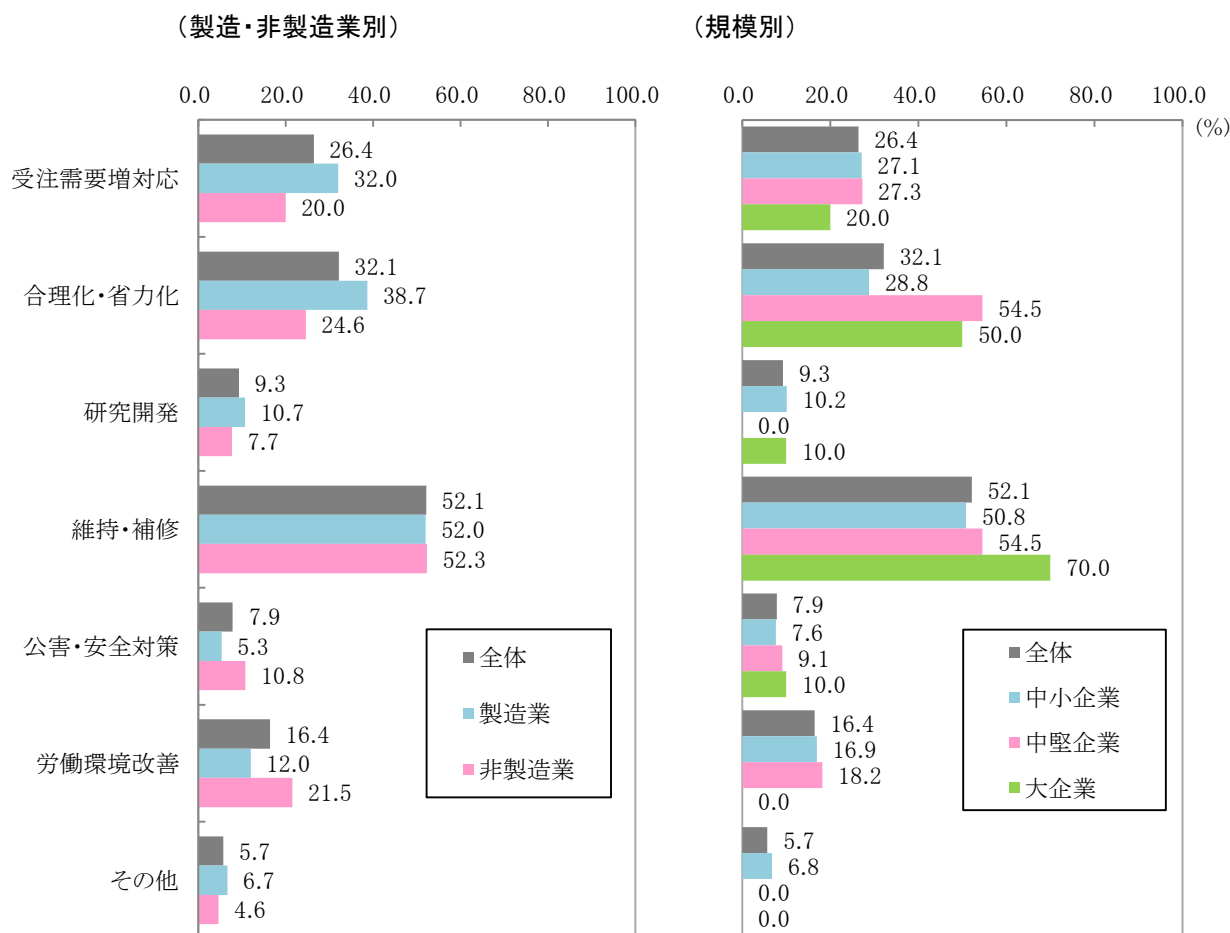


[非製造業]



(12)設備投資の目的

- ・全体(140件)では「維持・補修」が52.1%と最も多く、次いで「合理化・省力化」が32.1%、「受注需要増対応」が26.4%、「労働環境改善」が16.4%と続く。
- ・製造業で比較的多かったのは、「合理化・省力化」(38.7%)、「受注需要増対応」(32.0%)など。
- ・一方、非製造業は「労働環境改善」(21.5%)が比較的多くなっている。
- ・中堅企業は「維持・補修」と「合理化・省力化」がともに54.5%となっており、並んで多くなっている。



〈複数回答〉

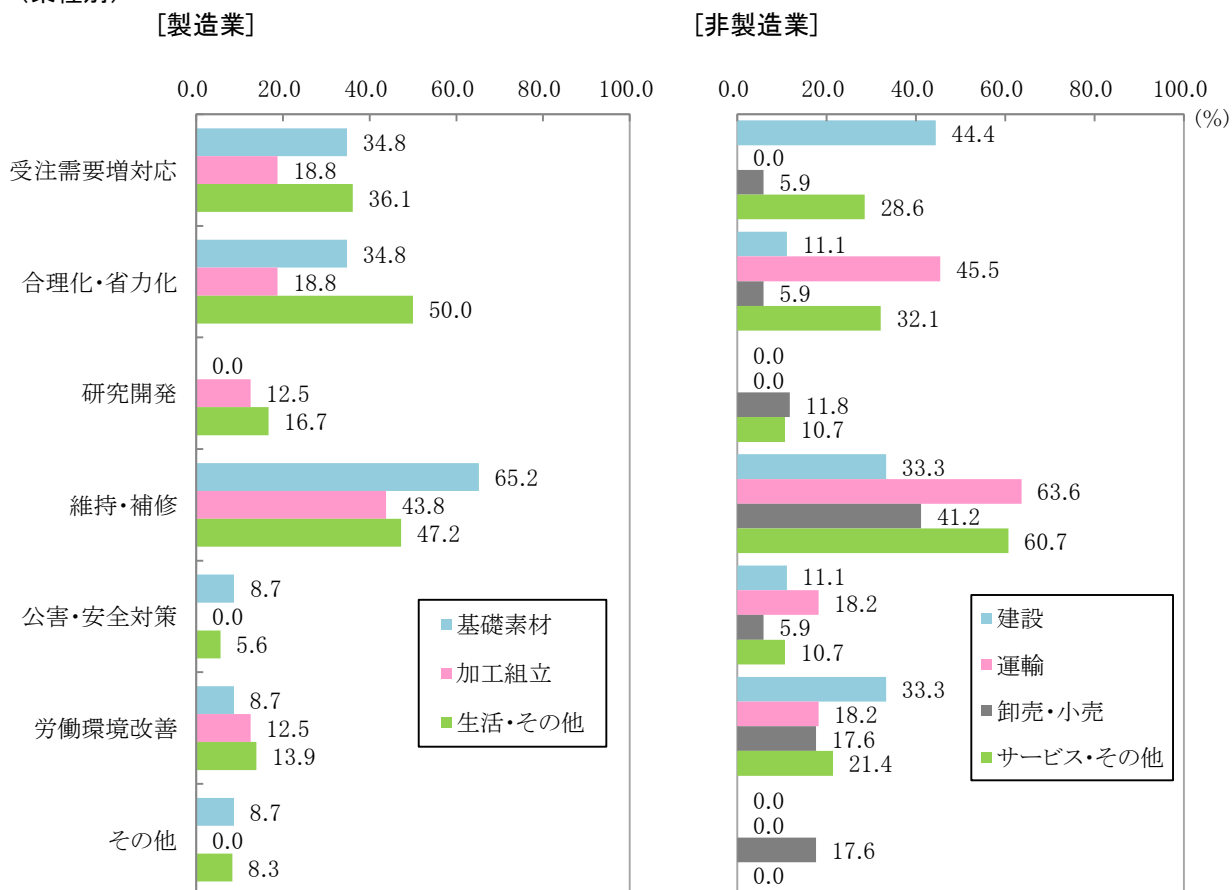
(上段・件数 下段・%)

	全体	受注 需要 増	省合 力理 化化 ・	研 究 開 発	維 持 ・ 補 修	安公 害 対 策	改 善 労働 環境	そ の 他	無 回 答
全体	140 100.0	37 26.4	45 32.1	13 9.3	73 52.1	11 7.9	23 16.4	8 5.7	1 0.7
製造業	75 100.0	24 32.0	29 38.7	8 10.7	39 52.0	4 5.3	9 12.0	5 6.7	0 0.0
非製造業	65 100.0	13 20.0	16 24.6	5 7.7	34 52.3	7 10.8	14 21.5	3 4.6	1 1.5
中小企業	118 100.0	32 27.1	34 28.8	12 10.2	60 50.8	9 7.6	20 16.9	8 6.8	0 0.0
中堅企業	11 100.0	3 27.3	6 54.5	0 0.0	6 54.5	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1
大企業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「維持・補修」が65.2%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・生活・その他は「合理化・省力化」が50.0%と最も多くなっている。
- ・建設は「受注需要増対応」が44.4%と最も多くなっている。
- ・運輸は「維持・補修」が63.6%と最も多く、また「合理化・省力化」が45.5%と比較的多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

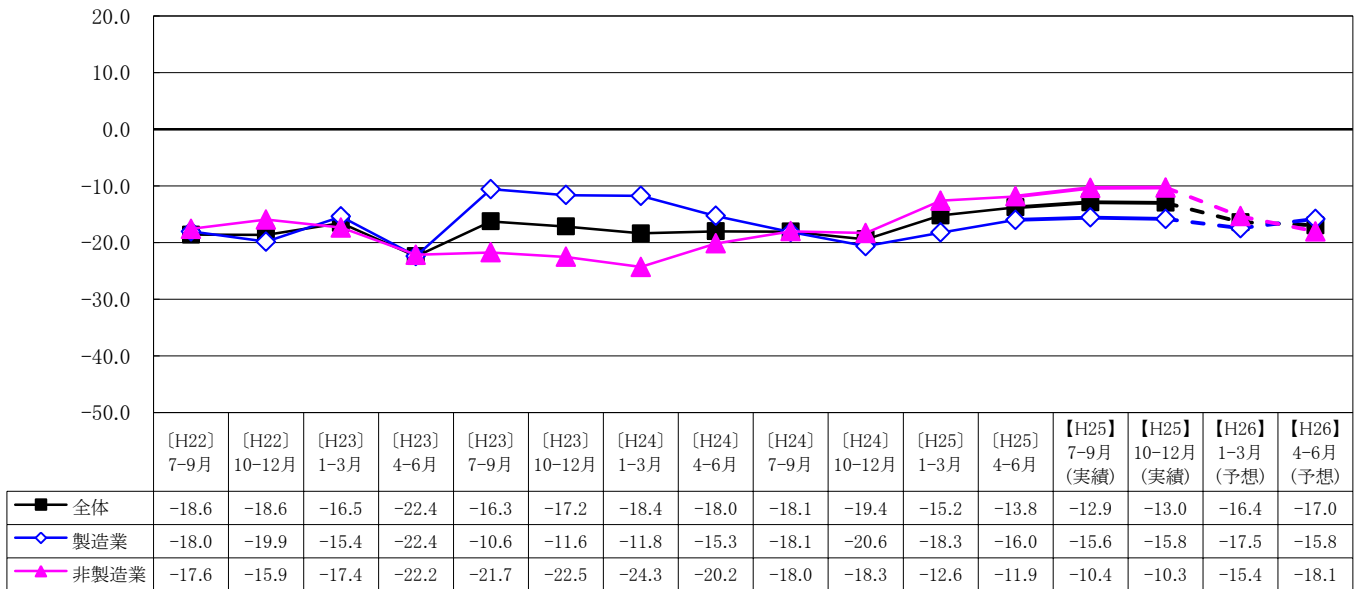
	全体	受注 需要 増	省合 理化 化・	研 究 開 発	維 持 ・ 補 修	安 全 公 害 対 策	改 善 勞 働 環 境	そ の 他	無 回 答	
										件数
製造業	基礎素材	23	8	8	0	15	2	2	2	0
		100.0	34.8	34.8	0.0	65.2	8.7	8.7	8.7	0.0
	加工組立	16	3	3	2	7	0	2	0	0
	100.0	18.8	18.8	12.5	43.8	0.0	12.5	0.0	0.0	
	生活・その他	36	13	18	6	17	2	5	3	0
	100.0	36.1	50.0	16.7	47.2	5.6	13.9	8.3	0.0	
非製造業	建設	9	4	1	0	3	1	3	0	0
		100.0	44.4	11.1	0.0	33.3	11.1	33.3	0.0	0.0
	運輸	11	0	5	0	7	2	2	0	0
		100.0	0.0	45.5	0.0	63.6	18.2	18.2	0.0	0.0
	卸売・小売	17	1	1	2	7	1	3	3	0
	100.0	5.9	5.9	11.8	41.2	5.9	17.6	17.6	0.0	
	サービス・その他	28	8	9	3	17	3	6	0	1
	100.0	28.6	32.1	10.7	60.7	10.7	21.4	0.0	3.6	

※網かけは上位3位

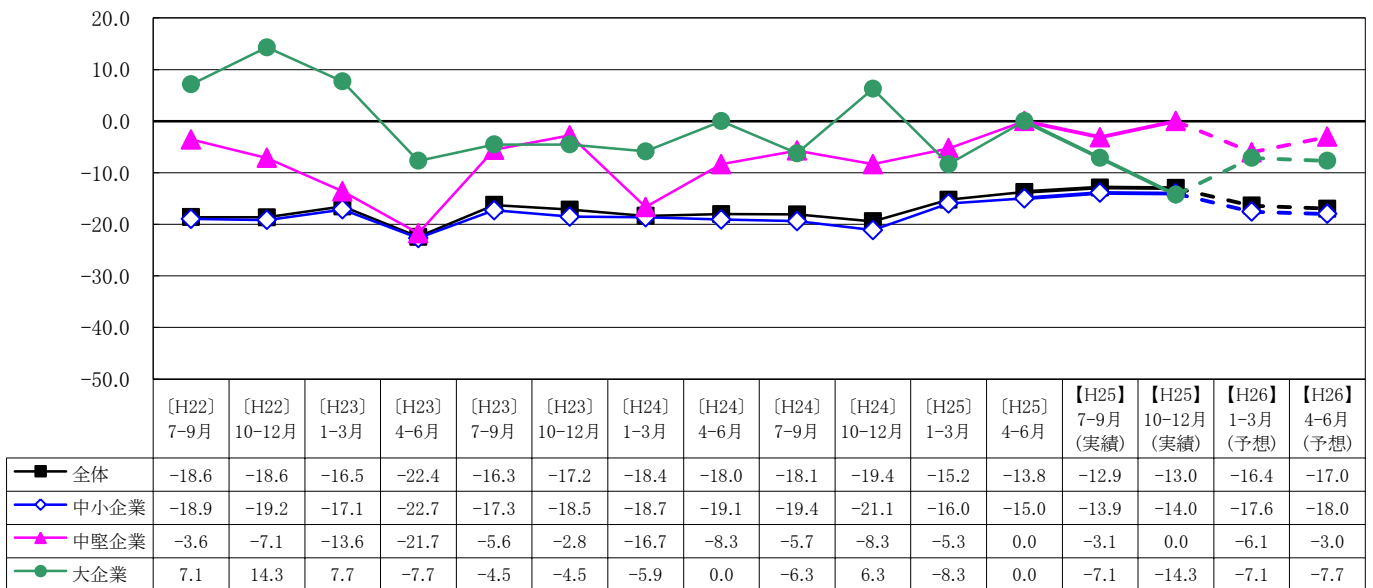
(13)資金繰り

- ・全体では概ね横ばいが続いており、今期の10～12月期も-13.0と、前期の7～9月期(-12.9)とほぼ同水準となった。今後も概ね横ばいが続き、マイナス値を推移する見通し。
- ・製造業よりも非製造業の方が水準は高くなっている。
- ・大企業は前期の7～9月期に悪化してマイナス値となっており、今期の10～12月期もさらに悪化した。
- ・中堅企業は今期の10～12月期に改善がみられ、ゼロ値となっており、大企業や中小企業に比べて高い水準となっている。

(製造・非製造業別)



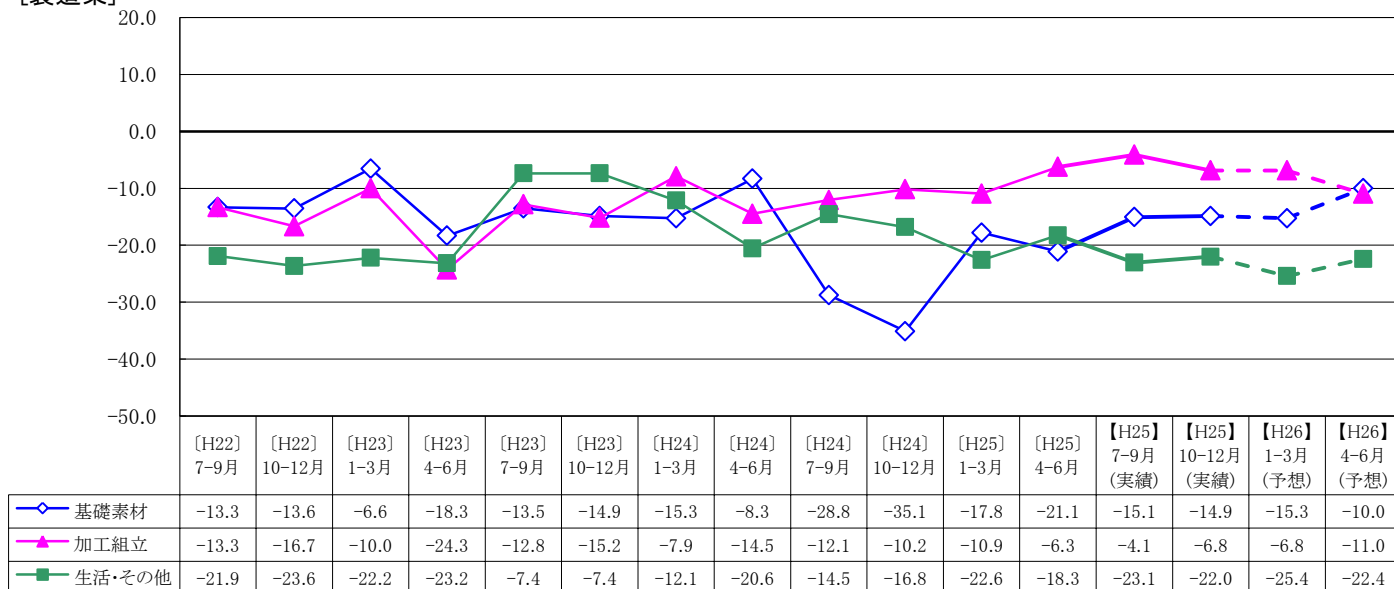
(規模別)



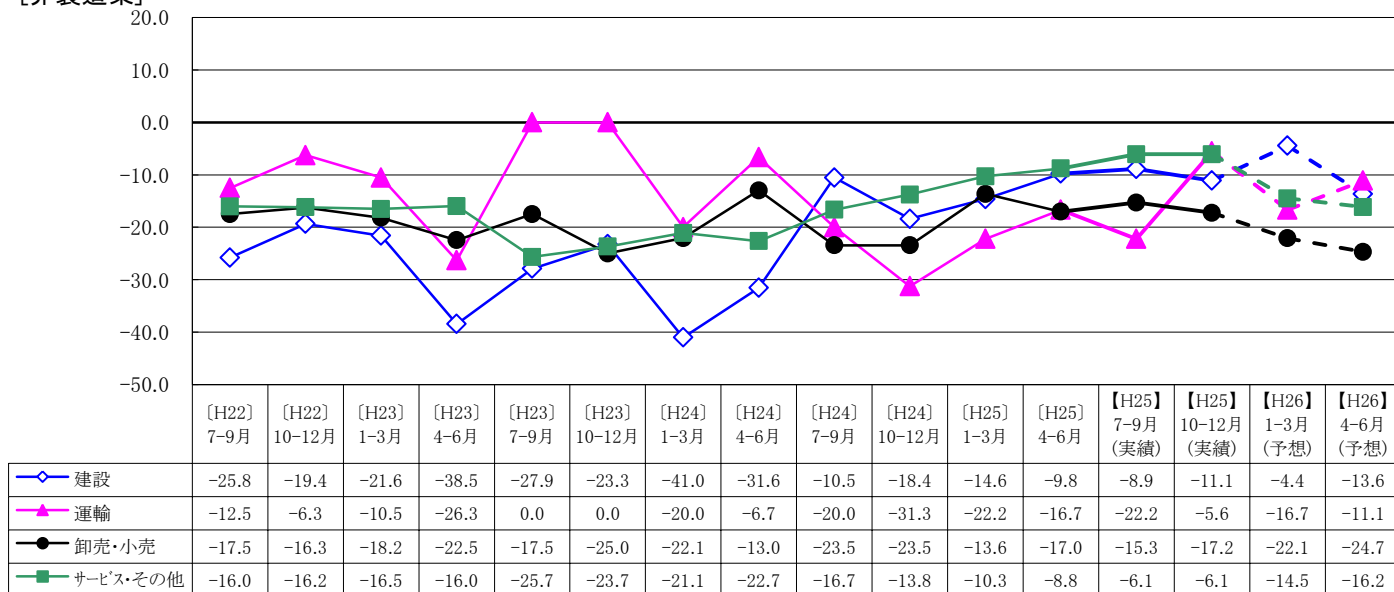
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

- ・生活・その他は前期の7～9月期に悪化しており、今後は他の製造2業種に比べて低い水準で推移する見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期に改善したが、来期の1～3月期は悪化する見通し。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期は概ね横ばいとなったが、他の非製造3業種の中で最も低い水準となっており、来期の1～3月期以降は悪化する見通し。
- ・サービス・その他は緩やかに改善していたが、今期の10～12月期は横ばいとなっており、来期の1～3月期は悪化に転じる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

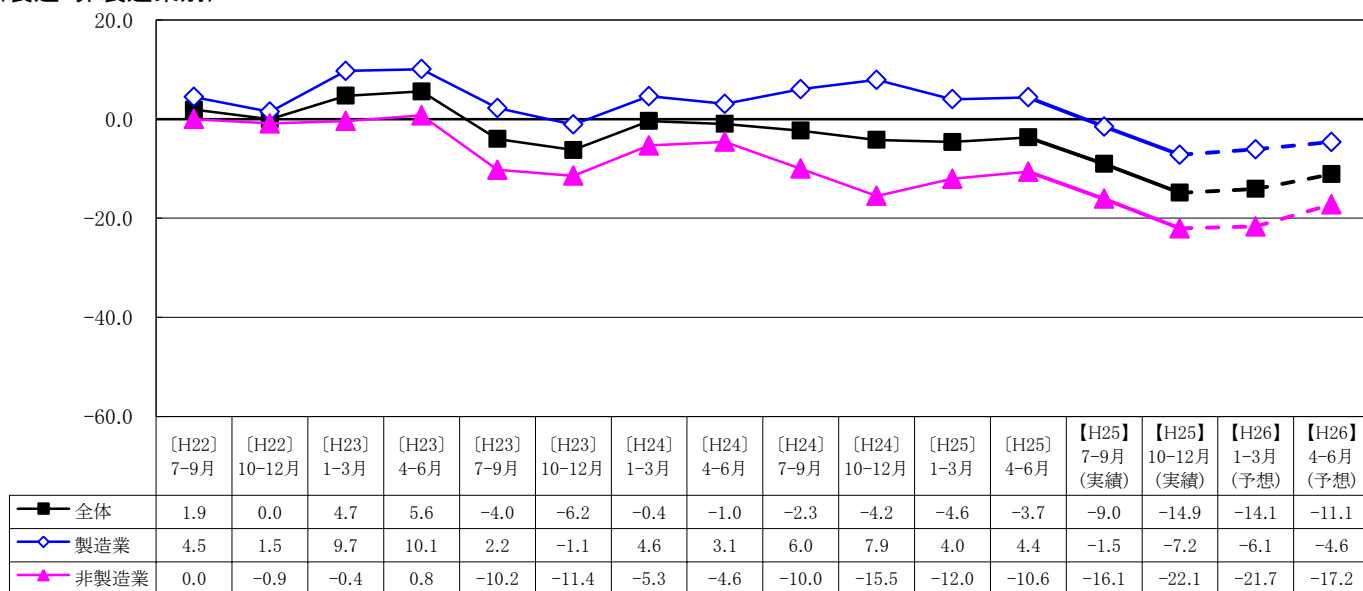


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

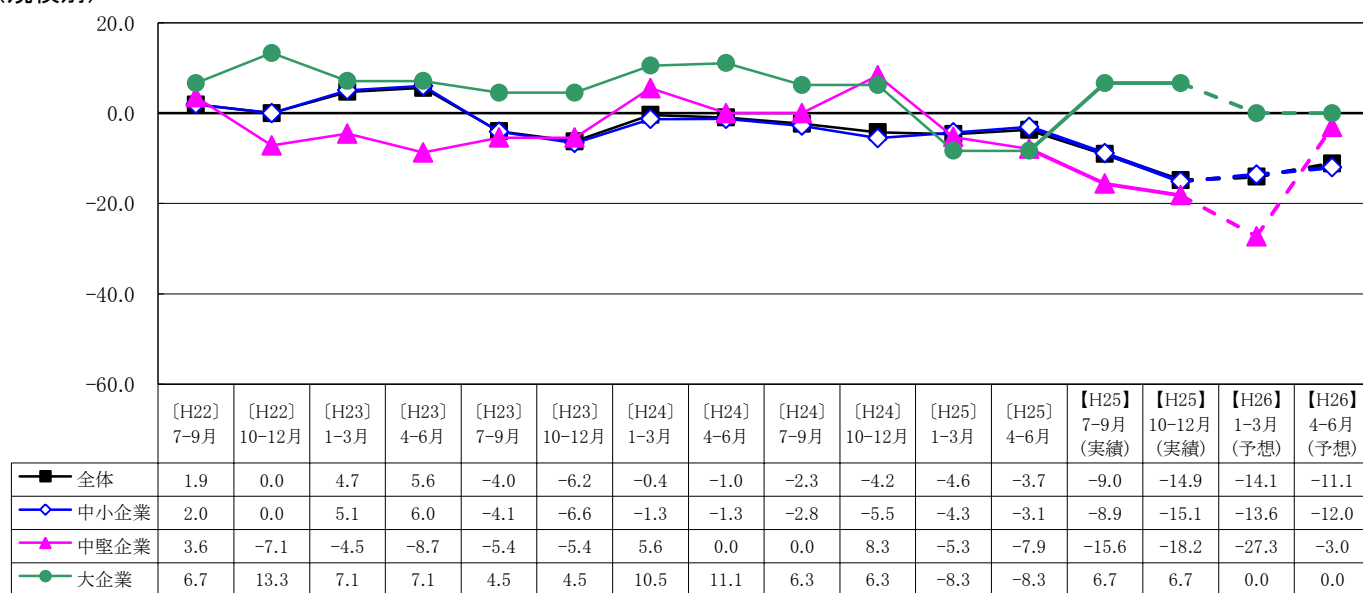
(14) 雇人員

- ・全体では今期の10～12月期は-14.9となっており、前期の7～9月期(-9.0)から5.9ポイント減少している。今後もマイナス値を推移する見通し。
- ・非製造業は製造業よりも低い水準で推移しており、人員が不足している企業が多い。
- ・中堅企業や中小企業では不足状態が続く一方で、大企業は前期の7～9月期と今期の10～12月期はプラス値となっている。

(製造・非製造業別)



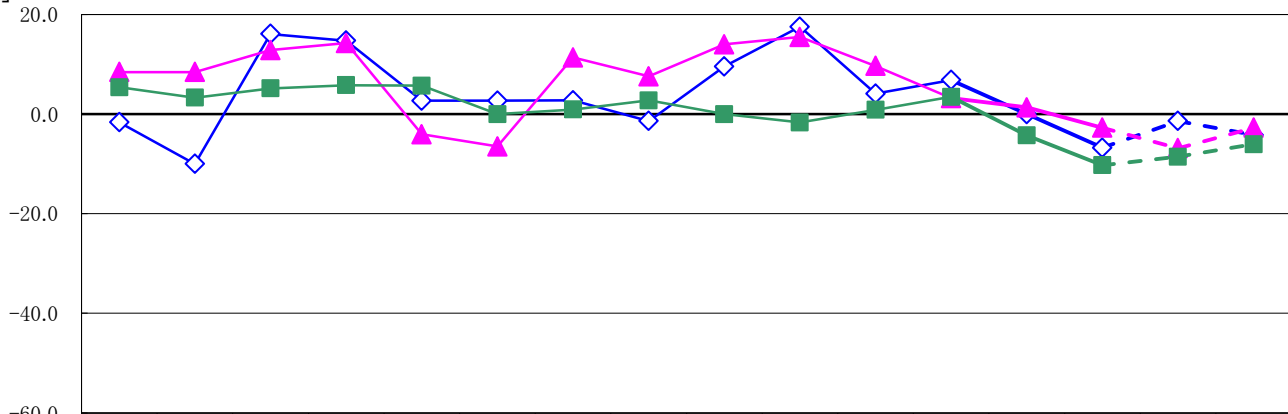
(規模別)



【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

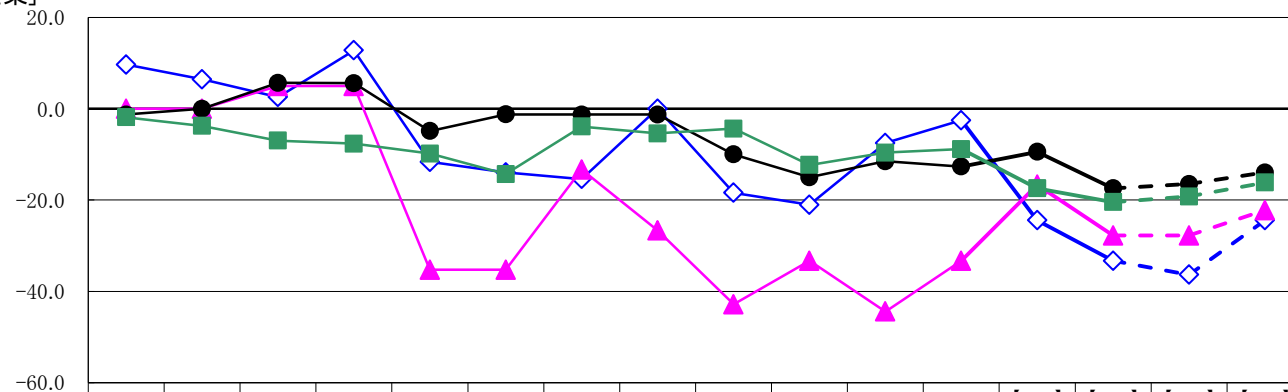
- ・基礎素材と加工組立は今期の10～12月期、生活・その他は前期の7～9月期からマイナス値に転じており、不足状態となっている。
- ・建設は前期の7～9月期、今期の10～12月期と大きく下降しており、全業種の中で最も低い水準となっている。
- ・運輸は前期の7～9月期に上昇したが、今期の10～12月期は下降しており、今後も不足状態が続く見通し。

(業種別)
[製造業]



	[H22] 7-9月	[H22] 10-12月	[H23] 1-3月	[H23] 4-6月	[H23] 7-9月	[H23] 10-12月	[H24] 1-3月	[H24] 4-6月	[H24] 7-9月	[H24] 10-12月	[H25] 1-3月	[H25] 4-6月	[H25] 7-9月 (実績)	[H25] 10-12月 (実績)	[H26] 1-3月 (予想)	[H26] 4-6月 (予想)
◆ 基礎素材	-1.6	-10.0	16.1	14.8	2.7	2.7	2.8	-1.4	9.6	17.6	4.1	6.8	0.0	-6.8	-1.4	-4.2
▲ 加工組立	8.5	8.5	12.9	14.3	-4.1	-6.5	11.4	7.6	14.0	15.5	9.7	3.2	1.4	-2.7	-6.8	-2.7
■ 生活・その他	5.4	3.3	5.2	5.8	5.7	0.0	0.9	2.8	0.0	-1.7	0.9	3.5	-4.3	-10.3	-8.5	-6.0

[非製造業]



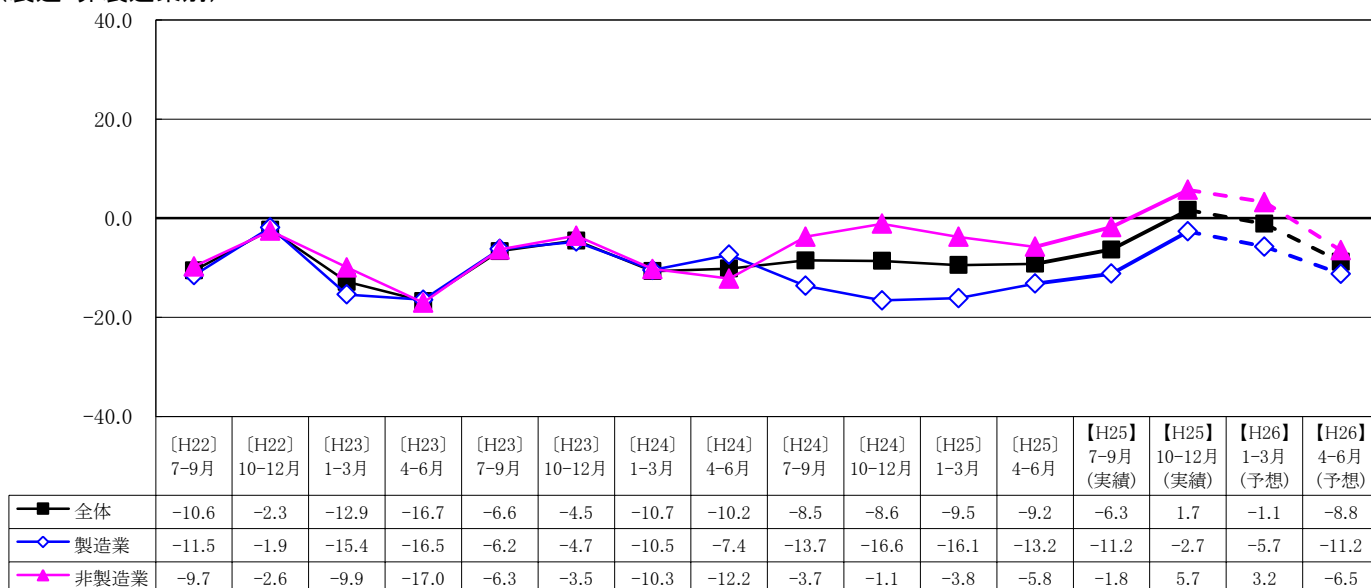
	[H22] 7-9月	[H22] 10-12月	[H23] 1-3月	[H23] 4-6月	[H23] 7-9月	[H23] 10-12月	[H24] 1-3月	[H24] 4-6月	[H24] 7-9月	[H24] 10-12月	[H25] 1-3月	[H25] 4-6月	[H25] 7-9月 (実績)	[H25] 10-12月 (実績)	[H26] 1-3月 (予想)	[H26] 4-6月 (予想)
◆ 建設	9.7	6.5	2.6	12.8	-11.6	-14.0	-15.4	0.0	-18.4	-21.1	-7.5	-2.5	-24.4	-33.3	-36.4	-24.4
▲ 運輸	0.0	0.0	5.0	5.0	-35.3	-35.3	-13.3	-26.7	-42.9	-33.3	-44.4	-33.3	-16.7	-27.8	-27.8	-22.2
● 卸売・小売	-1.3	0.0	5.7	5.6	-4.9	-1.2	-1.3	-1.3	-10.0	-15.0	-11.5	-12.6	-9.4	-17.4	-16.5	-14.0
■ サービス・その他	-1.9	-3.7	-7.0	-7.6	-9.8	-14.3	-3.9	-5.4	-4.3	-12.3	-9.6	-8.8	-17.4	-20.5	-19.2	-16.2

【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

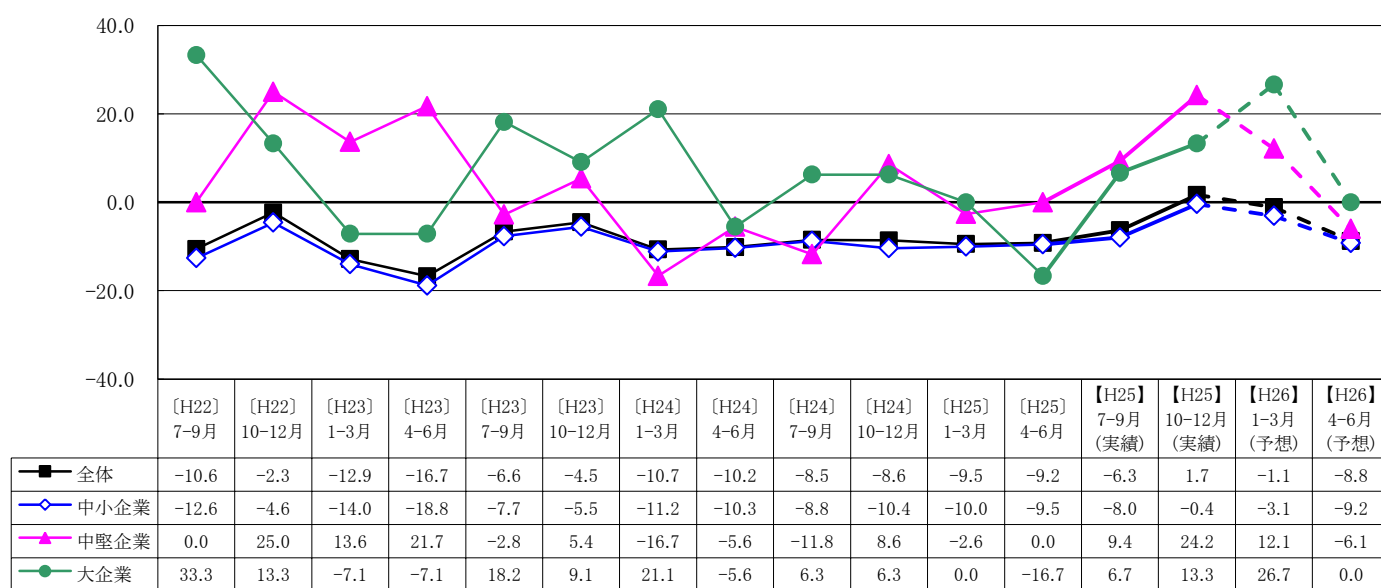
(15) 所定外労働時間

- ・全体では今期の10～12月期が1.7と、前期の7～9月期(-6.3)から8.0ポイント増加しており、平成20年の調査開始以降、初めてのプラス値となった。今後は減少して再びマイナス値に転じる見通し。
- ・製造業よりも非製造業の方が水準は高く、製造業は依然マイナス値を推移している。
- ・大企業と中堅企業は前期の7～9月期からプラス値へと増加しており、今期の10～12月期も続けて増加している。
- ・一方、中小企業は今期の10～12月期は増加したが、依然マイナス値で推移しており、今後は減少する見通し。

(製造・非製造業別)



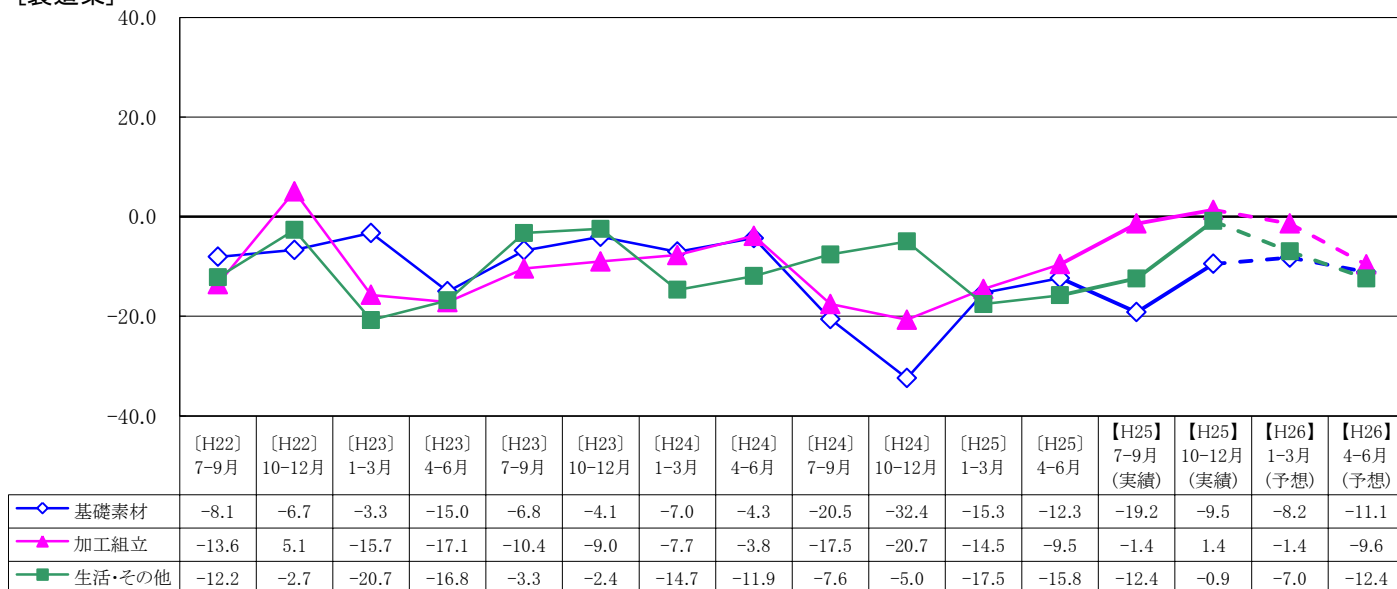
(規模別)



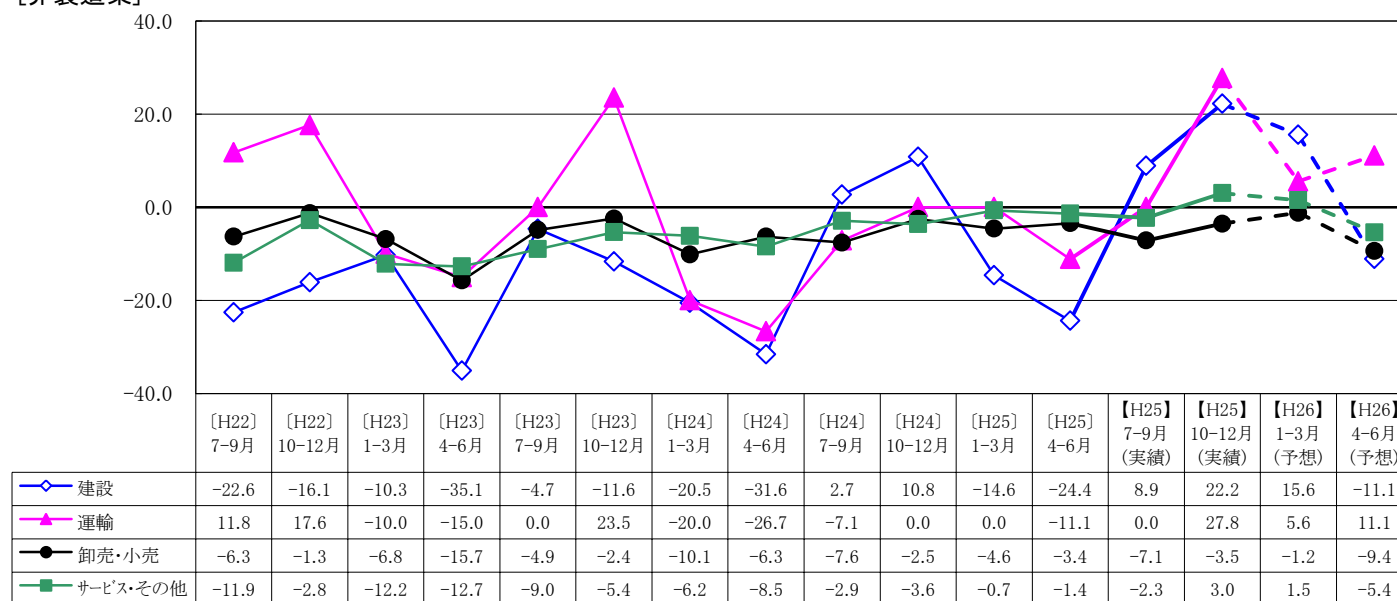
【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

- ・基礎素材は今期の10～12月期は増加しているが、他の業種に比べて低い水準で推移している。
- ・加工組立と生活・その他は増加が続いており、今期の10～12月期はゼロ値付近となった。今後は減少する見通し。
- ・建設と運輸は前期の7～9月期と今期の10～12月期と続けて大きく増加しており、プラス値となっている。来期の1～3月期はどちらも減少する見通し。
- ・卸売・小売は概ね横ばいとなっており、非製造業の中で唯一、マイナス値で推移している。
- ・サービス・その他は概ね横ばいが続いていたが、今期の10～12月期は増加してプラス値となった。今後は横ばいとなった後、来々期の4～6月期に減少してマイナス値となる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

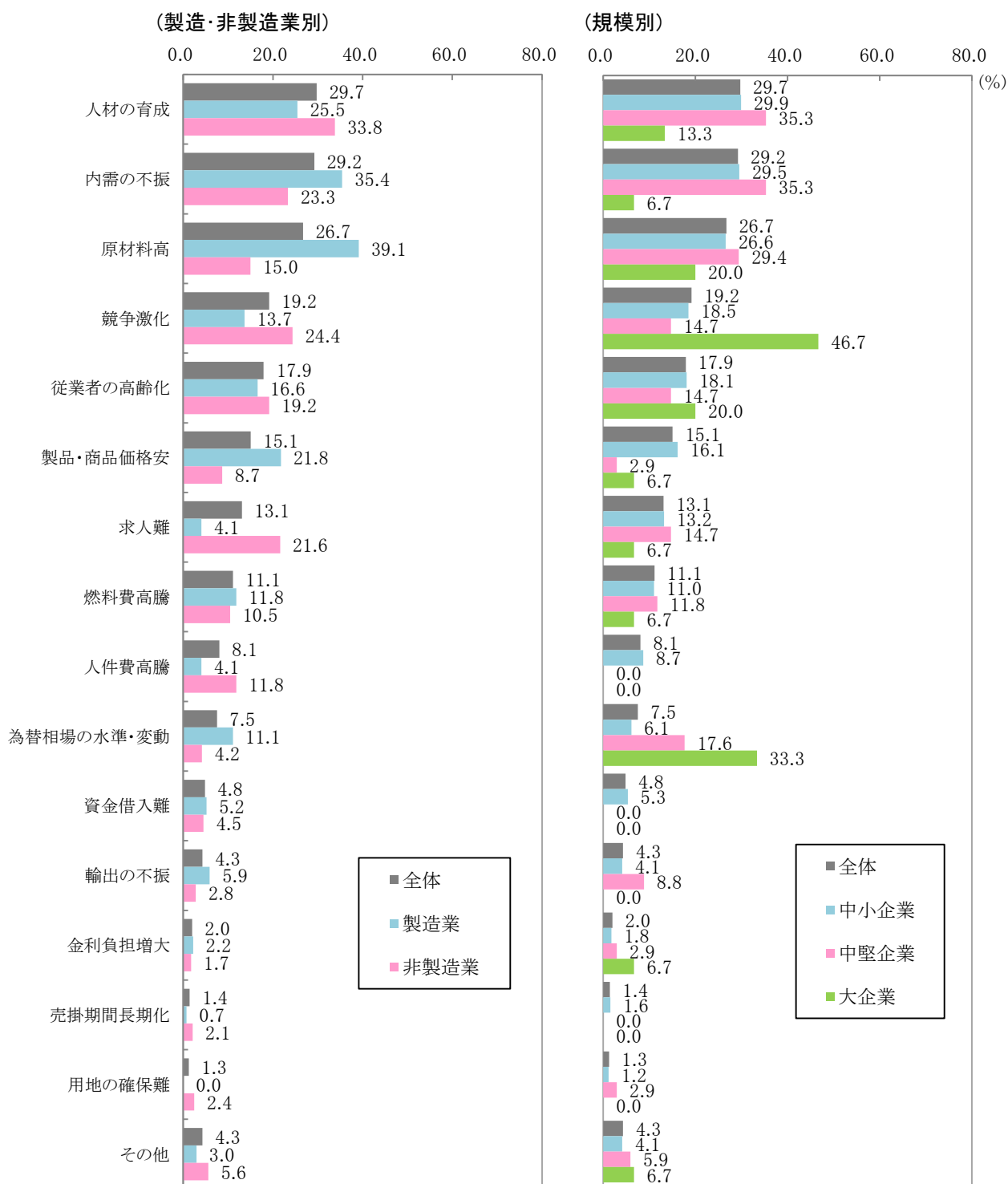


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

6. 事業計画について

(1) 経営上の問題

- ・全体では「人材の育成」(29.7%)と「内需の不振」(29.2%)が約3割でほぼ並んで多く、以下、「原材料高」(26.7%)、「競争激化」(19.2%)、「従業者の高齢化」(17.9%)、「製品・商品価格安」(15.1%)と続く。
- ・製造業では「原材料高」が39.1%と最も多く、また「内需の不振」(35.4%)、「製品・商品価格安」(21.8%)なども比較的多くなっている。
- ・非製造業は「人材の育成」が33.8%と最も多く、「競争激化」(24.4%)、「求人難」(21.6%)などが比較的が多くなっている。
- ・大企業では「競争激化」が46.7%と最も多く、「為替相場の水準・変動」も33.3%と比較的多い。



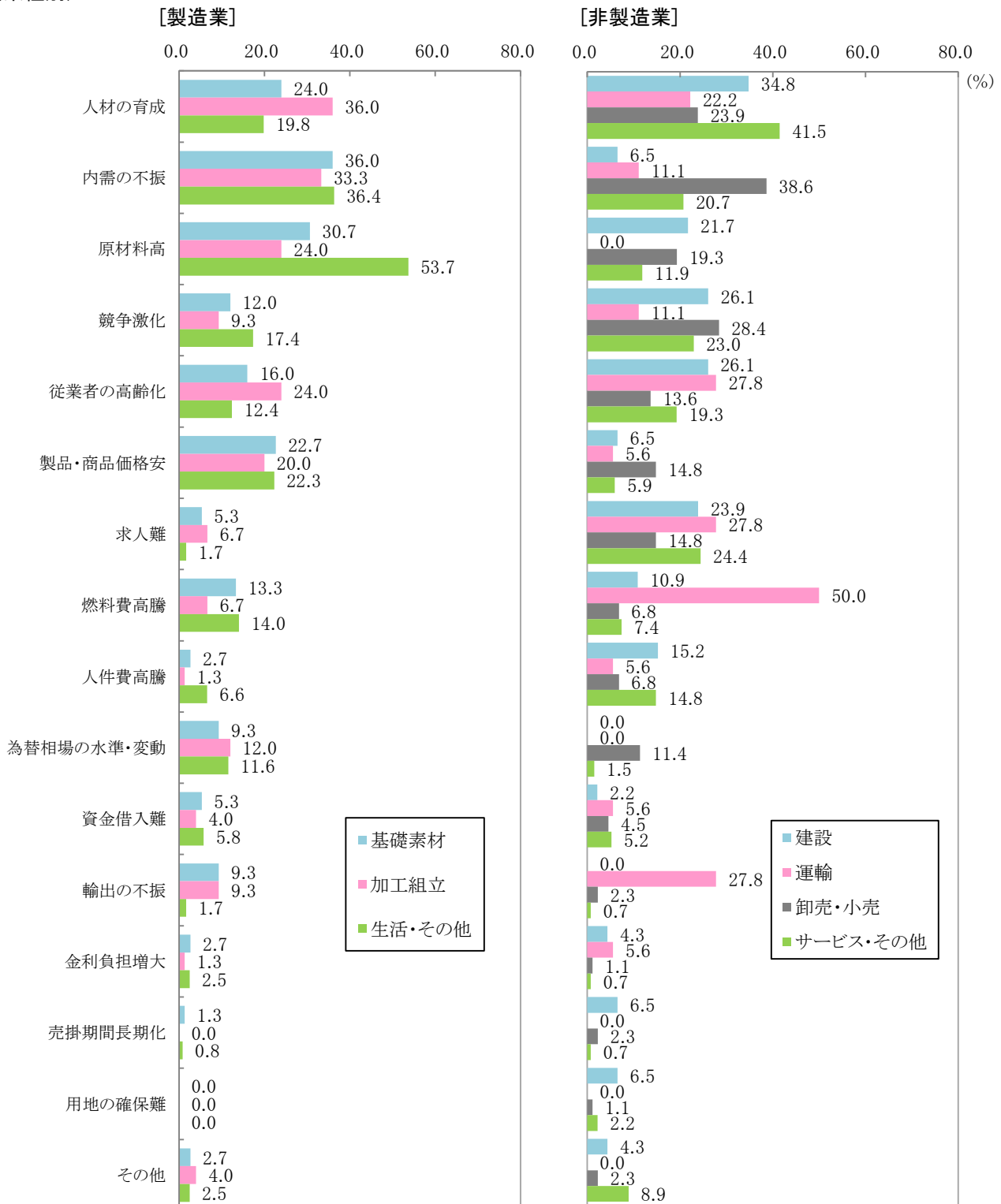
〈複数回答〉
 (上段・件数 下段・%)

	全体	人材の育成	内需の不振	原材料高	競争激化	従業者の高齢化	製品・商品価格安	求人難	燃料費高騰	人件費高騰	為替相場の水準・変動	資金借入難	輸出の不振	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	無回答
全体	558 100.0	166 29.7	163 29.2	149 26.7	107 19.2	100 17.9	84 15.1	73 13.1	62 11.1	45 8.1	42 7.5	27 4.8	24 4.3	11 2.0	8 1.4	7 1.3	24 4.3	12 2.2
製造業	271 100.0	69 25.5	96 35.4	106 39.1	37 13.7	45 16.6	59 21.8	11 4.1	32 11.8	11 4.1	30 11.1	14 5.2	16 5.9	6 2.2	2 0.7	0 0.0	8 3.0	3 1.1
非製造業	287 100.0	97 33.8	67 23.3	43 15.0	70 24.4	55 19.2	25 8.7	62 21.6	30 10.5	34 11.8	12 4.2	13 4.5	8 2.8	5 1.7	6 2.1	7 2.4	16 5.6	9 3.1
中小企業	508 100.0	152 29.9	150 29.5	135 26.6	94 18.5	92 18.1	82 16.1	67 13.2	56 11.0	44 8.7	31 6.1	27 5.3	21 4.1	9 1.8	8 1.6	6 1.2	21 4.1	11 2.2
中堅企業	34 100.0	12 35.3	12 35.3	10 29.4	5 14.7	5 14.7	1 2.9	5 14.7	4 11.8	0 0.0	6 17.6	0 0.0	3 8.8	1 2.9	0 0.0	1 2.9	2 5.9	0 0.0
大企業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	7 46.7	3 20.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	5 33.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7

※網かけは上位3位

- ・加工組立は「人材の育成」が36.0%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・生活・その他は「原材料高」が53.7%と半数を超えて最も多くなっている。
- ・運輸は「燃料費高騰」が50.0%と最も多く、また「輸出の不振」が27.8%と他の業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売は「内需の不振」が38.6%と最も多く、また「為替相場の水準・変動」が11.4%と非製造業の中では比較的多くなっている。
- ・サービス・その他は「人材の育成」が41.5%と全業種の中で最も多くなっている。

(業種別)



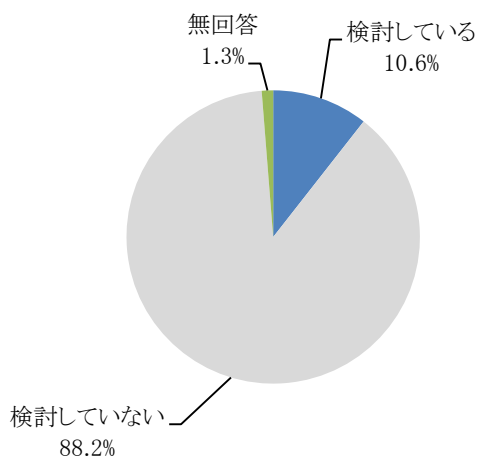
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	人材の育成	内需の不振	原材料高	競争激化	従業者の高齢化	製品・商品価格安	求人難	燃料費高騰	人件費高騰	為替相場の水準・変動	資金借入難	輸出の不振	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	無回答
製造業	基礎素材	75 100.0	18 24.0	27 36.0	23 30.7	9 12.0	12 16.0	17 22.7	4 5.3	10 13.3	2 2.7	7 9.3	4 5.3	7 9.3	2 2.7	1 1.3	0 0.0	2 2.7	0 0.0
	加工組立	75 100.0	27 36.0	25 33.3	18 24.0	7 9.3	18 24.0	15 20.0	5 6.7	5 6.7	1 1.3	9 12.0	3 4.0	7 9.3	1 1.3	0 0.0	0 0.0	3 4.0	2 2.7
	生活・その他	121 100.0	24 19.8	44 36.4	65 53.7	21 17.4	15 12.4	27 22.3	2 1.7	17 14.0	8 6.6	14 11.6	7 5.8	2 1.7	3 2.5	1 0.8	0 0.0	3 2.5	1 0.8
非製造業	建設	46 100.0	16 34.8	3 6.5	10 21.7	12 26.1	12 26.1	3 6.5	11 23.9	5 10.9	7 15.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0	2 4.3	3 6.5	3 6.5	2 4.3	0 0.0
	運輸	18 100.0	4 22.2	2 11.1	0 0.0	2 11.1	5 27.8	1 5.6	5 27.8	9 50.0	1 5.6	0 0.0	1 5.6	5 27.8	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6
	卸売・小売	88 100.0	21 23.9	34 38.6	17 19.3	25 28.4	12 13.6	13 14.8	13 14.8	6 6.8	6 6.8	10 11.4	4 4.5	2 2.3	1 1.1	2 2.3	1 1.1	2 2.3	3 3.4
	サービス・その他	135 100.0	56 41.5	28 20.7	16 11.9	31 23.0	26 19.3	8 5.9	33 24.4	10 7.4	20 14.8	2 1.5	7 5.2	1 0.7	1 0.7	1 0.7	3 2.2	12 8.9	5 3.7

※網かけは上位3位

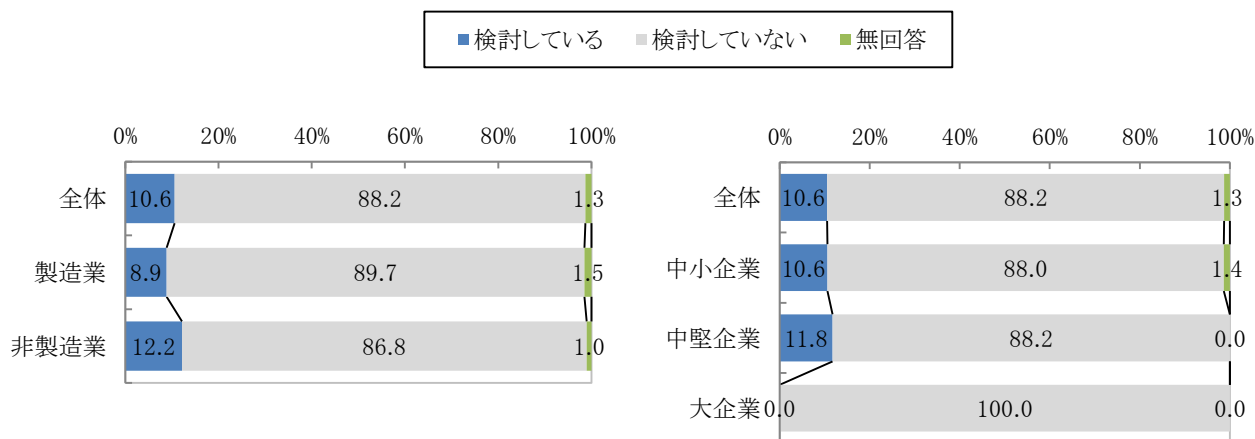
(2) 今後の事業計画
 (2-1) 拡張・増設の検討

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」(10.6%)のは全体の1割程度。
- ・非製造業で「検討している」が12.2%となっており、製造業の8.8%よりもやや多くなっている。
- ・大企業15社のうち、今回の調査で拡張・増設を「検討している」企業はゼロであった。



(製造・非製造業別)

(規模別)

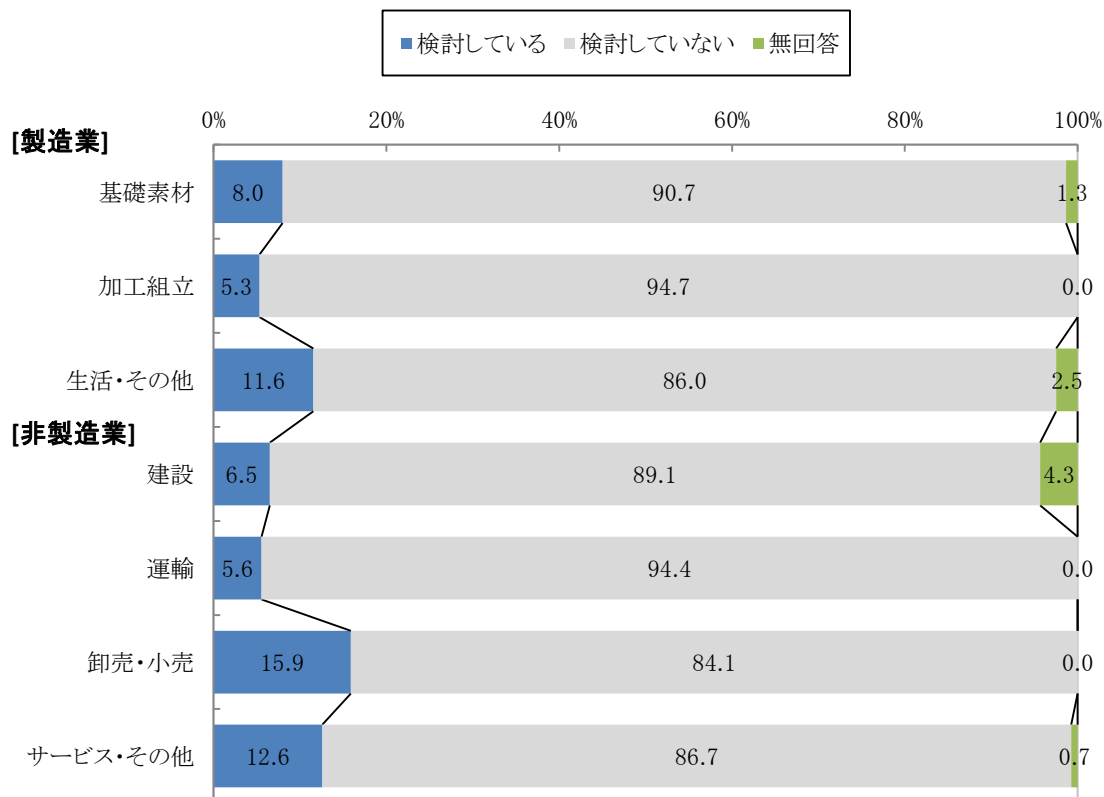


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	558 100.0	59 10.6	492 88.2	7 1.3
製造業	271 100.0	24 8.9	243 89.7	4 1.5
非製造業	287 100.0	35 12.2	249 86.8	3 1.0
中小企業	508 100.0	54 10.6	447 88.0	7 1.4
中堅企業	34 100.0	4 11.8	30 88.2	0 0.0
大企業	15 100.0	0 0.0	15 100.0	0 0.0

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」が全体的に1割前後となっているなか、製造業では加工組立が5.3%、非製造業では建設が6.3%、運輸が5.6%となっており、比較的少なくなっている。
- ・卸売・小売で「検討している」が15.9%となっており、他の業種に比べて多くなっている。

(業種別)

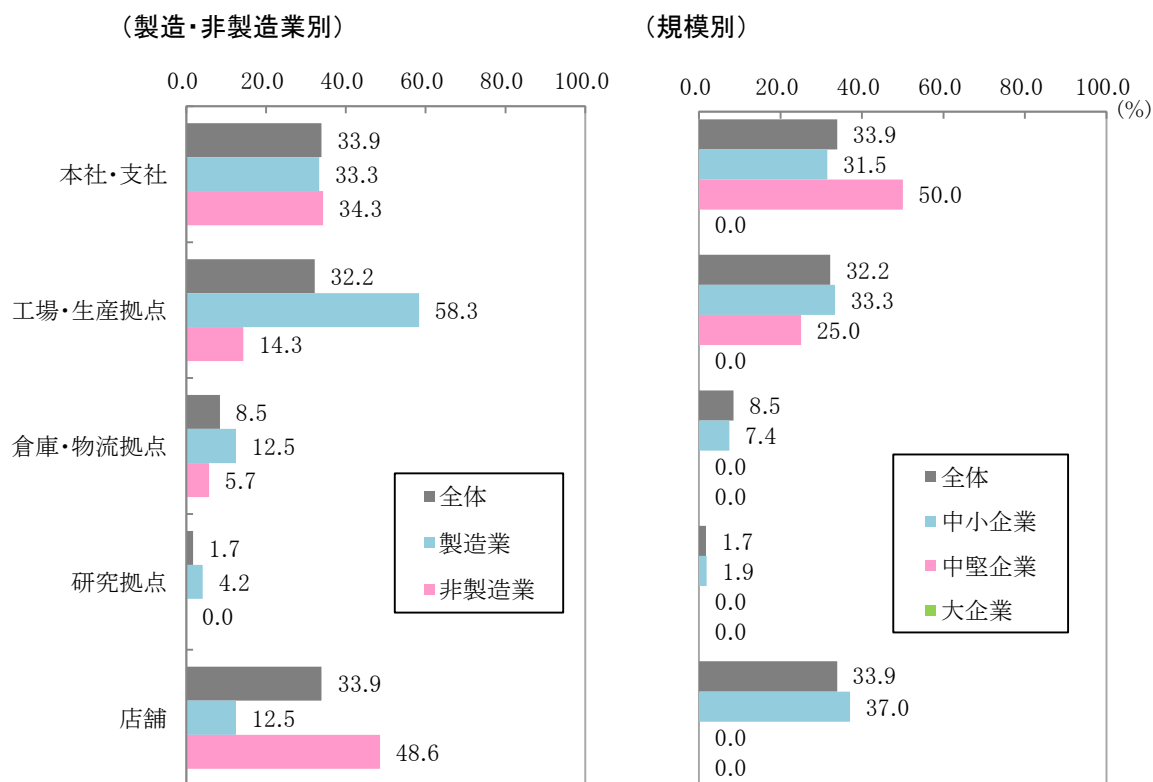


(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	75	6	68	1
		100.0	8.0	90.7	1.3
	加工組立	75	4	71	0
	100.0	5.3	94.7	0.0	
	生活・その他	121	14	104	3
	100.0	11.6	86.0	2.5	
非製造業	建設	46	3	41	2
		100.0	6.5	89.1	4.3
	運輸	18	1	17	0
		100.0	5.6	94.4	0.0
	卸売・小売	88	14	74	0
	100.0	15.9	84.1	0.0	
	サービス・その他	135	17	117	1
	100.0	12.6	86.7	0.7	

(2-2) 検討している事業拠点

- ・全体(59件)では「本社・支社」や「店舗」(ともに33.9%)、「工場・生産拠点」(32.2%)が3割とほぼ並んで多くなっている。
- ・製造業では「工場・生産拠点」が58.3%と約6割にのぼり、最も多くなっている。
- ・一方、非製造業では「店舗」が48.6%と半数近くになっており、最も多い。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	59 100.0	20 33.9	19 32.2	5 8.5	1 1.7	20 33.9	4 6.8
製造業	24 100.0	8 33.3	14 58.3	3 12.5	1 4.2	3 12.5	2 8.3
非製造業	35 100.0	12 34.3	5 14.3	2 5.7	0 0.0	17 48.6	2 5.7
中小企業	54 100.0	17 31.5	18 33.3	4 7.4	1 1.9	20 37.0	3 5.6
中堅企業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
大企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

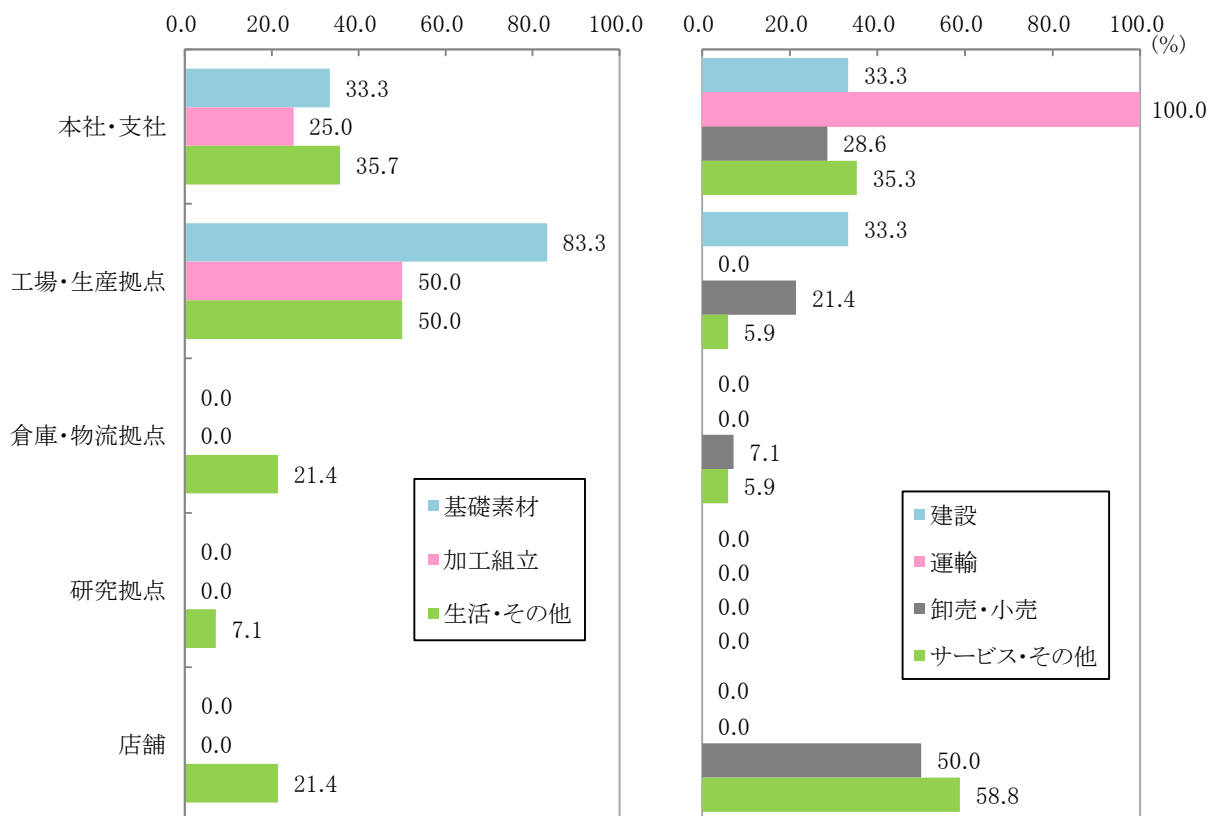
※網かけは上位3位

- ・基礎素材の6社のうち、5社が「工場・生産拠点」(83.3%)と回答しており、最も多くなっている。
- ・生活・その他は製造業で唯一、「倉庫・物流拠点」、「店舗」(ともに21.4%)、「研究拠点」(7.1%)の回答があげられている。
- ・卸売・小売とサービス・その他では「店舗」がそれぞれ半数以上となっており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)
(上段・件数 下段・%)

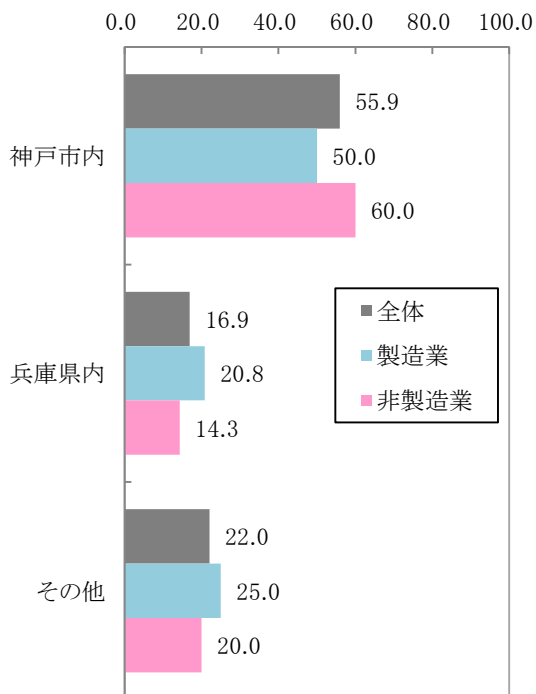
		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	6 100.0	2 33.3	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
	生活・その他	14 100.0	5 35.7	7 50.0	3 21.4	1 7.1	3 21.4	1 7.1
非製造業	建設	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	運輸	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	14 100.0	4 28.6	3 21.4	1 7.1	0 0.0	7 50.0	0 0.0
	サービス・その他	17 100.0	6 35.3	1 5.9	1 5.9	0 0.0	10 58.8	1 5.9

※網かけは上位3位

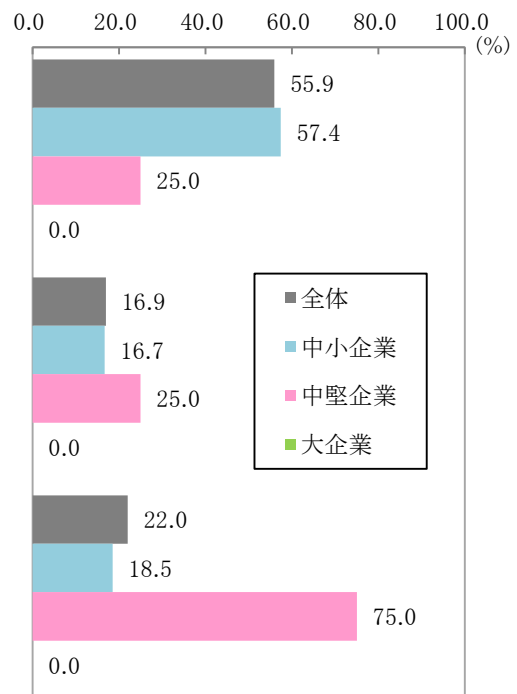
(2-3) 検討している地域

- 全体(59件)では「神戸市内」が55.9%と最も多く、「その他」の地域が22.0%、「兵庫県内(神戸市を除く)」が16.9%となっている。
- 中堅企業4社のうち、3社が「その他」(75.0%)の地域をあげており、多くなっている。

(製造・非製造業別)



(規模別)



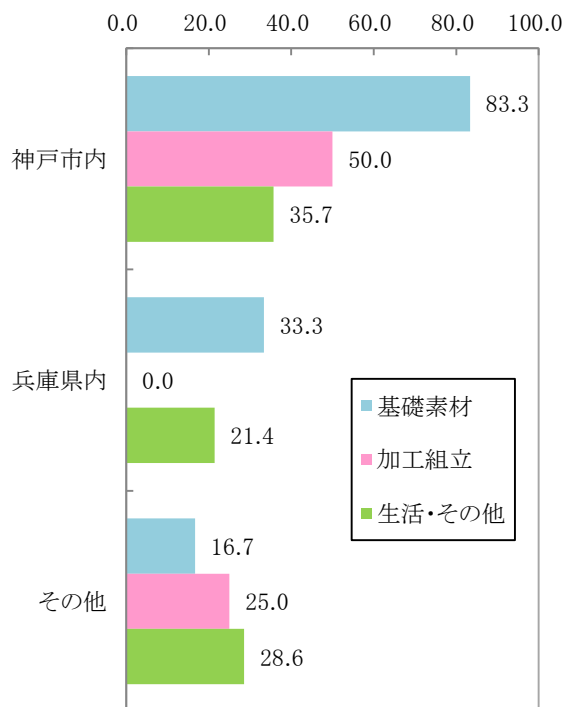
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	59 100.0	33 55.9	10 16.9	13 22.0	6 10.2
製造業	24 100.0	12 50.0	5 20.8	6 25.0	4 16.7
非製造業	35 100.0	21 60.0	5 14.3	7 20.0	2 5.7
中小企業	54 100.0	31 57.4	9 16.7	10 18.5	6 11.1
中堅企業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
大企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

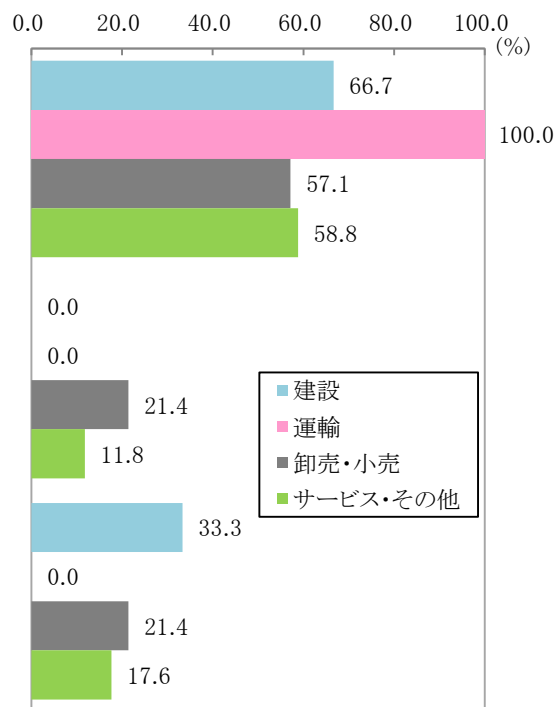
・全ての業種で「神戸市内」が最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	6 100.0	5 83.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	加工組立	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	生活・その他	14 100.0	5 35.7	3 21.4	4 28.6	3 21.4
非製造業	建設	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	運輸	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	14 100.0	8 57.1	3 21.4	3 21.4	0 0.0
	サービス・その他	17 100.0	10 58.8	2 11.8	3 17.6	2 11.8